

阪南市総合計画
阪南市行政評価報告書(平成28年度分)

平成29年10月
阪南市

4.教育・生涯学習分野

4-1	幼稚園教育の充実	55
4-2	学校教育の充実	57
4-3	生涯学習の推進	62
4-4	歴史・文化の保存と継承	66
4-5	国際交流の推進	68
4-6	生涯スポーツの振興	70
4-7	人権が尊重される社会の形成	72
4-8	男女共同参画社会の形成	74

5.産業分野

5-1	観光の振興	76
5-2	商工業の振興	78
5-3	農業の振興	80
5-4	漁業の振興	82
5-5	雇用・就労支援の充実	84

6.都市基盤分野

6-1	自然と共生するまちづくり	86
6-2	安全な水辺空間の形成	88
6-3	魅力的な街並みづくり	90
6-4	快適な住環境づくり	92
6-5	安全で快適な交通環境づくり	94
6-6	公共交通の利便性の向上	96
6-7	都市基盤の維持管理	98

7.行政経営分野

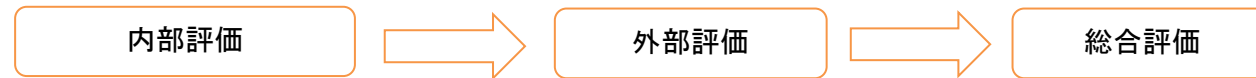
7-1	戦略的な行政経営の推進	100
7-2	人材育成の強化	103
7-3	健全な財政運営	105

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全42施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

◆行政評価のフロー



※平成28年度分の行政評価では、外部評価委員会で選定された10施策について、外部評価及び総合評価を実施。

◆評価結果

(1)内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	1	2.4%
★★	施策のめざす姿に近づいている	35	83.3%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	6	14.3%
—	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
合計		42	

(2)外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、平成26年度に学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（総合計画に掲げられている42の施策全てを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の10施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。なお、外部評価委員会では、評価結果を細分化することとしたことから、★に＋を加え、9段階で評価しました。

施策名〔施策コード〕	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	外部評価 結果	(参考) 内部評価結果
広報活動の充実〔103〕	市長公室	秘書広報課	★+	★★
健康づくりの推進〔202〕	健康部	健康増進課	★+	★★
下水道事業の健全経営〔305〕	上下水道部	下水道課	★	★★
資源循環型社会の形成〔306〕	市民部	資源対策課	★+	★★
国際交流の推進〔405〕	生涯学習部	生涯学習推進室	★-	★
雇用・就労支援の充実〔505〕	市民部	まちの活力創造課	★	★
安全な水辺空間の形成〔602〕	事業部	農林水産課	★	★★
戦略的な行政経営の推進〔701〕	総務部	みらい戦略室	★-	★
人材育成の強化〔702〕	市長公室	人事課	★	★★
健全な財政運営〔703〕	財務部	財政課	—	★★

(3) 総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名〔施策コード〕	施策の主たる 担当部局	施策の主たる 担当室課	総合評価 結果
広報活動の充実〔103〕	市長公室	秘書広報課	★★
健康づくりの推進〔202〕	健康部	健康増進課	★
下水道事業の健全経営〔305〕	上下水道部	下水道課	★
資源循環型社会の形成〔306〕	市民部	資源対策課	★
国際交流の推進〔405〕	生涯学習部	生涯学習推進室	★
雇用・就労支援の充実〔505〕	市民部	まちの活力創造課	★
安全な水辺空間の形成〔602〕	事業部	農林水産課	★
戦略的な行政経営の推進〔701〕	総務部	みらい戦略室	★
人材育成の強化〔702〕	市長公室	人事課	★
健全な財政運営〔703〕	財務部	財政課	—

《評価報告書の見方》

①施策名(施策コード).....	総合計画基本構想に位置づけた7つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁) 施策実施期間は基本計画の期間(前期:H24~28)
②施策の主たる担当部局名.....	組織名(部局名)
③施策の主たる担当課・室名.....	組織名(課・室名)
④施策のめざす姿.....	当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿
⑤内部評価(判定区分・理由).....	施策の状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを4つの区分 「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価 また、その評価に至った理由も記載
⑥成果指標.....	「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分) 客観的分析は、各年度の目標値に対する現状値(H22年度)からの達成率により、「☀」、「♣」、「☂」の判定区分で分析 ※住民意識調査の評価区分がH22(普通を含む5段階)とH27(4段階)で異なる H22の()欄には「普通」の区分を除いた数値を記載
⑦指標の分析.....	成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取り組みなど)
⑧施策の達成状況.....	施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)
⑨事務事業名【事業コード】.....	当該施策を構成する事務事業名と事務事業コード(総合計画の章1桁、節2桁、市役所の役割等2桁の計5桁)
⑩担当課名.....	当該施策を構成する事務事業を担当する課・室名
⑪寄与度.....	当該事務事業が施策に寄与する割合を「高・中・低」で表す
⑫事業概要.....	当該事務事業の事業概要
⑬事業費.....	当該事務事業の事業費(平成28年度決算額)
⑭H28達成状況.....	当該事務事業のH28年の目標に対する達成状況を「A(達成できた)」、「B(概ね達成できた)」、「C(達成できなかった)」で 表す。また、達成状況の内容や達成できなかった理由を記載
⑮外部評価結果.....	外部評価委員会による評価結果 ※判定区分は、★に＋を加え、評価区分を9段階で評価
⑯総合評価結果.....	内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

1. 協働社会分野

1-3 広報活動の充実

① 施策名(施策コード)	広報活動の充実(103)		② 施策の主たる 担当部署名	市長公室			③ 施策の主たる 担当課・室名	秘書広報課			
④ 施策のめざす姿	○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。										
⑤	★★	理由	紙媒体から映像、インターネットなど、情報媒体が多様化する中で、広報効果・効率など十分勘案した広報媒体の選択が必要であり、対象・情報提供内容に合った広報媒体を選ぶことが重要となる。また、情報の多様化に合わせ、情報を伝えるべきターゲットを明確にし、情報発信ツールの選択を行っていく必要がある。施策のめざす姿に近づいているものと考えているが、求められる情報は、日々変化するものであり、情報の発信を行う際に、「誰に」、「何を」、「どのように」提供するかということを確認し、各広報媒体を有機的に結びつけて利用度を高めるよう、広報担当者さらなる広報意識の共有が必要と考える。								
内 部 評 価	⑥	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	①「市民と行政は多様な手段により情報を共有している」と思う市民の割合	%	52.6 (7.1)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
	②読者アンケートで「必要な情報がある」の割合	%	—	目標	↗	↗	↗	↗	↗	80	平成23年度実施(「必要な情報がある」の割合:69%)
	③ウェブサイトアクセス件数	件	155,462	目標	—	170,000	175,000	180,000	185,000	185,000	平成22年11月にアクセス数のカウント方法を変更。平成24年3月よりFacebookの運用開始。
評 価	⑦	指標とされているウェブサイトのアクセス件数(ホームページへのアクセス件数)は、昨年度と同程度の件数である。指標とされていないが、Facebookのアクセス件数については、平成26年度合計185,347件、平成27年度合計350,294件、平成28年度合計438,699件と継続的な増加がみられ、後期計画より成果指標に反映されていなかったFacebookページへの合計リーチ数を成果指標として加える。(ウェブページ閲覧件数=ホームページアクセス件数+Facebook合計リーチ数)									
評 価	⑧	できたこと	広報はなんんについては、ユニバーサルデザインフォントの使用やQRコードなどを利用することでレイアウトや表現の工夫を行い、見やすく、分かりやすい誌面の作成に取り組んだ。また、広報担当者会議(2回/年)を実施し、各課の情報発信に関する年間計画の作成を依頼し、各課で発信している情報の見直しを行った。ウェブサイト運営についても、広報活動の手引きを提示し、各媒体ごとの特性、連携した情報発信について情報共有を行った。さらに、阪南市公式SNS運用方針を定め、新たな情報発信ツールとしてInstagramを導入し、何気ない日常の風景を画像により発信し阪南市の魅力を拡散した。								
	できなかったこと(理由も含め)	阪南市総合計画(基本計画)において市民ニーズの情報収集を行うため、実施すると示しているウェブサイト訪問者アンケート等については、アンケートページ作成に係る修正委託費用が発生する理由により実施できていないのが現状である。また、市から一方通行の情報発信になりがちで、市民からの情報を共有することがあまりなかった。今後は、新たに導入したInstagramでさらに市民などに投稿を呼びかけ、市と市民相互の情報発信で、本市の魅力発信に努める。									

		⑨ 事務事業名 【事業コード】	⑩ 担当課名	⑪ 寄与度	⑫ 事業概要	⑬ 事業費(千円) (H28決算)	⑭ H28達成状況
内部評価	施策を構成する事務事業	広報はんなん発行事業 【10301】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などを掲載した広報誌を毎月発行し、全世帯に配布する。また、視覚障がいのある人を対象とした「声の広報」、外国人を対象とした「行政情報翻訳版(英語、中国語、韓国語)」を発行する。	11,865	B 広報はんなんについては、新たにユニバーサルデザインフォントの使用やQRコードなどを利用することでレイアウトや表現の工夫を行い、見やすく、分かりやすい誌面の作成に取り組んだ。また、若年層に興味を持って読んでいただけるようAR動画を利用した。広報担当者会議にて、各課の情報発信に関する年間計画の作成を依頼し、各課で発信している情報の見直しを実施した。また、原稿提出ガイドや広報活動の手引きを作成し、各課の広報担当者との計画的かつ効果的な情報発信について意識を共有できるよう努めた。
		参考例のため、施策を構成する事務事業は、一部のみ掲載					
外部評価	★+	理由	<p>広報誌や市ウェブサイトをわかりやすく見直していることをはじめ、FacebookやTwitter、Instagramなどを活用して情報発信に力を入れていることは評価できる。</p> <p>しかし、情報伝達後の分析や施策のめざす姿にある、「相互の情報を必要に応じて共有」の部分の取組がほとんどできていないことに加え、市民ニーズの把握や各課への働きかけ(リーダーシップの発揮や情報の吸い上げも含め)が十分にできていない。</p> <p>以上のことを踏まえ、「施策のめざす姿に近づいている」に近い「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>今年度において、後期基本計画として、施策名を「広報活動の充実」から「情報発信の充実」に改編したことに伴い、他施策との連携や幅広い視点で広報に取り組むことから、今後の施策展開を大きく期待したい。</p>				
総合評価	★★	理由	<p>広報誌の紙面づくりの工夫に加え、Facebook、Twitter、Instagramなどを積極的に活用し、情報発信に取り組んでいるものの、全庁的な取組として広げていくことを期待し、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>市民に最も効果的なタイミングで効率的に広報を実施するため、職員全体の広報力を向上させるとともに、プレスなどへの対応を含め、戦略的に広報活動が展開されていくことを期待する。</p>				

1. 協働社会分野

1-1協働社会の形成

施策名(施策コード)	協働社会の形成 (101)		施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	地域まちづくり支援課					
施策のめざす姿	○市民、NPOおよび地縁団体などが多様な活動に積極的に参加するとともに、新たな公共の担い手として、お互いをおもいやり、人と人がふれあう住みよい地域社会を形成しています。										
内 部 評 価	★	理由	地縁団体については、自治会加入率の低下が続いている状況である。効果的な解決策はないものの、活発に活動を行っている団体の紹介や自治会の役割等を発信して、地道に自治会の加入を働きかける支援を行っていく。 市民活動団体については、団体数が減少し、活動の担い手が不足している状況である。市民活動センターと連携をして、担い手の育成のための講座の開催を行っていくとともに、団体の活動の活性化や継続支援のために助成金情報等を積極的に発信を行い、活動の参加と担い手育成を行っていく。 自治基本条例の理念がなかなか市民、職員に浸透していないことから、「協働のまちづくり」について、出前講座や職員研修をおこない、協働社会の形成に努める。								
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28
	①「市のまちづくりや公共サービスを市民が協働して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	62.8 (11.8)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—	—	—	40.9	☂	—	
	②「市民参画の機会が充実し、市政に対して意見を述べることができる」と思う市民の割合	%	49.7 (7.4)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
				実績	—	—	—	28.1	☂	—	
	③NPO法人認証数	団体	10	目標	13	13	14	14	15		
				実績	11	☂	12	☂	13	☁	
	④市民公益活動団体登録数	団体	52	目標	60	60	60	60	110		
				実績	79	☀	80	☀	94	☀	
⑤パブリックコメント数	件/事業	4.7	目標	5.0	7.0	7.0	8.0	10.0		コメント件数÷事業数	
			実績	7.0	☀	1.4	☂	6.5	☁		12.0
⑥自治会加入率	%	68.35	目標	71.00	72.00	73.00	74.00	75.00		加入世帯数÷全世帯数	
			実績	66.00	☂	65.20	☂	64.80	☂		62.90
指標の分析	③NPO法人認証数については、今年度は3団体増え、目標を達成した。 ④市民公益活動団体登録数については、昨年と比べわずかながら減少した。 ⑤パブリックコメント数については、目標値を下回ったが、案件の中身による部分もある。 ⑥自治会加入率の低下については、自治会を脱退するものと世帯分離による世帯数の増加の二つの要因が影響している。										

内部評価	施策の達成状況	<p>できたこと</p> <p>市民活動センター夢プラザと連携して、自治会活性化のための調査・研修を行い、活発に活動している自治会の活動事例や問題点、今後の自治会活動の在り方などについて、自治会長を対象に説明会を開催し加入促進に努めた。</p> <p>まちづくりのルールである自治基本条例については、市民、自治会長、行政職員を対象に講演会を開催し、今後の自治会活動の参考となる講座であったなどの意見があり、協働のまちづくりへの啓発を図った。</p> <p>市民協働事業提案制度において、今年度は提案事業の評価を行うことで、事業の改善や見直しができるようになり、より充実した制度になった。また、市民、NPOや職員に、協働への理解を深めてもらうとともに、市政に関心を持ってもらうために、ワークショップの手法を用いて協働事業について、協働のまちづくりについての研修を行った。</p>				
	できなかったこと(理由も含め)	<p>自治会加入率については、効果的な加入促進策がない中、自治会を脱退する者と世帯分離による世帯数の増加のため、加入率の低下が続いている。</p> <p>自治会活性化のための研修や、協働推進研修を行ってはいるものの、地縁団体、NPO、各団体においては、加入率や活動への参加にはつながっておらず、どこも担い手不足となっている。</p> <p>行政の参画の担い手の数など、様々な要因があいまって、パブリックコメントには意見がいただけていない。また、市民協働提案制度を提案できるだけの活動力のある団体が十分に育っていないため、市民協働事業提案制度の提案の増加に至っていない。</p>				
施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
	自治会連合会活動推進事業【10101】	地域まちづくり支援課	高	地区自治会(59団体)で構成される自治会連合会の事務局として、自治会連合会の活動を推進するための事業費に対する補助金の交付および活動に伴う各種事業の支援を行う。	5,660	B 地区自治会間の親睦を深めるとともに、環境問題としてのリサイクルおよびインフラとしての水道について学ぶため、地区自治会の各自治会長が参加する視察研修を行った。 市民活動センター夢プラザと連携して、自治会活性化のための研修会を行った。 自治会加入案内のパンフレット等の配布を行ったが、自治会加入率が上がっていない。

内部評価	施策を構成する事務事業	自治基本条例推進事業【10101】	地域まちづくり支援課	高	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会により、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	683	B	自治基本条例が社会情勢に合わせて見直しをする必要があるかどうか、また、適正かつ円滑に運用されているかどうかを検証するために自治基本条例推進委員会検証部会を5回開催した。 自治基本条例の原則の一つである協働についての講演会を市民、職員を対象に開催した。また、講演会のアンケートの結果、自治基本条例を知らないとの回答が17.2%、名前は知っている程度が34%であり十分に認知されている状況ではない。
		公聴推進事業【10101】	地域まちづくり支援課	高	市政に対する陳情、要望、疑問等を広く市民に求め、市政や業務に反映するため、市政に対する提言や意見を「市民の声」として収集する。	0	B	市民の声制度において、市民からの市政に対する意見等を広く収集し、市政や業務に反映させていけるよう関係各課への情報提供を行った。 市民の声の受付件数が増加したものの、市民の声制度が市政に対する提言や意見を求めるものであるという制度の趣旨の周知を年1回しか行っておらず、広範な市民の皆さんへの制度周知が十分でない。
		市民協働推進事業【10101・10201】	地域まちづくり支援課	高	「協働によるまちづくり」の推進のために、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などにより、市民へ協働事業の提案を求める「市民協働事業提案制度」の検証や、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。	114	B	市民協働事業提案制度において成案化された8事業を事業担当課等と提案団体が協働して実施した。また、平成28年度は提案事業の評価を行うことで、事業の改善や見直しができるようになった。しかし、市民協働事業提案制度の周知を広報誌、市ウェブサイトで行っているものの、公益活動団体の提案増加には至っていない。 協働への理解を深めるため、職員と市民活動団体でワークショップの手法を用いた研修を行った。 職員研修時のアンケート等において、課での協働の必要性がないとの回答が25%となり、市民協働への理解が不足している。
		住民センター活用事業【10199】	地域まちづくり支援課	中	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの適切な運営を図るため、運営状況の調査を行い、そのあり方について、指定管理者や関係各課などと検討を行う。	23,267	B	指定管理者に住民センターの利用状況等にかかるアンケート調査を実施し、「住民センターのあり方（基本方針）について（素案）」を作成した（H28.9月）。また、各地域で利用向上が図れるよう指定管理者と適宜協議を行うとともに、地域の協力を得ながら、緊急を要するもの及び消防設備から優先的に修繕、更新を行い、施設の維持管理に努めた。
		地域交流センター（尾崎住民センター）新築事業【10199】	地域まちづくり支援課	中	老朽化した尾崎住民センターを建替える。	145,238	A	予定通り庁舎分館（旧保健センター分室）を解体し、尾崎住民センターを新築することができた。
		下荘小学校跡地活用事業【10199・40399】	生涯学習推進室	中	利活用検討については、庁内の意見を聴くためにクロス・ファンクショナルチーム（CFT）で検討を行う。	0	C	地域住民組織等からのニーズの更なる把握に至らなかった。

1-2市民協働ネットワーク化の促進

施策名(施策コード)		市民協働ネットワーク化の促進(102)			施策の主たる担当部局名	総務部			施策の主たる担当課・室名	地域まちづくり支援課		
施策のめざす姿		○市民、NPOおよび地縁団体などが多様性を保ちつつ、地域のさまざまな課題の共有や連携・協力し、ネットワーク化しながら協力し合って活動しています。 ○市民などが人材や地域資源を活用し、それぞれの活動を活性化することで、その成果を地域に還元するとともに、新たな人材の発掘やリーダーを積極的に育成しています。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センターを拠点として、様々な講座やイベントを開催したり、市民公益活動団体に関する情報発信や交流会の開催による交流促進を行うことにより、多くの市民や市民公益活動団体の利用につながっているが、講座の参加者は同じ人であり、新たな参加者が少ない。 ・団体においても、平成28年度は2つの市民公益活動団体が高齢化や担い手不足により休止となった。担い手づくりの講座を開催し、担い手育成や、活動団体の支援を行う必要がある。 									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
	成果指標	①「ボランティアやNPO等が活発に活動している」と思う市民の割合	%	62.2 (15.6)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
		②「市民はお互いに理解し、助け合って生活している」と思う市民の割合	%	63.4 (10.8)	実績	—	—	—	43.8	☂	—	住民意識調査
		③市民公益活動拠点(市民活動センター)共同使用団体数	団体	—	目標	20	20	20	20	20	20	平成23年11月開設
					実績	15	☂	18	☂	29	☀	
		④市民公益活動推進研修参加者数	人数	25	目標	30	35	40	45	50		
実績					18	☂	29	☀	133	☀	220	
指標の分析	③市民公益活動拠点(市民活動センター)使用団体数については、平成28年度も目標を達成している。 ④市民公益活動推進研修参加者数については、市民活動センターでの幅広い講座を開催した結果、参加者数が増加している。											
施策の達成状況	できたこと	職員、市民への市民協働の理解を深めるために、協働のまちづくりについての研修、協働事業について、職員と市民等でワークショップを開催した。活動への担い手育成講座や活動団体が活性化のため講座を開催し、受講者数も増加している。地域交流館の貸館収入および利用者数とも順調に増加している。										
	できなかったこと(理由も含め)	講座等は開催しているものの、各団体のネットワーク化までは至っていない。また、担い手についてもまだまだ不足している。市民活動センターが中間支援組織として、各団体や市民と団体のコーディネーター不足であった。地域交流館について、午前・午後の利用に比べて、夜間の利用が少ない。貸館についての周知不足であった。										

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部評価	施策を構成する事務事業	市民協働推進事業 【10101・10201】	地域まちづくり支援課	高	「協働によるまちづくり」の推進のために、市民・学識経験者などにより構成する市民協働推進委員会などにより、市民へ協働事業の提案を求める「市民協働事業提案制度」の検証や、市民協働に関する市民および職員の意識啓発などを行う。	114	B 市民協働事業提案制度において成案化された8事業を事業担当課等と提案団体が協働して実施した。また、平成28年度は提案事業の評価を行うことで、事業の改善や見直しができるようになった。しかし、市民協働事業提案制度の周知を広報誌、市ウェブサイトで行っているものの、公益活動団体の提案増加には至っていない。 協働への理解を深めるため、職員と市民活動団体でワークショップの手法を用いた研修を行った。 職員研修時のアンケート等において、課での協働の必要性がないとの回答が25%となり、市民協働への理解が不足している。
		市民活動センター運営事業 【10201】	地域まちづくり支援課	高	特定非営利活動法人阪南まちづくり推進ネットが、市民活動センター(夢プラザ)を運営する。「協働によるまちづくりの担い手」を増やし、阪南市自治基本条例および阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする「はなていカレッジ」および多世代の学びと交流の場を目的とする「はんなん夢まち大学」を開催する。	4,557	B 平成28年度は平成27年度に比べ市民活動センターの利用者が若干減ったものの、活動への相談件数は横ばいとなっている。 協働によるまちづくりの担い手講座として、協働事業である「はなていカレッジ」を開催したが、団体への活動参加には至らなかった。また多世代の学びと交流の場である「はんなん夢まち大学」を実施したが、参加者が目標300人のところ、185人の参加となった。
		地域交流館管理運営事業 【10299】	地域まちづくり支援課	高	地域交流館において、市民公益活動、地域福祉活動、生涯学習活動を支援するとともに、相互に連携を図るための拠点機能を発揮させるため、指定管理者制度による管理運営を行う。	14,846	B 地域交流館について社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を行わせた結果、効率的かつ効果的な管理運営が行われた。 平成26年度の開館から順調に利用者数が増加しているが夜間の利用が少なく、また、貸館ができることや地域交流館での催しの周知が広く市民の方に伝わっていない。

1-3広報活動の充実

施策名(施策コード)		広報活動の充実(103)			施策の主たる担当部署名	市長公室	施策の主たる担当課・室名	秘書広報課		
施策のめざす姿		○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。								
内 部 評 価	★★	理由	紙媒体から映像、インターネットなど、情報媒体が多様化する中で、広報効果・効率など十分勘案した広報媒体の選択が必要であり、対象・情報提供内容に合った広報媒体を選ぶことが重要となる。また、情報の多様化に合わせ、情報を伝えるべきターゲットを明確にし、情報発信ツールの選択を行っていく必要がある。施策のめざす姿に近づいているものと考え、求められる情報は、日々変化するものであり、情報の発信を行う際に、「誰に」、「何を」、「どのように」提供するかということを確認し、各広報媒体を有機的に結びつけて利用度を高めるよう、広報担当者さらなる広報意識の共有が必要と考える。							
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
		①「市民と行政は多様な手段により情報を共有している」と思う市民の割合	%	52.6 (7.1)	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
		②読者アンケートで「必要な情報がある」の割合	%	—	実績 —	—	—	29.3	☂	—
	③ウェブサイトアクセス件数	件	155,462	目標 —	170,000	175,000	180,000	185,000	188,702	平成22年11月にアクセス数のカウント方法を変更。平成24年3月よりFacebookの運用開始。
指標の分析	指標とされているウェブサイトのアクセス件数(ホームページへのアクセス件数)は、昨年度と同程度の件数である。指標とされていないが、Facebookのアクセス件数については、平成26年度合計185,347件、平成27年度合計350,294件、平成28年度合計438,699件と継続的な増加がみられ、後期計画より成果指標に反映されていなかったFacebookページへの合計リーチ数を成果指標として加える。(ウェブページ閲覧件数=ホームページアクセス件数+Facebook合計リーチ数)									
施策の達成状況	できたこと	広報はなんなんについては、ユニバーサルデザインフォントの使用やQRコードなどを利用することでレイアウトや表現の工夫を行い、見やすく、分かりやすい誌面の作成に取り組んだ。また、広報担当者会議(2回/年)を実施し、各課の情報発信に関する年間計画の作成を依頼し、各課で発信している情報の見直しを行った。ウェブサイト運営についても、広報活動の手引きを提示し、各媒体ごとの特性、連携した情報発信について情報共有を行った。さらに、阪南市公式SNS運用方針を定め、新たな情報発信ツールとしてInstagramを導入し、何気ない日常の風景を画像により発信し阪南市の魅力を広げた。								
	できなかったこと(理由も含め)	阪南市総合計画(基本計画)において市民ニーズの情報収集を行うため、実施すると示しているウェブサイト訪問者アンケート等については、アンケートページ作成に係る修正委託費用が発生する理由により実施できていないのが現状である。また、市から一方通行の情報発信になりがちで、市民からの情報を共有することがあまりなかった。今後は、新たに導入したInstagramでさらに市民などに投稿を呼びかけ、市と市民相互の情報発信で、本市の魅力発信に努める。								

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部評価	施策を構成する事務事業	広報はんなん発行事業 【10301】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などを掲載した広報誌を毎月発行し、全世帯に配布する。また、視覚障がいのある人を対象とした「声の広報」、外国人を対象とした「行政情報翻訳版（英語、中国語、韓国語）」を発行する。	11,865	B 広報はんなんについては、新たにユニバーサルデザインフォントの使用やQRコードなどを利用することでレイアウトや表現の工夫を行い、見やすく、分かりやすい誌面の作成に取り組んだ。また、若年層に興味を持って読んでいただけるようAR動画を利用した。広報担当者会議にて、各課の情報発信に関する年間計画の作成を依頼し、各課で発信している情報の見直しを実施した。また、原稿提出ガイドや広報活動の手引きを作成し、各課の広報担当者との計画的かつ効果的な情報発信について意識を共有できるよう努めた。
		ウェブサイト運営事業 【10302】	秘書広報課	高	行政情報や行政サービス、市内での行事、市民サークルの活動等に関する情報などをホームページ、Facebook及びTwitterなどで情報提供を行う。	2,047	A ホームページ運営をはじめ、Facebook、Twitter、メール配信といった情報発信ツールの効率的、効果的な活用に努めた。広報担当者会議（2回/年）を実施し、広報活動の手引きを提示し、各媒体ごとの特性、連携した情報発信について情報共有を行った。また、阪南市公式SNS運用方針を定め、新たな情報発信ツールとしてInstagramの導入を実施した。
外部評価	★+	理由	<p>広報誌や市ウェブサイトをわかりやすく見直していることをはじめ、FacebookやTwitter、Instagramなどを活用して情報発信に力を入れていることは評価できる。</p> <p>しかし、情報伝達後の分析や施策のめざす姿にある、「相互の情報を必要に応じて共有」の部分の取組がほとんどできていないことに加え、市民ニーズの把握や各課への働きかけ（リーダーシップの発揮や情報の吸い上げも含め）が十分にできていない。</p> <p>以上のことを踏まえ、「施策のめざす姿に近づいている」に近い「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>今年度において、後期基本計画として、施策名を「広報活動の充実」から「情報発信の充実」に改編したことに伴い、他施策との連携や幅広い視点で広報に取り組むことから、今後の施策展開を大きく期待したい。</p>				
総合評価	★★	理由	<p>広報誌の誌面づくりの工夫に加え、Facebook、Twitter、Instagramなどを積極的に活用し、情報発信に取り組んでいるものの、全庁的な取組として広げていくことを期待し、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>市民に最も効果的なタイミングで効率的に広報を実施するため、職員全体の広報力を向上させるとともに、プレスなどへの対応を含め、戦略的に広報活動が展開されていくことを期待する。</p>				

2. 健康・福祉分野

2-1地域福祉経営の推進

施策名(施策コード)	地域福祉経営の推進 (201)		施策の主たる担当部局名	福祉部	施策の主たる担当課・室名	市民福祉課					
施策のめざす姿	<p>○子どもから高齢者までのすべての市民が、福祉の充実した地域で安心して暮らしています。</p> <p>○市民と市役所が協働・連携し、市民が主体となって人権と福祉のまちづくりを進められる地域福祉のネットワークを構築しています。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>くらしの安心ダイヤル事業での日常の声かけや、小地域ネットワーク事業におけるまちなかサロン・まちなかカフェの開催による地域での交流により、すべての市民が、福祉の充実した地域で安心して暮らしている状態に近づいている。また、公民協働で設置している地域福祉推進連絡協議会、同計画作業委員会を計4回開催し、地域福祉に関するニーズ調査結果をもとに議論を進め、社会福祉協議会を中心とした地域の各関係団体の地域活動により、市民が主体となって人権と福祉のまちづくりを進められる地域福祉のネットワークを構築している。</p>								
	成果指標	①「地域の福祉施設等が充実し、誰もが安心して暮らしている」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
			目標	実績	47.7 (8.9)	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
		②小地域ネットワーク活動ボランティア数	目標	実績	598	610	620	630	640	650	小学校区内で活動しているボランティア数
			574 ☂	608 ☀	597 ☂	597 ☂	597 ☂				
		③くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数	目標	実績	1,200	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	
			1,670 ☀	1,670 ☀	1,757 ☀	1,722 ☀	1,748 ☀				
		④コミュニティソーシャルワーカーによる相談件数	目標	実績	1,527	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	いきいきネット相談支援センター(コミュニティソーシャルワーカー)で受けた相談件数
			1,651 ☀	2,341 ☀	2,072 ☀	1,820 ☀	1,648 ☀				
	指標の分析	<p>小地域ネットワーク活動を担うボランティアについては、ボランティアの高齢化や昨今の雇用の流動化によるライフスタイルの変化により、担い手確保が困難な状況となっている。また、くらしの安心ダイヤル事業登録者についても、同様に登録者に必要となる支援者の確保が課題となっている。なお、コミュニティソーシャルワーカーについては、地域での出張相談などの活動の増加により、相談件数が多くなっている。</p>									
できたこと	<p>第2期地域福祉推進計画及び同実施計画の進捗管理を行い、新たに第3期地域福祉推進計画及び同実施計画の策定を公民協働で作成した。また、災害対策基本法第49条の10の規定に基づく災害時要援護者名簿(避難行動要支援者名簿)を作成し、災害時要援護者支援を推進した。市民後見人養成講座開催により、新たに1名の方が市民後見人バンク登録を行った。</p>										
できなかったこと(理由も含め)	<p>地域福祉活動の担い手不足や身近な居場所・拠点の確保が課題として多く上がっており、社会福祉協議会が実施するボランティア講座等により地域で活動するボランティアの養成を図っているものの、必要性の認識不足や身近なところのボランティア意識の希薄化から参加者層等が伸び悩んでいることから担い手の増加や若い世代への福祉意識の醸成ができていない。</p>										

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部評価	施策を構成する事務事業	地域福祉推進事業 【20101】	市民福祉課	高	地域福祉推進連絡協議会、同作業委員会および住民懇談会などを開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定や進捗管理を行うとともに、概ね小学校区ごとに設立された校区福祉委員会による小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会を通じて助成、支援する。	29,200	B 地域福祉推進連絡協議会を2回、地域福祉推進計画作業委員会を3回開催し、第2期地域福祉推進計画実施計画の進捗管理を行うとともに、第3期地域福祉推進計画及び同実施計画の策定を行った。また、まちなかサロン・まちなかカフェのネットワークを制度化し、既存サロン・カフェに加えて新たに数か所開設、またボランティアセンターの設置によりボランティアの横のつながりができ、各地域へのボランティア活動に反映されているなど、地域福祉の推進を図れたが、地域福祉の推進が市民全体に浸透に努めた。
		災害時要援護者支援推進事業 【20101・30104】	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	406	B 地域防災計画に定める災害時要援護者名簿（全対象者名簿）を作成するとともに、関係団体の周知啓発等により情報提供の同意済みの新規登録者が167名あった。また、既存の情報共有団体に対し名簿情報更新を行うとともに、新たに3自治会と名簿情報提供のための協定締結を行なった。
		地域福祉相談事業 【20103】	市民福祉課	高	日常生活自立支援事業において相談員を配置し、認知症などにより判断能力が不十分な方に福祉サービスの利用および金銭管理等を支援する。また、第2期阪南市地域福祉推進計画に基づく保健福祉圏域である概ね中学校区単位に地域の福祉相談員（コミュニティソーシャルワーカー）を配置し、すべての市民を対象に相談に応じ、個別の福祉サービスの利用や生活全般の困りごとの相談に応じるとともに、地域の保健福祉ネットワークの構築を支援する。	26,934	A CSW連絡会に生活困窮者自立支援制度相談員や地域包括支援センター職員が参加し、コミュニティソーシャルワーカーとの情報共有や連携に努めた。また、コミュニティソーシャルワーカーが各種コミュニティソーシャルワーカーの研修に参加し、他市町コミュニティソーシャルワーカーとの情報交換等を通じ、相談員としての専門性を高め、円滑な地域活動が行えるよう支援したことにより、コミュニティソーシャルワーカーが地域で活躍することができた。日常生活自立支援事業相談員と障がい担当が連絡調整を密にするとともに、市民後見人養成講座開催事業を実施し、新たに1名が登録することができた。

2-2健康づくりの推進

施策名(施策コード)	健康づくりの推進 (202)		施策の主たる担当部局名	健康部	施策の主たる担当課・室名	健康増進課					
施策のめざす姿	○市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組み、健やかで心豊かに暮らしています。										
★★	理由	取り組み方針に基づいた事業を計画通り実施することで、目標値の約9割を達成できている。 また、健幸マイレージの取り組みからは、自主的に健康づくりにとりくむ市民の姿がうかがえる。 自分の健康に関心をもち、健康づくりに取り組むことができるよう意識づけの啓発が必要である。									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「市民は健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合	%	57.4 (16.2)	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—	—	58.9	☀	
		②がん検診受診率	%	11.6	目標	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	
					実績	13.9	13.7	14.2	14.7	12.9	☂
		③乳幼児健康診査受診率	%	96.1	目標	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
					実績	95.0	96.2	95.0	95.1	96.5	☂
		④予防接種の接種率	%	81.8	目標	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	実績はA類疾病の接種率を計上
					実績	86.6	82.3	84.8	83.9	85.5	☂
		⑤標準化死亡比(男性)	—	100.1	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	現状値は平成15～19年の値
					実績	—	102.0	—	—	—	☂
		⑥標準化死亡比(女性)	—	110.3	目標	106.0	104.0	102.0	101.0	100.0	現状値は平成15～19年の値
			実績	—	108.9	—	—	—	☂		
指標の分析	③乳幼児健診については就労等により平日の健診日に来所できないケースや医療機関管理中にて受診しないケースなどがあり目標達成には至らなかったが、受診率は例年並みを保つことができた。また、未受診者の状況についても関係機関との連携により全数把握できている。 ④予防接種法に基づく定期接種の実施、啓発を引き続き実施することができた。接種率が低下していることに関しては、新たな予防接種の導入により、個々人の接種計画が変更され接種率に影響したと考えられる。										
施策の達成状況	できたこと	国保特定健診との同時実施日を増やし、休日のがん検診日の増加により、受診機会を拡大し受診しやすい体制を整えることができた。 乳幼児健診や親子登園の機会にがん検診を啓発することで、若い世代から健康づくりに関心を持てるような働きかけをすることができた。 乳幼児健診未受診児については全数把握し、虐待の予防早期発見に資することができた。 家庭訪問や健診時等の機会を通じて、予防接種について説明・接種勧奨を継続し、啓発することができた。 こども健幸マイレージにより、若い世代に健康づくりの取り組みを広めることができた。 保健センターで集団検診や健康教育を開催するなどして、健康づくりの拠点として活用することができた。									
	できなかったこと(理由も含め)	がん検診等の受診率は低い状態であり、健康に対する意識づけを継続する必要がある。 健幸クラウド事業については全国健保協会のデータが入手不可能となり、データ解析、報告書作成が平成28年度中に実施不可能となり、事業成果を見込めないため、見直した。									

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		健康増進事業 【20200】	健康増進課	高	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査（がん検診など）、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、機能訓練、訪問指導等を実施する。	43,833	B	国保特定健診とがん検診とのセット検診の実施日を増やしたり、休日のがん検診日の増加により、受診機会の拡大に努めた。地域での健康教育（はんなん体操普及等）を実施し健康づくりの普及・啓発に努めた。乳幼児健診や親子登園の機会に若い世代へのがん検診啓発に努めた。
		母子保健事業 【20203】	健康増進課	高	妊産婦および乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進および子育て支援のため、配置されている専門職員の専門性を活かし、より個別に応じた相談、健康教育を実施する。妊婦健診、乳幼児健診、乳幼児家庭訪問、健康相談、健康教育事業等を実施するとともに、親子登園等の様々な機会に啓発、勧奨を行い、利用の促進を図る。	49,126	A	乳幼児健診未受診児については、転出児や海外渡航児についても他市町や関係機関と連携し全数把握することができた。また、離乳食講習会やばくばく幼児食教室などを開催し、乳幼児の保護者への食育についての知識普及活動を継続できた。市内4か所の小中学校で性教育を行い、母性・父性の育ちを支援した。産後2週間サポート事業を実施し、産後もつとも不安の高くなる時期に育児支援等を行った。
		予防接種事業 【20204】	健康増進課	高	感染症を予防し、市民の健康の保持増進を支援するため、予防接種法に基づく定期予防接種（B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌感染症、BCG、ポリオ、麻しん・風しん、四種混合・二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症）を実施する。 また、新型インフルエンザ等の行動計画に基づき、緊急事態宣言時等に感染防止の啓発や、予防接種を早急に実施できるよう対策の強化を図る。	114,119	B	予防接種実施については、医師会の各医療機関に協力を得て行い、また、教育委員会との連携により小学生への日本脳炎予防接種の勧奨を行った。麻しん・風しん第2期と二種混合の対象者には個別通知を行った。麻しん・風しん第2期は接種率が前年度同様95%に達する見込みであり、麻しん・風しん第1期の接種率は、前年度の90.7%に比べ93%に向上する見込みである。新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく住民接種マニュアルを策定した。
		保健センター管理運営事業 【20299】	健康増進課	中	市民の衛生知識の普及、健康管理、健康づくりの拠点として、機能するとともに、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等各事業が円滑に実施できるよう、保健センターの管理運営を行う。	7,691	B	健康づくりの拠点として、集団検診や個別健康相談、健康教育などあらゆる年齢層を対象とした様々な健康づくりの取り組みを展開し、効果的に施設を利用できた。また、老朽化に伴う施設の修繕については、順次部分的な修繕を行い適正な維持管理に努めた。
		はんなん健幸マイレージ事業 【20299】	健康増進課	高	健康診査の受診、健康づくりやいきがいつくりの講座などに参加する市民に対し、ポイントを付与して、抽選で記念品と交換することで市民の積極的な健康づくり・いきがいつくり活動を促す。	860	B	若い世代の参加者増を目的とした取り組みの一つである「こどもはんなん健幸マイレージ」で参加者増（1.27倍）がみられた。既参加者に継続して取り組んでいただけた。

内部評価	コミュニティ拠点施設を活用した地域の健康づくり拠点整備事業【20299】	健康増進課	高	健康相談窓口を設置するとともに、中心市街地である立地の良さを活かし、健康器具等を活用した健康づくり事業を行う。	436	B	月2回、土曜日に20～64歳対象の健康教室を開催し機械器具を利用した。 また、毎週火曜日（うち月1回夜間）及び月2回土曜日に健康相談を実施した。 機械器具の利用者が増え、習慣化されてきた。
	健幸クラウド事業【20299】	健康増進課	高	「健幸クラウドシステム」を導入し、保健・医療・介護・福祉サービス等について地域の現状を的確に把握するとともに、既存健幸都市づくり施策を評価し、今後の本市全体における健幸都市づくり施策の企画・立案する。	342	C	医療費、介護給付、各種検診結果、アンケート等のデータを一元的に活用し、市全体として健幸都市づくり施策の計画、立案するための分析支援等を業務委託により行う予定であったが、全国健保協会のデータが入手不可能となり、40歳以上の市民の7割以上のデータ解析、報告書作成が平成28年度中に実施不可能となり、事業成果を見込めないため見直した。
	健幸マイスター・はんなん健幸ツーリズム事業【20299】	健康増進課	高	ウェルネスマネージャーを中心として、地域の実情や特性に応じた取り組みを企画、具体化し運営する市民「健幸マイスター」を養成する。 また、「健幸マイスター」や市内外の関係機関との連携により、観光と健康づくりを連動させるイベントとして、健幸ツーリズムを実施する。	6,539	B	新たな「健幸マイスター」となる人材掘起しを行うとともに、既存のスポーツ指導員等に健康に係る専門知識を習得していただき、併せて「健幸マイスター」として活動していただくことで広範な市民に健康寿命延伸の意識づけ・具体的取組の輪を広げることができたものの、養成人数の目標には届かなかった。 また、平成29年3月4日（土）に「ごちそうウォーキング」を、同年3月5日（日）に「ノルディックウォーキング」を実施し、市内外から約330名の方に参加いただき、本市の健康長寿社会づくりの取組や観光・産業などの取組を体感していただくことにより、本市の良さを認知していただき、交流人口の増加から移住・定住促進へと結びつけることができた。
外部評価	★+	理由	若い世代が健診に興味を持ってもらうように、40歳未満の方への健康診査の無償化をはじめ、40歳の方への乳がんのクーポン券や20歳の方への子宮がんのクーポン券の送付、25歳から65歳までの5歳刻みの年齢の方へのがん検診の受診勧奨（未受診者への対応含め）を行っていることに加え、保健センターのロビーに掲示物やベビーベッドを設置することや、相談プライバシーの配慮や安心して相談ができるようなムードづくりで工夫されていることは評価できる。 しかしながら、実績が目標を達成できていないことに加え、個々の事業のターゲットを明確にし、分析を重ねて対策を講じることで実績の向上が期待できると考えられることから、「施策のめざす姿に近づいている」に近い「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。				
総合評価	★	理由	若年層から健康に関心を持てるよう健康診査を受診できる体制は整備しているものの、健康診査やがん検診を受診されていない層に対してのアプローチが出来ていないことや予防の観点から現役世代から健康づくりへの関心を高めるなど工夫すべき余地があることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。 今後、個々の事業のターゲットを明確にし、分析を重ねて対策を講じること、健康教室等の開催にあわせ受診することの大切さを啓発するなど健康づくりへの意識を高めるよう施策展開することを期待する。				

2-3医療体制の充実

施策名(施策コード)		医療体制の充実(203)			施策の主たる担当部局名	健康部	施策の主たる担当課・室名	健康増進課		
施策のめざす姿		<p>○地域の中核病院として安定的に良質な医療の提供がなされ、すべての市民が安心して医療を受けることができます。</p> <p>○地域の医療機関などとの連携が図られ、すべての市民が地域完結型医療を受けることができます。</p> <p>○急病や救急に対する受け入れ体制が構築され、すべての市民が安心して暮らしています。</p>								
内 部 評 価	★★	理由	<p>指定管理者制度を導入したり、老朽化した病院施設を建替えるなど、地域の中核病院として安定的に良質な医療の提供に取り組んでいるが、外来、入院とも十分に稼働できなかった。</p> <p>泉州南部診療情報ネットワークを活用することで、地域の医療機関などとの連携を図っている。</p> <p>急病や救急に対する受け入れ体制については、内科系は維持しているものの、救急受入れ件数が減少した。</p>							
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	①「安心して医療サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合		%	36.4 (11.1)	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績 —	—	—	57.6 ☀	—	
	②一日平均外来患者数		人	271.4	目標 ↑	↑	↑	↑	370.0	
					実績 267 ☁	332 ☁	376 ☀	398 ☀	401 ☁	
	③一日平均入院患者数		人	59.6	目標 ↑	↑	↑	↑	150.0	
					実績 52 ☁	99 ☁	131 ☀	135 ☀	136 ☁	
	④患者被紹介率		%	17.6	目標 ↑	↑	↑	↑	20.0	現状値(H22)は平成21年度
					実績 18.6 ☀	20.1 ☀	24.7 ☀	25.9 ☀	20.0 ☀	
⑤救急受け入れ件数		人	198	目標 ↑	↑	↑	↑	2,400		
				実績 455 ☀	625 ☀	1,024 ☀	1,006 ☀	829 ☀		
⑥市民病院公開講座参加者数		人	150	目標 ↑	↑	↑	↑	200	現状値(H22)は平成23年度	
				実績 267 ☀	504 ☀	724 ☀	609 ☀	648 ☀		
指標の分析		<p>②③一日平均外来患者数及び入院患者数については、診療体制の影響で微増となった。</p> <p>④地域医療機関との連携状況の指標となる患者被紹介率については、現状値は上回っているものの、昨年度比で減少した。</p> <p>⑤市民の安心安全を支える救急受け入れ件数は、現状値は上回っているものの、昨年度比で減少した。</p> <p>⑥日常生活から地域に根差した医療機関であるために市民を対象とした公開講座を毎月開催から2か月に1回の開催にし、代わりに出前講座を2か月に1回開催したことで増加した。</p>								

内部評価	施策の達成状況	<p>できたこと</p> <p>許可病床数である185床を全て稼働させる人的体制を維持できている。 地域の医療機関との連携手法の一つである泉州南部診療情報ネットワーク（なすびんネット）の使用件数（累計）は増加している。 救急医療体制を継続維持している。</p> <p>できなかったこと（理由も含め）</p> <p>救急科を設置することで急病者の受け入れ態勢を構築しているが、昨年度と比較して救急受入れ件数が減少している。</p>					
	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
		病院運営管理事業【20301】	健康増進課	高	公設病院および泉州南部地域の中核病院として、将来にわたり安定的かつ継続的に良質な医療提供を図るために、指定管理者と連携し診療体制・救急体制の拡充・充実に努めるとともに、地域医療の質の向上が図れるように市民病院公開講座などを通じて、市民の健康に対する意識の高揚を働きかける。また、市が取得した資産や指定管理者が取り組む政策的医療等について、市と指定管理者との適切な負担区分による病院の運営管理を行う。	268,355	B 泉州南部診療情報ネットワーク（なすびんネット）を活用することで各医療機関との連携を図ることが出来た。月に1回指定管理者との会議を持つことで情報共有を図るとともに、健康フェアの開催を通じて市民に信頼される病院づくりに取り組んだ。 阪南市民病院新改革プランを策定した。 救急患者の受入れ数の減少などにより入院患者数が目標数値に達しなかった。

2-4国民健康保険制度の適正な運営

施策名(施策コード)		国民健康保険制度の適正な運営(204)			施策の主たる担当部局名	健康部	施策の主たる担当課・室名	保険年金課			
施策のめざす姿		○安心して医療を受けることができる適正な運営がなされている健康保険制度を有し、市民が住み慣れたまちで安心して暮らしています。									
内部評価	★★	理由	取納率向上のため、滞納処分にかかる各種取組を強化するとともに、滞納整理システム導入を検討した。医療費抑制のため、前年度に引き続き、糖尿病腎症重症化予防事業、特定健康診査等の医療費適正化事業に積極的に取り組んだが、特定健康診査受診率や「メタボリックシンドローム」に該当する人およびその予備群の人の割合は数値目標を達成できていない。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	①特定健康診査受診率		%	32.21	目標	65.0	30.0	35.0	40.0	50.0	特定健康診査の対象者のうち、受診した人の割合(第2期特定健康診査等実施計画策定による目標値の訂正) 総合計画記載H22[現状値]はH21年度 H28は見込数値
					実績	30.5 ☂	30.0 ☀	30.8 ☁	31.0 ☁	31.0 ☁	
	②特定保健指導利用率		%	9.73	目標	45.0	30.0	35.0	40.0	50.0	特定保健指導の対象者のうち、指導を受けた人の割合(第2期特定健康診査等実施計画策定による目標値の訂正) 総合計画記載H22[現状値]は平成21年度 H28は見込数値
					実績	26.6 ☂	40.7 ☀	39.3 ☀	43.2 ☁	39.0 ☁	
	③早期介入保健指導参加者数		人	14	目標	40	40	40	40	40	新事業(糖尿病性腎症重症化予防事業) 開始に伴い、廃止。
					実績	62 ☀	49 ☀	—	—	—	
	④「メタボリックシンドローム」該当者およびその予備群の人の割合		%	16.0	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	特定健康診査を受診した人の中でメタボリックシンドローム基準該当または予備群該当となった人の割合。 総合計画記載H22[現状値]は平成21年度 H28は見込数値
					実績	10.0 ☀	16.6 ☂	16.4 ☂	11.1 ☁	11.9 ☁	
指標の分析		①人間ドック助成事業のデータ活用や集団健診においてがん検診との同時実施することで、受診者は増加傾向であるが目標の数値には達していない。 ②特定保健指導対象者の個々のニーズに対応するため、指定された指導日時以外にも個人に合わせた日程での実施や家庭訪問等での指導を実施し、近年府内上位(H27年度9位)の実施率を維持している。 ④特定保健指導の利用率向上、内容の見直しに加え、集団健診時に全受診者に対する適正体重及び血圧等の指導、また健康増進課が実施するポピュレーションアプローチ事業との協働等を図り、H26年度以降は目標に近づいてきている。									

施策の達成状況	できたこと	誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険の中心である国民健康保険を持続可能なものとするため、国保の運営状況や事業内容を広報等で周知した。また、国民健康保険制度を安定的かつ持続的に運営できるようにするため、国や大阪府などの関係機関に広域化などの抜本的な制度改正に取り組むよう要望した。特定健康診査の受診機会の拡充や利便性の向上のため、がん検診との同時実施や人間ドック助成事業の継続や独自追加項目の実施、特定保健指導の利用しやすさや内容の充実のため、個別日程やプログラムでの対応を実施した。						
	できなかったこと (理由も含め)	特定健診については、受診率向上のため、種々の事業に取り組んだが、目標数値を達成できなかった。						
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		国民健康保険適正化事業 【20401・20403】	保険年金課	高	被保険者の疾病や負傷、出産などの保険給付を行う国民健康保険の適正な運営のため、保険料の適正な賦課、納付相談や専門徴収員の配置等の収納促進活動などを実施し、収入の確保に努める。また、特定健康診査の受診や人間ドック補助、ジェネリック医薬品普及促進などを実施して、市民の健康の保持や健康を増進し医療費の適正化を図る。	9,044,247	B	収納率向上に向け、前年度以上に個別催告書の送付件数を増加、滞納整理システム導入を検討した。医療費適正化に向け、前年度に引き続き糖尿病腎症重症化予防事業を実施。また、特定健診の受診率向上に向け、健康増進課と実施体制の検討や独自項目の追加を実施した。しかしながら、成果指標の数値目標を達成できなかった。
		後期高齢者医療運営事業 【20499】	保険年金課	高	国民保健の向上および高齢者の福祉の増進を図るため、75歳以上の人と65歳以上75歳未満の人で一定の障がいのある人を対象に、病気、けが、死亡等の場合に保険給付を行う後期高齢者医療制度の高額療養費支給申請など各種申請受付・保険料の徴収などを行う。	785,937	B	高額療養費支給申請書等の医療給付や保険料徴収等の業務を適正・円滑に行った。振り込み詐欺への注意喚起や医療制度の周知、窓口対応は高齢者に配慮した、きめ細やかな対応を行った。また、徴収率については、横ばいである。
		老人医療助成事業 【20499】	保険年金課	高	65歳以上の医療保険の加入者で、重度の身体障がい者、知的障がい者およびひとり親家庭の親等並びに感染症予防法および障害者自立支援法の適用を受ける者などを対象(所得制限あり)に、老人医療費の一部負担金相当額の一部を助成する。	95,951	A	対象者を適正に把握し、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成した。国に国制度創設を要望した。

2-5子育て支援の充実

施策名(施策コード)		子育て支援の充実(205)			施策の主たる担当部局名	福祉部			施策の主たる担当課・室名	こども家庭課		
施策のめざす姿		○市民や市外に住む子育て世代が、子育てと仕事の両立ができるよう、地域全体が子育てを支援し、安心して子どもを生み育てたいと思えるまちになっています。										
内 部 評 価	★★	理由	社会情勢の変化により女性の就労率が増加し、年度途中から保育所入所希望の待機児童が発生した。また、保育所の老朽化や耐震化には対応できていないが、施策を構成する事務事業の中で、「ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)」や「留守家庭児童会の待機児童数」は目標値を達成しているなど、子育て支援の基盤は形成されつつある。									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
	①「子どもが地域に守られ育っている」と思う市民の割合		%	81.4 (31.3)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—	—	72.6	☂		
	②「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と思う市民の割合		%	63.1 (14.0)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—	—	59.6	☂		
	③15歳未満人口		人	8,377	目標	8,040	7,780	7,520	7,260	7,000		
					実績	7,774	7,671	7,404	6,939	6,585		
	④保育所待機児童数		人	0	目標	0	0	0	0	0	基準日(10月1日)	
					実績	7	14	7	0	21		
⑤地域子育て支援センター利用親子数		組	2,169	目標	2,360	2,520	2,680	2,840	3,000	地域子育て支援センターで実施する親子教室、赤ちゃんサロン、にこにこルームおよび子育て講座を利用する親子の数(ファミリーサポートセンターの利用者数を含む)		
				実績	1,878	2,035	2,514	2,620	2,684			
⑥ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)		人	233	目標	280	310	340	370	400	利用会員、協力会員、両方会員の合計数		
				実績	411	427	410	424	426			
⑦乳幼児健診受診率		%	96.1	目標	97.0	98.0	98.0	99.0	100.0			
				実績	95.0	96.0	97.0	95.0	96.5			
⑧留守家庭児童会の待機児童数		人	0	目標	0	0	0	0	0			
				実績	0	0	1	0	0			
⑨地域での子育てサークル開催場所数		か所	21	目標	24	27	30	33	36	NPOなどが中心になり開催している場所の数		
				実績	23	27	27	27	28			

指標の分析	④年度途中から待機児童が発生した。年度途中からの育休復帰による入所希望があり、特に0～1歳児が多い。 ⑤地域子育て支援センター利用親子数は、子育て支援事業の継続及び拡充により、微増傾向。 その他は、ほぼ目標値に近づいている。							
	できたこと	たんぼぼ園について、計画通り平成28年4月1日に児童発達支援センターとしての指定を受け業務をスタートできた。 保育所の登・降所時の子どもの安全確保と車の通行や駐車場の混雑緩和を図るため、シルバー人材センターに委託し、公立3保育所に人員を配置した。 地域子育て支援センター（ちっちこっこ）の利用者の利便性が向上できるよう、自治会の協力により駐車場を確保した。						
施策の達成状況	できなかったこと（理由も含め）	公立施設の老朽化に十分な対応ができなかった。 保育所や地域子育て支援センター（ちっちこっこ）のここのこルームでの園庭開放や親子教室などの子育て支援事業は、交通の利便性（駐車場）の課題があり、利用者にとって参加しにくい状況である。 子ども・子育て会議について、複数回の会議開催をめざしていたが、昨年の市長選に絡め「こども館計画」について議論が活発になされていたことから、敢えて開催時期を遅らせるとともに、「地域子育て拠点再構築プロジェクトチーム」との関係の調整に時間を費やしたため年度末1回の開催に留まり、阪南市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理の手法について十分に審議がなされない状況となってしまった。 保育所の保育士、介助員、看護師の人員に不足が生じた。						
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況	
		保育所運営事業【20501】	こども家庭課	高	保護者の就労等、様々な事情により、保育の必要に応じて子どもを保育施設で保育する。 公立保育所を運営するとともに、私立認定こども園に対し、関係法令に基づき国や大阪府の基準により保育運営費を支出し適正な事業運営を行う。 また、阪南市補助金等交付規則により各種補助金を支出し、保育環境の充実と保護者負担の軽減の両立を促す。	606,123	B	4月当初は、待機児童が発生していないが、年度途中の育休復帰や求職等による保育希望の申し込みに対応しきれず、待機児童が発生した。避難訓練の実施は、火災や地震や不審者対応だけでなく、津波に対しての訓練も実施した。
		認定こども園計画事業【20501】	こども家庭課 教育総務課	高	平成26年度に策定した「阪南市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、現在4園3所ある公立幼稚園、保育所の老朽化・耐震化の課題解決や将来の少子化を見据えた認定こども園施設を検討する。	58,732	C	こども館計画が見直しとなった。耐震診断を行い、その結果や市民参画によるワークショップ等の意見を踏まえるとともに、プロジェクトチームにより地域子育て拠点再構築を検討し、夏頃をめどに方向性を定める予定となっている。
		障がい児保育支援事業【20501】	こども家庭課	高	未就学の障がい児などに対し、それぞれのニーズに応じ、保育所での保育又はたんぼぼ園での療育などを提供し、子育てと仕事の両立を支援する。 また、小学生から高校生までの就学している障がい児などの居場所づくりとして「放課後等デイサービス」を提供する。	49,404	A	保育所に介助員、加配保育士を配置し、障がいがある児童や日常生活に見守りや介助が必要な児童を保育所で保育する体制を整えた。 たんぼぼ園について、計画通り平成28年4月1日に児童発達支援センターとしての指定を受け業務をスタートできた。
		子育て助成事業【20502】	こども家庭課	高	経済的理由等により出産が困難な妊産婦が、安心して出産または子育てができるよう、助産施設への入所扶助や母子世帯の施設入所による自立支援の促進、一時的に養育困難となった家庭の児童を施設入所による保護を行う。	1,944	A	助産施設において、安全に出産することができた。

内部評価	施策を構成する事務事業	乳幼児家庭支援事業【20502】	こども家庭課	高	安心して子育てができるよう、乳幼児家庭ごみ袋給付事業として、2歳未満までの乳幼児のいる家庭に対し、ごみ袋の支給により経済的に子育てを支援する。 また、こんには赤ちゃん事業として、生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問することにより見守りを実施する。	1,800	A	ごみ袋給付事業については、出生届提出時などに可燃用ごみ袋を配布した。 第1子は保健センター保健師が、第2子以降は子育て総合支援センター保育士等が訪問することで、母子保健から子育て支援へのつながりがスムーズに行えた。
		子育て支援事業【20502】	こども家庭課	高	児童が安心して生活し、かつ健全に育つよう情報を提供し、児童や保護者等からの相談に応じ、また児童虐待の発生を防止する事業として、保育士による子育て支援家庭訪問などを実施し、子育てを支援する。	3,032	A	児童が安心して生活し、かつ健全に育つよう情報を提供し、児童や保護者等からの相談に応じ、また子どもに関わる機関が連携し、児童虐待の予防、早期発見、支援を適切に行うことができたため、重大事案が0であった。
		母子・父子福祉事業【20502】	こども家庭課	高	母子または父子のひとり親家庭等を対象に、生活上の相談、就労のための支援および医療費の一部助成を実施する。	50,852	A	各種制度について周知するため、プログラム策定、高等職業訓練費給付、自立支援教育訓練給付、ひとり親家庭医療費支給の内容をわかりやすくまとめたしおりの作成、広報紙への掲載やウェブサイトの内容の更新や充実を図った。
		障がい児通所支援事業【20502】	こども家庭課	高	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育等が受けられるよう受給者証を発行し、障がい児通所支援給付費等を支給する。	131,938	A	児童発達支援や放課後等デイサービスの利用が望ましい児童においては、受給者証を交付し、利用へつなげることができた。
		未熟児養育医療給付事業【20502】	保険年金課	高	未熟児で一定の症状を有し、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、医療費の助成を行う。	1,598	A	申請者に、医療証を交付のうえ、医療費の自己負担額の一部を適正に助成し、未熟児に要する医療費負担を軽減した。
		子ども医療助成事業【20502】	保険年金課	高	阪南市に住所を有する、0歳から15歳の中学校卒業年度までの子どもを対象に入院と通院医療費（所得制限なし）の一部を助成する。	135,056	A	国には国制度の創設を、大阪府には医療費助成事業費補助制度の対象者拡充を、継続して要望した。また、通院医療費の助成対象を小学校卒業年度末から中学校卒業年度末まで拡充した。
		ブックスタート事業【20502】	図書館	高	4か月児健康診査時に絵本1冊と図書館利用案内、子育て支援情報などが入ったブックスタートパックを図書館司書・市民ボランティアにより配布する。 また、配布後のフォローアップとして、「おひざにだっこのおはなしかい」（絵本の読み聞かせとわらべ歌遊びを紹介する、乳幼児とその保護者向けのおはなし会）を毎月図書館で開催する。	158	A	前年度の347組から304組とブックスタート対象者は少子化のため13ポイント減少したが、配布については保健センターの協力を得て100%達成した。フォローアップの乳幼児向け「おひざにだっこのおはなしかい」では保健師による育児相談を実施した6月、9月、2月の参加者が平均より多かったことから、ニーズにあった取組といえる。読みメン（男性）によるおはなし会は6月、11月に実施した。
		子ども・子育て支援事業計画策定事業【20503】	こども家庭課	高	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う。	1,372	B	複数回の会議開催をめざしていたが、昨年の市長選に絡め「こども館計画」について、議論が活発な時期に子ども・子育て会議の開催は、委員の方々への混乱を懸念したことと新市長の方針である地域子育て拠点再構築プロジェクトチームとの調整に時間を費やしたため開催時期が年度末となり、評価における評価基準や評価項目等子ども・子育て会議での審議が十分になされない状況となってしまった。

内部評価	施策を構成する事務事業	子育て総合支援センター事業【20503】	こども家庭課	高	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを把握しつつ、地域の子育て支援活動に取り組むとともに、各種団体とも連携し子育て家庭が地域の中で孤立しないよう子育て情報の提供に努め、新規サークルの立ち上げに関しては会場所の提供等の支援を行う。（子育て総合支援センター事業） ・育児支援のスキルアップ講座を開催し、地域の支援の担い手のスキルアップを図る。（ファミリーサポートセンター事業） 	10,007	A	子育て家庭が地域の中で孤立しないよう市内の関係団体と連携し広報はんなりや市ウェブサイトにて情報発信を行った。育児支援のスキルアップ講座を開催し、地域の支援の担い手のスキルアップを図り、また、夏休みを利用した学生ボランティア事業にも多くの参加があった。市民ボランティアとの協働で、事業の連携や充実につながっている。会場所の提供により、自主的な子育てサークルにつながっている。
		児童手当等事業【20599】	こども家庭課	高	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当を支給する。また、ひとり親家庭等の保護者に対する手当として、児童扶養手当を支給する。	1,116,030	A	児童手当および児童扶養手当の支給を行い、子育て世帯を支援した。児童手当の受給率100%をめざすものの99%にとどまっているが、現況届が未提出の人には提出を促している。支給要件を満たさなくなった場合には、届出を促し適正な支給に努めた。児童扶養手当のしおりに作成した。
		留守家庭児童会運営事業【20599】	生涯学習推進室	高	児童の健全な育成を図るため、放課後や長期休業中、家に保護者がいない全学年の児童を対象に、小学校の空き教室などを利用して適切な遊び、生活の場を提供するとともに、対象者に対して生活指導を行う。	192,509	B	高学年の受け入れを開始した。平成29年度から土曜日開設や振り替え休日における早朝保育の受け入れを開始するための、体制整備を行った。指定管理者が支援員に対して人材育成や個人情報保護や人権研修会等を行い、資質向上を図った。指定管理者とは月1回定例会を開催する他、随時連絡を取り合い、情報交換、情報共有することで、児童の安全確保、健全育成に努めた。
		放課後子ども教室推進事業【20599】	生涯学習推進室	中	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内4小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	442	A	スポーツ・文化活動に加え、全体交流会では下荘プールにて水泳教室を行い、多種多様な活動を体験してもらうことができた。安全管理員・ボランティアスタッフは、会議での周知や広報での募集、参加者の保護者の協力により数名確保できた。
		放課後の子どもの居場所事業【20599】	生涯学習推進室	中	阪南市内の小・中学生が平日の放課後、市内3会場（ふれあいホーム、地域交流館、西鳥取公民館）において、設定活動ではなく、子どもたち主体の自由な活動を行う。	567	B	子どもたちが安心していられるような居場所となるよう、場所の確保を行った。また、提案団体と関係各課において連絡協議会を3回開催し、適宜情報交換を行った。市民協働事業の提案時は5カ所での開設予定だったが、3か所にとどまっている。

2-6介護保険の健全運営・高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		介護保険の健全運営・高齢者支援の充実(206)			施策の主たる担当部局名	健康部			施策の主たる担当課・室名	介護保険課	
施策のめざす姿		<p>○高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくりに努めています。</p> <p>○高齢者が要介護(支援)状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>○高齢者が増加しているものの、要介護(支援)認定率は横ばい傾向である一方で、高齢者が「自分の健康は自分で守る」という意識が高まり、介護予防教室など健康づくりに取り組む市民が着実に増えている。</p> <p>○委託の地域包括支援センターの機能強化や生活支援コーディネーターの活動、協議体での定例会議の開催、医療と介護の多職種連携会議の開催、認知症施策の推進など、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みが進んでいる。</p>								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	成果指標	①「高齢者が支援サービス等を利用しながら安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	64.0 (17.5)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—	—	58.4	☂	—
	成果指標	②要介護(支援)認定率	%	17.3	目標	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口
					実績	17.9	☁	18.6	☁	18.8	
	成果指標	③介護予防教室参加者数	人	6,890	目標	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500	教室延べ参加者数
				実績	10,728	☀	12,307	☀	15,129	☀	
成果指標	④老人クラブ加入者数	人	4,230	目標	4,280	4,300	4,330	4,360	4,400	老人クラブの加入者数	
				実績	4,194	☂	4,165	☂	4,109		☂
指標の分析	<p>②高齢者人口の増加に伴い、要介護(支援)認定者が増加している。今後、高齢者のうち後期高齢者の割合が増加することから、要介護状態や認知症になるリスクが高い人が増えることが予想される。</p> <p>③介護予防教室の参加者数が啓発等に伴い着実に増えており、健康づくりに対する意識が高い元気な高齢者が増えている。</p> <p>④老人クラブは、加入者の高齢化が進み脱退者が増える一方で、若い新規の加入者が増えないため、加入者数が減少傾向である。</p>										
施策の達成状況	できたこと	<p>第6期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を安定的かつ健全に運営を行った。</p> <p>平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業の開始に向け、混乱が生じないように市民、事業者、関係機関等へ周知するとともに、確実な実施体制を固めた。</p> <p>また、市内の社会資源の掘り起こしや連携等の生活支援体制整備を図るため、協議体で定例会議を開催し、生活支援コーディネーターが活動した。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、2つの委託地域包括支援センターが十分機能を発揮できるよう、市がバックアップを行った。</p> <p>認知症施策の推進のために、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームを設置した。</p> <p>在宅医療と介護の連携体制を進めるために、医療と介護の多職種連携会議を開催し、多職種の関係者間の関係を深めることができた。</p> <p>広域連携と事務の集約化を進めるため、地域密着型サービス事業者・介護予防支援事業者・介護予防生活支援サービス事業者の指定指導等を広域福祉課に移管した。</p>									
施策の達成状況	できなかったこと(理由も含め)	<p>要介護(支援)認定申請者が増加しているため、申請から認定までの期間が、規定の30日を越えてしまい、平均約40日かかっている。</p> <p>老人クラブ加入者数は啓発の不足も伴い加入者数は微増であり目標数には達しなかった。</p>									

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
		介護保険運営事業 【20601】	介護保険課	高	介護保険事業計画の策定や進捗管理を行うとともに、介護保険制度の適正な運営のため、介護保険運営協議会を開催する。また、介護の必要な高齢者が適切に介護保険サービスを利用できるようにするため、市民等に対し、介護保険制度の啓発活動を行う。さらに、介護保険サービスの基盤整備として、地域密着型サービス事業所の指定・指導監査を行う。	363	B 地域密着サービス事業所に対し、集団指導1回、実地指導3事業所を実施した。 条例改正については、近隣市町の状況を踏まえ次年度に見送ったが、システム整備については、予定どおり行った。 第6期阪南市高齢者保険福祉計画に基づき、適正に介護保険制度を運営した。 広域福祉課が実施する指定居宅サービス事業所の実地指導に同行し指導向上に努めた。 65歳到達時にミニガイドを送付するとともにパンフレットで制度周知に努めた。
		介護保険給付事業 【20601】	介護保険課	高	要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービス事業者から必要な介護（予防）サービスを受けた場合に、利用者負担を除く費用を給付する。	4,329,655	A 要介護（要支援）認定者が介護（予防）サービスを受けた費用を適正に給付した。 大阪府国民健康保険団体連合会に審査、支払事務を委託し適正なサービス費の支払いを実施した。
		介護保険賦課徴収事業 【20601】	介護保険課	中	介護保険制度の健全な財政運営を図るため、介護保険法に基づく適正な賦課徴収を行う。	3,214	B 介護保険料の改定をわかりやすく説明する資料を通知書に同封し周知を図った。また、窓口や電話等の対応でも周知徹底を図った。 65歳到達時の普通徴収に滞納が起らないよう、督促状、催告書とともに問い合わせに対して説明し納付督促に取り組んだ。 口座振替については、65歳到達時や本算定時に利用申込書を同封し、利用推進を図った。
		介護給付費等費用適正化事業 【20601】	介護保険課	中	阪南市介護給付適正化計画に基づき、認定調査状況チェック、ケアプラン点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、給付費通知、要介護認定の適正化を行う。	6,677	B 縦覧点検と介護給付費通知は計画通り実施した。 住宅改修の適正化については、優先順位をつけながらほぼ毎月実施した。 ケアプランチェックの実施（国民健康保険連合会情報との突合、事業所訪問等）により適正な給付に努めた。
		介護予防サービス計画作成事業 【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターにおいて、要支援1・2の認定を受けた被保険者に対し、心身機能の維持・改善を図れるよう生活目標を設定し、適切に介護予防サービスを受けることができるように、介護予防サービス事業者等と連絡調整してケアプランを作成・見直しを行う。なお、介護保険関係法令に基づき、業務の一部を居宅介護支援事業者に委託している。	1,990	A 平成28年4月より地域包括支援センターに民間委託に行った。 介護予防サービス計画（ケアプラン）作成についても、委託先包括に円滑に契約変更を行うことができた。

内部評価	施策を構成する事務事業	介護保険認定事業【20601】	介護保険課	高	介護認定の公平、公正および質の確保のため、認定申請から結果通知まで一連の事務処理を行う。	38,256	B	認定調査の委託件数が大幅に増加したものの、直営による認定調査を実施でき、委託分においても職員が調査票を確認することにより、認定調査の質の均衡化を図ることに努め、介護保険給付の適正化に努めることができた。遠隔地への調査の委託により、認定調査の移動時間短縮、交通費削減に努めることができた。
		介護予防事業【20602】	介護保険課	高	65歳以上の高齢者が要介護・要支援状態または重度化することを防ぐため、要支援状態ではないが生活機能が低下している人（虚弱高齢者）を早期に発見し、健康や栄養などの講話や介護予防の運動等の介護予防教室を勧奨、啓発する。	33,052	B	平成29年度に現行の介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に移行されることにあたって、一般介護予防事業は、現行の介護予防事業に加え、住民運営の通いの場を作ることができた。（平成28年度末現在、4グループ開催）
		地域包括支援センター事業【20601】	介護保険課	高	地域包括支援センターにおいて、公正・中立的な立場から、高齢者の相談を総合的に受け止め、訪問して実態を把握し必要なサービスにつなぐ等の総合相談支援や虐待の早期発見・防止などの権利擁護、介護予防マネジメント、各関係機関とのネットワークづくりなどを通して、高齢者が安心して地域生活を送ることができるように支援する。	116,072	B	平成28年4月よりセンターを2カ所に増設し、民間委託した。民間委託後も市は保険者として、委託包括の運営指導、高齢者虐待など市の措置権限の行使を行うなど、保険者としての役割を果たしており、委託のセンターとの連携をはじめ、介護・医療などの多職種連携や、関係機関・地域住民の活動との連携などを通して、地域包括ケアシステムの構築を進めている。
		地域支援事業の任意事業【20601】	介護保険課	高	法令に基づく地域包括支援センターの任意事業として介護保険事業の安定化や被保険者の地域における自立した日常生活の支援を行うため、65歳以上の高齢者に対し必要な事業として①介護給付費適正化事業②家族介護支援事業（介護用品給付事業）③成年後見制度利用支援事業（成年後見市長申立にかかる費用負担および報酬支払が困難な成年被後見人への報酬の補助）④住宅改修支援事業⑤地域自立生活支援事業（配食サービス）⑥介護相談員派遣事業を実施する。	3,106	B	②家族介護支援事業は昨年度並みの給付者数となり介護者家族支援に資することができた、③成年後見制度利用支援事業は、高齢者の権利擁護に資することができた。④住宅改修支援事業は理由書の作成による利用者支援ができた。⑤地域自立生活支援事業は総合事業導入により事業の再構築化を図り廃止した。⑥介護相談員派遣事業の実施により利用者の苦情防止に努めることができた。
		老人福祉センター事業【20602】	介護保険課	高	健康で明るい生活を営むため、老人福祉センターを設置し、60歳以上の市民に対し、レクリエーションなどにより、居場所づくりや生きがいがづくりなどの場を提供する。	27,172	B	指定管理者による2年に1回のアンケートは行われず、次年度に調査することとなった。 例年通り広報誌へ利用案内を掲載した。 指定管理者と協議し修理、改修した。 老福センターのバスについてはH28.7.1より5年契約でレンタル契約をした。

内部評価	施策を構成する事務事業	老人福祉事業【20699】	介護保険課	中	高齢者の安全・安心な生活を維持するため、①緊急通報装置設置事業として、ひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。②老人クラブ活動推進事業として、補助金を交付することにより、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくり等多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かにするとともに、健康で健康明るい長寿社会づくりをめざす。③老人保護措置事業として、65歳以上で身体上若しくは精神上または環境上の理由および経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方に対し、養護老人ホームに入所させることにより心身の健康の保持および生活の安定を図る。	16,870	B	緊急通報装置設置事業について、広報等で周知も行き、利用者が微増となっている。 老人クラブ推進事業については研修や、各クラブにて口コミやシニア新聞、回覧板等で勧誘を行っているものの会員数はほぼ横ばいである。
		介護保険共同認定事業【20699】	介護保険課	高	効率的な認定事務を行うため、介護認定審査会を泉南市以南の2市1町で共同設置により運営する。	15,626	B	2市1町で認定審査における事務を分担することにより、経費削減につながり、効率的かつ適正に事務を行うことができた。認定結果が決定するまでに日数を要するケースもあったが、事務局と密な連携を行い、審査における安定性、事務の公平性は滞りなく達成できた。
		広域福祉課共同設置負担金事業【20699】	介護保険課 市民福祉課 こども家庭課	中	泉佐野市以南の3市3町で、社会福祉法人の設立認可等、児童福祉施設の認可等、認可外保育施設からの届出の受理等の事務、指定障がい福祉サービス事業者の指定等、指定居宅サービス事業者の指定等、特別養護老人ホーム（定員29人以下）の設置の認可等、老人デイサービスセンター等の設置の届出の受理、有料老人ホーム設置届等各種届出の受理および運営指導等、社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等の事務について、地方自治法第252条の7に基づき共同処理を行うため、負担金を支払う。	23,544	A	3市3町で事務を行うことで、各地域の実情を踏まえた迅速かつ効率的な負担金の支払い等を行うことができた。 年4回の福祉広域連携運営会議に（介護保険課長、市民福祉課長、こども家庭課長）出席し、事業計画・実績報告、予算・決算、懸案事項等を協議した。

2-7障がい者福祉の充実

施策名(施策コード)		障がい者福祉の充実(207)			施策の主たる担当部局名	福祉部			施策の主たる担当課・室名	市民福祉課		
施策のめざす姿		○障がい者が、市民と市役所が協働する地域社会のネットワークのなかで、総合的な支援を受け、地域で自立して安全安心に暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	市内には就労移行支援事業所2箇所、就労継続支援B型事業所10箇所、就労継続A型事業所2カ所、生活介護事業所2箇所と日中活動系サービスが充実しており、また重度の方のグループホームも開設、計画相談支援の円滑な実施も進んでおり、地域で自立して安全安心に暮らすことができている。また、障がい福祉サービスや特別障がい者手当など、国基準に則って実施しており、障がい者が地域で市民と市役所が協働する地域社会のネットワークのなかで、総合的な支援を受け、自立して、安心、安全に暮らしていける状態に近づいている。									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
	①「障がい者が支援サービス等を利用しながら住み慣れた地域で安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	68.1 (15.0)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
					実績	—	—	—	56.1	☂		
	②一般就労移行者数		人	1	目標	4	4	4	4	4	福祉施設から一般企業へ就職する障がい者の人数	
					実績	4	☀	3	☁	8		
	③共同生活介護利用者数		人	0	目標	0	0	8	8	8	重度障がい者を主な利用者とするグループホームに入居している介助を要する障がい者の人数 ※平成26年度より、ケアホームがグループホームへ一元化となる。	
					実績	0	☂	0	☂	0		
	指標の分析		○市および関係機関の職員が連携し、障がいのある方に必要な自立支援給付等を行うことで、障がいのある方の多くが地域で自立して安全安心に暮らすことができている。重度障がい者を主な利用者とするグループホームの整備については、利用者・保護者、事業者、市の三者で検討会を開催し、平成28年5月からの運営開始に至った。									
	施策の達成状況		できたこと	全介助を要する重度の障がいのある方が利用できるグループホームの立ち上げにむけて、障がいのある方やその保護者、関係機関等と検討を重ね、平成28年5月から事業者は民間の戸建て住宅で賃貸借での運営を開始した。								
		できなかったこと(理由も含め)	計画相談支援については、すべての人に計画を導入したが、79人はセルフプランによるものであり、今後、相談員の増加とともに、きめ細やかなモニタリングを実施できるよう相談員による計画作成を進めていくことが必要となる。									

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
		障がい者総合支援法事業 【20701】	市民福祉課	高	障がいのある方が住み慣れた地域で居住し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、居宅介護、共同生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、補装具費給付など、必要な自立支援給付を行う。	917,055	A 居宅介護等の各種障がい福祉サービスは、国基準に則って実施することができた。 相談支援専門員については、6事業所13人から、8事業所15人に増加した。 施設から、地域での生活へ移行する支援を行う地域移行は1人達成した。 重度障がい者が利用可能なグループホームについては、情報交換を行い、事業者は民間の戸建住宅での賃貸借での運営を開始した。 身体障害者手帳等交付事務の権限移譲について、平成29年1月より権限移譲を受け、業務を開始した。
		地域生活支援事業 【20702】	市民福祉課	高	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた相談支援事業、日常生活用具給付等事業、ガイドヘルパーによる移動支援事業、地域活動支援センター事業などを行う。	89,545	A 課題であった重度の方を対象とした訪問入浴等の要綱を制定し、H29年度からサービス開始の達成事項から、評価Aにした。 さつき園まつのき園の障がい者が利用しにくいという声もあるため和式トイレを洋式トイレに改修した。高圧受電設備の更新推奨時期は10~20年であるが、さつき園まつのき園のその年数は既に超えているため、電気的安全を保つ目的で平成27年度から平成29年度にかけて計画的に取り換え工事を行っている。 障がいのある方に阪南市の地域の特性や障がいのある方の状況に応じた地域生活を支えるサービスを、担当ケースワーカーが個別に丁寧に説明し、必要な方に必要なサービスが提供できるよう取り組んだ。 市内就労支援事業所の工賃確保について、市でも障がい者調達法の策定や官公庁の委託業務等の情報提供を行い、事業所への仕事の依頼支援に努めた。
		障がい者日常生活支援給付・助成事業 【20799】	市民福祉課	高	障がいのある方の日常生活を支援し、社会参加の促進、地域における安全安心を確保するため、補助対象事業（身体障害者手帳取得時の診断料助成、重度障がい者住宅改修費助成、小児慢性特定疾患児へ日常生活用具の給付）及び市単独事業（障がい者団体の活動支援、緊急通報装置設置、重度障がい者（児）の家庭ごみ袋の費用助成）を行う。	1,668	A 障がい者団体に対し、補助金等の交付や自主的な活動の支援等を行うことができた。また、手帳取得の費用助成、緊急通報装置の貸与、重度障がい者（児）の家庭ごみ袋の費用助成を行うことで、障がいのある方の日常生活を支援することができた。手帳取得時の窓口での説明で福祉の手引きにより、丁寧に説明することにより制度の周知に努めることができた。
		障がい者医療助成事業 【20799】	市民福祉課	高	重度の障がいのある方（65歳未満の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、療育手帳B1と身体障害者手帳を併せ持つ方）の健康の保持および生活の安定に寄与し、医療を受けた場合の自己負担の軽減を図るため、医療費の助成を行う。	62,579	A 対象となる方には個別に丁寧に説明し、医療費の自己負担分を軽減することができた。 優先公費である、更生医療の受給申請をすすめ、障がい者医療の適切な給付ができた。
		特別障がい者手当等助成事業 【20799】	市民福祉課	高	重度の障がいにより日常生活において介護を必要とする方に手当を支給する。	30,997	A 各手当の給付は、関係法令等に基づき、迅速かつ正確に実施した。特に新規申請者の受給資格について、正確な判定を行った。
		障がい者虐待防止事業 【20799】	市民福祉課	高	障がいのある方の権利利益の擁護を図るため、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた方に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行う。	0	B シェルター等の整備状況は高石市以南の関係機関より情報提供を受ける。 大阪府障がい者虐待防止・権利擁護研修の基礎コース、現任研修、事業所等コースに参加した。 窓口にパンフレットを設置し、広報・啓発活動を行った。 対応困難な事案について、警察や保健所とも連携協力を行い、対応した。

2-8生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実(208)			施策の主たる担当部局名	福祉部	施策の主たる担当課・室名	生活支援課							
施策のめざす姿		○市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。													
内 部 評 価	★★	理由	生活困窮者に対して、住居確保給付金の給付、各社会保険や社会福祉協議会の貸付等他法・他施策活用の助言、就労支援等生活支援プランの作成し、自立生活を保障した。 被保護者に対して生活保護の適用し、最低限度の生活を保障することができた。												
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明				
		①「生活に困窮している市民が自立した生活に向けた支援を受けることができる」と思う市民の割合	%	61.8 (8.2)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査				
					実績	—	—	—	44.4	☂	—				
		②保護率	% (パーセント)	9.75	目標	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	生活保護受給者の人口千人当たりの比率				
					実績	10.64	☂	10.75	☂	11.24	☂	11.23	☂	11.08	☂
		③就労自立世帯数	世帯	15	目標	16	17	18	19	20	生活保護から就労によって自立した世帯数				
				実績	11	☂	15	☂	21	☀	21	☀	16	☂	
	指標の分析	①について・・・生活困窮者自立支援制度と連携した包括的な自立生活支援を実施。(相談件数/H27年度:209件、H28年度:223件と増加傾向にある。) ②について・・・保護世帯数は、増加しているが、世帯人員数、保護率は微減。 ③について・・・高齢者の増加や傷病等で就労可能な被保護者が減少したことで、就労自立世帯数が減少。(就労指導選定者数/H27年度:44名、H28年度:33名)													
	施策の達成状況	できたこと	被保護者に対して、適正な生活保護費を給付し、最低限度の生活が保障された。 生活困窮者に対して、適正な住居確保給付金を給付し、住居喪失を防ぎ、自立生活が保障された。住居喪失者は、一時生活支援事業にて保護し、住居設定や施設入所支援を行った。 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度を一体的に運用し、各課、各関係機関等連携した包括的な生活相談事業の実施し、支援プランを作成した。 貧困の連鎖を防止し、生活保護世帯や生活困窮者世帯の世代間連鎖を防ぐために平成28年度に学習支援事業の実施を検討し、滋賀県甲賀市と大阪府岸和田市に視察に行く。併せて関係機関や事業関連業者より情報収集の上、委託事業として平成29年度実施に向けて予算計上される。												
	できなかったこと(理由も含め)	任意事業における就労準備支援事業は未実施である。理由として他市と比べ障がい者就労支援サービス事業所が多いことで、就労準備支援事業の代替が可能であったが、障がい者就労支援サービス事業所を利用できない対象者が存在したことで、就労準備支援事業の実施を検討していく必要がある。就労訓練事業については、市内の社会福祉法人で認定を受けている事業所がないため、利用が難しい状況。													

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
		生活保護扶助事業 【20801】	生活支援課	高	最低限度の生活を保障するとともに、自立助長に努めるため、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	1,162,636	B
生活困窮者自立支援事業 【20802】	生活支援課	高	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対して生活保護に至る前の段階から早期に支援を可能とするため ・自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等) ・住居確保給付金(離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当分を有期で支給する) ・一時生活支援事業(住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う)を実施する。	10,499	A	一時生活支援事業の受け入れ先の確保について、徐々に増加している。 任意事業について、学習支援事業を検討した結果、学習支援事業を実施する。	

3. 生活環境分野

3-1地域防災の推進

施策名(施策コード)	地域防災の推進 (301)		施策の主たる 担当部局名	市長公室		施策の主たる 担当課・室名	危機管理課						
施策のめざす姿	<p>○市民が日頃から防災意識や被害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。</p> <p>○河川の浚渫やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。</p>												
★★	理由	<p>阪南市防災コミュニティセンターの開館により、災害対応の機能充実及び平時における防災啓発の強化が図れた。また、自主防災組織が新たに2地区で結成され、各種団体を対象に、新たな視点での訓練や講座、防災イベントを実施した。指標の達成に満たないものの、市民の防災力は高まっており、施策のめざす姿に近づいている。</p>											
内 部 評 価	成 果 指 標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明		
		①「地震や水害等の自然災害への対策(施設や組織)が進められ、安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	57.4 (10.6)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	
					実績	—	—	—	40.9	☂			
		②くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数	人	1,200	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800			
					実績	1,670	☀	1,670	☀	1,757	☀	1,722	☀
		③自主防災組織結成の自治会数	団体	32	目標	39	44	50	55	61			
					実績	36	☁	36	☂	36	☂	38	☂
		④自主防災組織による訓練実施率	%	63	目標	100	100	100	100	100		訓練実施団体数÷団体数×100	
					実績	39	☂	49	☂	57	☂	78	☁
		⑤消防団員充足率	%	100	目標	100	100	100	100	100		消防団員数÷条例定数105人×100	
			実績	99	☁	99	☁	100	☀	100	☀		
指標の分析	<p>②くらしの安心ダイヤル事業登録者数については、市広報誌や窓口だけでなく、出前講座等の機会を活用するなどの周知の取り組みにより、167名の新規登録者がありました。</p> <p>③自主防災組織結成の自治会数については、自治会総会で結成についてお願いするとともに、出前講座や個別依頼により、自主防災組織の重要性について認識していただくための取り組みを実施し、防災への意識の向上を図ったが、目標の達成には至らなかった。</p> <p>④自主防災組織による訓練実施率については、目標である100%は達成できなかったが、各自主防災組織が連携して訓練を実施した結果、訓練実施率が向上した。</p> <p>⑤消防団員充足率は目標である100%を達成しており、全国的な消防団員不足の中において、非常に高水準を保つことができている。</p>												

内部評価	施策の達成状況	できたこと	近年頻発する各種災害の影響により、市民の防災に関する意識は年々向上しており、防災出前講座の依頼についても増加傾向にあり、団体や年齢層等に応じて講座のレベルを細分化する等の改善を行った。 平成24年度以降4年ぶりに自主防災組織が2地区で結成され、防災コミュニティセンターを活用した訓練や報告会を行う等で自主防災組織の活動は活発化している。また、災害対策基本法第49条の10の規定に基づく災害時要援護者名簿（避難行動要支援者名簿）を作成し、災害時要援護者支援を推進した。				
		できなかったこと（理由も含め）	既存の自主防災組織に対しても、訓練の実施率を向上するための新たな取り組みについて検討する必要がある。				
		事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
		自主防災組織育成事業【30100】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	417	A 訓練実施率は横ばいではあるが、防災講座のさらなる強化を図り、自主防災組織が新たに2地区で結成された。また、自主防災組織に対して、資機材の無償貸与を実施するとともに、自主防災組織リーダー研修については、年1回実施し8名の参加者があり、育成の強化に取り組んだ。さらに、市民協働事業提案制度で実施した舞地区の地区防災マップについては、DIG訓練をはじめ、市と連携して作成した。また、万葉台地区についても地区防災マップを作成した。
		消防団活動事業【30100】	危機管理課	高	火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、地域の防災力の核となる消防団の活動体制の充実強化を行う。	27,292	A 消防団の定期的な地域巡回や防災・消防訓練、啓発活動などにより、市民の防災意識の向上を図った。また、消防出初式や文化財防火デーに合わせた消火訓練を実施した。さらに、災害対策本部設置時等において、市や消防署との連携を行った。
防災情報充実強化事業【30101】	危機管理課	高	大阪府防災情報充実強化事業への負担金事業として、広報誌、出前講座等により市民へおおさか防災ネットの周知を図るとともに、無料で登録できる防災情報メールの登録推進の啓発を行う。	473	A 広報誌への毎月の継続した掲載や、出前講座等の機会を活用した周知並びに啓発活動により、府下の登録率を上回っている。 大阪府下登録率2.03% 阪南市登録率3.62%		

内部評価	施策を構成する事務事業	防災行政無線維持管理事業【30101】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	4,581	A	市内99箇所の屋外拡声子局を、計画的に維持管理するため、3箇年に分け、年間33箇所の保守点検を実施することにより、有事の際に適切に情報伝達が行えるよう、維持・管理を行った。また、特に鋼製柱については、全数の目視点検を実施した。
		災害時要援護者支援推進事業【20101・30104】	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	406	B	地域防災計画に定める災害時要援護者名簿（全対象者名簿）を作成するとともに、関係団体の周知啓発等により情報提供の同意済みの新規登録者が167名あった。また、既存の情報共有団体に対し名簿情報更新を行うとともに、新たに3自治会と名簿情報提供のための協定締結を行った。
		民間建築物耐震化推進事業【30105】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断および耐震改修の補助を行う。	6,070	A	市民に対し、広報誌及び出前講座等による周知を行い、耐震化の重要性を広く市民に周知することにより、耐震化率の向上を図ることができた。また、平成20年度作成の阪南市耐震改修促進計画の改定を行い、平成32年度目標の新しい計画を策定した。
		災害対策事業【30107】	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の生命・財産を守り、災害での被害軽減を図るため、防災資機材および仮設トイレ、食糧等の備蓄品の整備等を行う。	1,665	B	地域防災計画に定める重要備蓄物資をはじめ、阪南市として初めての台風による避難勧告及び避難所開設を実施した経験を基に、必要となる生活必需品等の物品についても整備する必要があるが、限られた予算の中で優先順位をつけながら整備している。災害協定については、平成28年度に新たに5団体と締結し、合計32団体と災害協定を締結している。また、福祉避難所は、平成28年度に新たに1施設と締結し、合計9施設と協定締結済み。
		庁舎維持管理事業【30199】	危機管理課	中	本庁舎、分館における営繕、庁舎案内や行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	74,062	A	適切な維持管理を実施することにより、公務の円滑かつ適正な執行を確保することができた。（駐車場舗装、トイレの改修・洋式化、庁舎屋上の防水補修、地下污水ポンプの取替え等）また、昨年に引き続き、節電の実施及び阪南市版スーパークールビズなど、節電の実施を行うことにより、消費電力量の抑制につながり、職員の節電に対する意識向上を図ることができた。
		緊急自動車維持管理事業【30199】	危機管理課	高	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕および法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	1,357	B	消防団車両の修繕、物品修理等を適切に行い、消防団の運営を円滑かつ安全に実施することができた。消防車両の取扱いに関して、専門的かつ高度な知識が要求されるため、消防署員が消防団員に研修をして専門知識の取得に努めた。国・府における補助制度の調査は出来ていないが、本来業務を円滑に行った。

内部評価	施策を構成する事務事業	消火栓新設・維持管理事業【30199】	危機管理課	高	本市の消火栓の設置基準は、半径100m以内に1箇所設置としており、消防署と水道部局が協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行うことに対し、負担金を支払う。	3,502	A	本市の設置基準に基づき、消防署と水道部局が消火栓の新設や既設消火栓の適切な維持管理を行うことに対し、適正に負担金事業を実施した。
		ため池整備事業【30199・60201】	農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。	7,454	A	井関池の改修工事について、着工することができた。大谷池に簡易防災テレメーターを設置することができた。
		ため池耐震診断事業【30199・60201】	農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断等を行う。	0	A	大阪府と協力し、芋ヶ阪池の耐震診断を実施した。
		河川管理事業【30199・60201】	土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。	32,775	B	河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。
		防災コミュニティセンター運営事業【30199】	危機管理課	高	南海トラフ巨大地震の発生が予想される中、①災害時に災害対策本部の機能を補完する、②津波災害時において、津波避難タワーとしての一次避難地として活用できる、③市役所周辺の官公庁が密集した地域にあることから、平時においては情報発信施設として、また、スマートウェルネスシティ事業の推進拠点並びに市民のコミュニティ活動の場として活用できる、④市役所の駐車場不足等に対応できる、といった目的で本事業を行う。	3,463	A	熊本地震や大型台風では、災害対策本部を立ち上げ、コントロールタワーとしての機能を発揮した。また、平時は各種団体や企業の防災講座を開催し、9月には本市初となる防災イベントである「阪南市防災フェスタ」を開催した。健康分野においては、各部署が実施する体操教室やセミナーの会場として多くの市民の利用があり、目標値をはるかに上回る利用者があった。

3-2消防・救急体制の充実

施策名(施策コード)		消防・救急体制の充実(302)		施策の主たる担当部局名	市長公室			施策の主たる担当課・室名	危機管理課						
施策のめざす姿		<p>○消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制を充実することにより、市民の生命・身体・財産の安全が守られています。</p> <p>○救急体制が充実し、救急サービスの適切な利用により、市民が安心して暮らしています。</p>													
内 部 評 価	★★	理由	<p>消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化によるスケールメリットを生かした相互協力体制が充実したことにより、市民の生命・身体・財産の安全を守ることを目的とした体制の強化を図ることができた。</p> <p>消防広域のスケールメリットを生かして、救急体制及び救急サービスの向上を図ることができた。</p> <p>消防・救急体制のさらなる充実強化を図るため、(仮)阪南市南西部新消防庁舎の平成30年4月開署に向けて建築工事に着手できた。</p>												
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明					
	①「地域や行政の救急・消防体制が整っており、安心して暮らしている」と思う市民の割合		%	74.8 (27.0)	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査					
	②救急救命士有資格者数		人	12	実績 —	—	—	71.9	☂						
	③救急出場件数		件	2,398	目標 13	14	14	15	15	厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示のもと救急救命処置を行うことができる者の数					
	④救命講習・救急講習参加者数		人	1,151	実績 15	☀	14	☀	14	☀	15	☀	12	☂	怪我や急病などの患者を病院などに搬送するために出場する件数
	⑤消防訓練参加者数		人	11,405	目標 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	心肺蘇生法やAED取り扱い方法、各種応急手当を身につける講習受講者数					
	⑥火災発生件数		件	9	実績 2,603	☂	2,571	☂	2,807	☂	2,803	☂	2,848	☂	心臓蘇生法やAED取り扱い方法、各種応急手当を身につける講習受講者数
	指標の分析		<p>②救急救命士有資格者の人数は、人事異動のため減少した。</p> <p>③独居世帯の増加や高齢化等の影響により救急出動件数が年々増加する傾向となっている。</p> <p>④救命講習・救急講習参加者数については、例年どおり広報等により、受講するよう促し、可能な限り受講希望者には講習を実施したが、受講希望者が減少した。</p> <p>⑤消防訓練については、各企業が消防計画に基づき実施しているため、大きな変化はなかった。</p> <p>⑥火災件数は、昨年より増加し、消防団を招集する火災が3件発生している。</p>												

内部評価	施策の達成状況	<p>できたこと</p> <p>消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化によるスケールメリットを生かした相互協力体制が充実したことにより、市民の生命・身体・財産の安全を守ることを目的とした体制の強化を図ることができた。 消防広域のスケールメリットを生かして、救急体制及び救急サービスの向上を図ることができた。 消防・救急体制のさらなる充実強化を図るため、(仮)阪南市南西部新消防庁舎の平成30年4月開署に向けて建築工事に着手できた。</p> <p>できなかったこと(理由も含め)</p> <p>市民の高齢化に伴い、救急要請が年々増加している。 また、軽傷での救急要請増加により、本来の救急需要へ対応するため、救急車の適正利用を市民に広報することで、救急出動件数の減少を図る必要がある。 救命意識を高めるため、救命講習・救急講習参加者数を増加させる必要性はあるが、H28年度より阪南消防署員数が大幅に削減され、消防署以外の講習会場に職員派遣が困難な状況となっている。</p>				
	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)
	常備消防活動事業【30201】	危機管理課	高	泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務および大阪府が行っている航空消防業務に対して負担金を支払う。	653,330	A 消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制の充実をはじめ、消防署と消防団が連携して、出初式や阪和・林野消防訓練などの訓練や火災予防に対する啓発活動を行う事で、市民の生命・身体・財産の安全を確保することができた。 また、消防・救急体制のさらなる充実強化を図るため、(仮)阪南市南西部新消防庁舎の建築工事に着手を行った。

3-3交通安全・防犯対策の充実

施策名(施策コード)		交通安全・防犯対策の充実(303)			施策の主たる担当部局名	市民部		施策の主たる担当課・室名	生活環境課			
施策のめざす姿		<p>○交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、市民は、交通事故にあうことなく暮らしています。</p> <p>○地域における防犯活動に取り組む団体が協働することによって、市民は犯罪にあうことなく暮らしています。</p>										
内 部	★★	理由	<p>○交通安全対策については、指標とする死亡事故件数について目標が達成できなかったものの、市役所の役割として、交通安全啓発活動や地域活動の推進を継続的に実施し、本市の交通事故件数は、大阪府内においても低い値で、件数自体も減少し、施策の目指す姿に近づいている。</p> <p>○防犯対策については、当初指標としていなかった新たな特殊詐欺の被害が増加しているが、市役所の役割としての防犯に関する諸施策（啓発活動、駐輪場への防犯カメラの設置運用、防犯灯の適正管理）を実施しており、地域での防犯意識の高まりも見られ、指標としている犯罪発生件数自体も減少するなど、阪南市防犯委員会を中心に特殊詐欺被害の防止に向けた新たな取組も進めている状況にあることから、施策の目指す姿に近づいている。</p>									
	成 果 指 標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「市民が犯罪やトラブルにあわずに安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	77.6 (29.3)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	
					実績	—	—	—	73.1	☂		
		②交通事故死亡件数	件	0	目標	0	0	0	0	0		
実績					1	☂	2	☂	0	☀		1
③犯罪発生件数		件	36	目標	↘	↘	↘	↘	↘	ひったくり発生件数+空き巣発生件数		
	実績			25	☀	15	☀	10	☀		10	☀
評 価	指標の分析	<p>○継続的な交通安全の啓発活動により、交通安全に対する市民の意識は総じて高く、市内における交通事故件数は、大阪府内において低い値で横ばいとなっている。</p> <p>○阪南市防犯委員会の活動や、泉南警察署管内における青色防犯パトロール車台数が大阪府内で最も多く登録されているなど、地域における防犯活動が積極的に行われている。しかしながら、今後も継続した地域活動を実施するための支援・啓発が必要である。</p>										
	施策の達成状況	できたこと	<p>○交通安全対策については、阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心に市内すべての幼稚園・保育所（園）や地域での交通安全教室を行うなど、交通安全啓発活動等を継続的に行っており、本市の交通事故件数は、大阪府内においては低い値で、件数自体も減少した。</p> <p>○防犯対策については、市営の駅前駐輪場内に設置した防犯カメラの運用と、阪南市防犯委員会を中心とした市内各地区での防犯教室や、市内全域にわたる青色防犯パトロール活動の継続的な実施により、自転車盗を含む街頭での犯罪件数は減少している。また、新たに、市内各小学校周辺での下校見守り活動を行い、防犯委員会以外の団体からも防犯教室の開催の要望があるなど、地域での防犯活動の広がりや市民の防犯意識の向上が見られる。防犯灯は、不点灯などの異常を把握してから概ね2日程度で修繕を行い、宅地開発や自治会との協議により17灯を新設するなど、適正に管理している。</p>									
	できなかったこと(理由も含め)	<p>○交通安全対策については、平成27年度に引き続き死亡事故が1件発生し、目標を達成することができなかった。</p> <p>○防犯対策については、街頭犯罪認知件数が年々減少しているものの、阪南市を含む大阪府全体として振り込め詐欺や、還付金詐欺などの特殊詐欺被害が、増加傾向にあり、喫緊の課題となっている。</p>										

内部評価	施策を構成する 事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		交通安全啓発事業 【30301】	生活環境課	高	幼児から高齢者まで、各交通安全対象者に合わせた交通安全教育や講習会を泉南警察署および関係機関と連携して実施する。また、交通啓発活動として広報誌、ウェブサイト、コミュニティバス、公用車を利用した交通安全運動の周知や街頭啓発活動の実施、交差点等への電柱幕の掲出等により事故防止を呼び掛ける。	850	A	阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心とした交通安全啓発活動等を継続的に行っており、本市の交通事故件数は、大阪府内においても低い値で、件数自体も減少傾向にある。また、大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加については、職員155名の参加があり、事業所全体で交通安全意識の向上に取り組んだ。
		防犯対策事業 【30302】	生活環境課	高	地域における防犯力の保持に努めるため、泉南警察署と連携し、阪南市防犯委員会を中心に街頭指導などによる防犯啓発活動を実施する。また、防犯灯の適切な維持管理を行う。	30,878	A	活動指標（防犯灯の修理等及び新設の件数）、成果指標（ひったくりの発生件数）ともに目標値を達成し、自治会への防犯カメラの設置補助事業による防犯カメラも新設された。また、阪南市防犯委員会を中心に泉南警察署等と連携しながら、防犯教室や青色防犯パトロールの実施回数を増やすなど積極的に活動した。

3-4安全安心な水道水の供給

施策名(施策コード)		安全安心な水道水の供給 (304)		施策の主たる担当部局名	上下水道部				施策の主たる担当課・室名	水道工務課		
施策のめざす姿		○安全な水道水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を利用し、快適で衛生的に暮らしています。										
内 部 評 価	★★★	理由	機械及び電気設備更新事業については、箱作低区配水池ポンプ設備のみ完了した。 配水池等耐震化事業については、光陽台第二配水池の更新(耐震化)工事が完了した。 老朽管更新事業については、整備目標どおり完了しているが、他事業との移設工事等もあるため事業量が多くなっており、更新事業に専念できない状況である。 施設等の更新については、専門的・技術的側面からの対応が必要であり、その対応について技術を継承する人材が不足しており、計画を進める上で困難が予想される。									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明		
	①「市民が安全な水道水を安定して利用できる」と思う市民の割合		%	89.3 (50.7)	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
					実績 —	—	—	89.6	☀			
	②配水池などの耐震化率		%	7.7	目標 40.6	40.6	44.1	44.1	46.5	容積率[耐震化配水池等の容積÷全配水池等の容積(計21箇所)×100] 【参考:日本水道協会「水道事業ガイドライン」業務指標】		
					実績 23.3	☂	40.6	☀	44.1	☀	44.1	☘
③老朽管(石綿セメント管)更新率		%	63.6	目標 85.0	94.5	100	100	100	石綿セメント管更新距離÷石綿セメント管総延長距離×100			
				実績 85.0	☀	94.5	☀	100	☀	100	☀	
④緊急連絡管の整備箇所数		か所	0	目標 0	1	1	2	2	地震災害や施設事故による断水に備え、緊急時に水を相互融通するための近隣市町との連絡管連結箇所			
				実績 0	1	☀	1	☀	2	☀	2	☀
指標の分析		②配水池などの耐震化率については、水道ビジョンに基づき光陽台第二配水池改修工事が完了した。 ③老朽管(石綿セメント管)更新率については、更新工事が平成26年度で完了している。 ④緊急連絡管の整備箇所数については、泉南市との緊急連絡管整備工事が平成27年度で完了している。										

施策の達成状況	できたこと	○水道事業の経費節減や効率的な経営に努めるうえで有効である広域化について、平成28年4月25日に大阪広域水道企業団と「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結した。 ○既存水道施設の更新（耐震化）については、水道ビジョン（水道事業基本計画）に基づき、老朽化が進んでいた光陽台第二配水池の更新（耐震化）工事を完了した。 ○災害時に必要となる近隣自治体との緊急連絡管の整備については、両隣の岬町、泉南市との連絡管の整備をそれぞれ平成25年度、平成27年度に完了した。					
	できなかったこと（理由も含め）	○機械及び電気設備更新事業について、整備目標に基づき事業を進めているが、箱作低区配水池の漏水による改修工事に伴い、当配水池にある4台のポンプ全ての更新を行った。このため、当初予定していた他の2施設のポンプ更新を取り止めたため、目標を達成することができなかった。					
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
		検針・徴収（滞納）業務【30401】	水道業務課	中	水道メーターの検針を行い、水道料金の収納徴収、滞納の納付相談等の業務を行うとともに、納付機会の多様化を図る。	54,348	B 徴収方策の検討については、クレジットカードの説明会への参加等により情報を収集した。また、水道料金の徴収率については目標値98.5%に対し、実績98.7%であった。水道事業の広域化については、平成28年4月25日に大阪広域水道企業団と水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書を締結した。
		量水器管理業務【30401】	水道業務課	低	各戸の量水器（水道メーター）を管理し、法定満期（8年）までに民間を活用して計画的にメーター交換を行う。	3,728	A 不在宅には、文書をもって通知し、速やかに交換するよう努めた。
		機械及び電気設備更新事業【30401】	水道工務課	高	安定した配水を図るため、送水・配水施設に附属したポンプ設備、電気設備等を更新する。	45,577	B 整備目標に基づき、箱作低区配水池にある4台のポンプの内1台を更新する予定であったが、箱作低区配水池改修工事に伴い、4台のポンプ全ての更新を完了することができた。しかし、当初、予定していた箱作受水場、西部第二低区配水池のそれぞれのポンプ更新を箱作低区配水池のポンプ更新に変更したため、この2施設のポンプ更新を行うことができなかった。
		配水池等耐震化事業【30402】	水道工務課	高	災害に強い配水池等の水道施設の整備を図るため、配水池等を計画的に耐震化する。	314,636	A 光陽台第二配水池更新（耐震化）工事、箱作低区配水池改修工事については、完了した。また、桑畑地区の配水方法等の検討を行った。
		老朽管更新事業【30402】	水道工務課	高	既設水道管（石綿管・老朽管）を年次計画により更新する。	280,491	A 舞地区等における老朽管更新工事、重要施設（市民病院）配水管新設工事（H28施工分）を完了することができた。

3-5下水道事業の健全経営

施策名(施策コード)		下水道事業の健全経営 (305)			施策の主たる担当部局名	上下水道部	施策の主たる担当課・室名	下水道課		
施策のめざす姿		○市民が、公共下水道が整備され、生活排水が適正に処理された衛生的な環境で暮らしています。								
内 部 評 価	★★	理由	財務状況を踏まえ、新規工事量を抑制しながら管きょ工事を実施したが、目標とした普及率には至らなかった。老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により普及率・接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。							
	成果指標	①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
			目標	実績	実績	実績	実績	実績		
		②下水道人口普及率	目標	実績	実績	実績	実績	実績	現在実処理人口÷行政区内人口×100	
			目標	実績	実績	実績	実績	実績		
		③下水道接続率	目標	実績	実績	実績	実績	実績	現在水洗化人口÷現在処理人口(告示済み)×100	
			目標	実績	実績	実績	実績	実績		
	指標の分析	②下水道人口普及率については、計画的・継続的な公共下水道管きょ整備を実施したが、工事区域が居住者の少ない地域も増えており、前年度比0.9%の伸びにとどまった。 ③下水道接続率については、未接続世帯等への直接訪問を行い、接続への啓発活動を図ったものの88.5%にとどまった。								
	施策の達成状況	できたこと	計画的・継続的な公共下水道管きょ整備工事により、適正な生活排水処理に資することができた。(平成28年度末 普及率50.5%・接続率88.5%) また、長寿命化計画に基づき箇所を決定し、管きょ改築更新工事を行うとともに、未接続世帯等への直接訪問を行うなど接続勧奨に努めた。							
	できなかったこと(理由も含め)	財務状況を踏まえ、新規工事量を抑制しながら管きょ工事を実施したが、目標とした普及率には至らなかった。老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により普及率・接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。								

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
内部評価	施策を構成する事務事業	公共下水道事業 【30501】	下水道課	高	市街地における雨水排除、汚水処理を適正に行うため、事業収益の要である下水道使用料収入の確保を考えた効率的な施設整備に取り組み、人口普及率や接続率を向上させることにより下水道事業経営の健全性を保ちながら、市が管理する下水道の整備および維持管理を行う。	947,456	B	下水道管きょ整備を着実に進め、整備面積を拡大させるとともに、各戸訪問件数を増やし接続勧奨を行い、接続者数の増に努めた。また、受益者負担金の収納率向上のため、個別訪問や納期の事前通知を行い、収納率99%となった。平成27年11月より地方公営企業法の適用業務に着手し、2年目である本年度は固定資産の調査及び評価を行った。加えて、長寿命化計画に基づき箇所を決定し、管渠改築更新工事を実施した。
		流域下水道事業 【30599】	下水道課	高	泉佐野市、泉南市、阪南市および岬町から排出された下水の処理を行うため、大阪府が整備および維持管理を行う終末処理場（水みらいセンター）の運営に対し負担金を支払う。	458,954	A	阪南市の下水を処理する南部水みらいセンターでは、阪南市を含む3市1町の下水を高度処理し公共用水域保全の役割を果たしている。関係協議会等を通じて事業内容の確認や意見交換、地方公営企業法適用に向けた勉強会を行った。南部水みらいセンターに設置している太陽光発電プラント（メガソーラー）の発電による収入により、構成市町の負担金の抑制に努めた。
		雨水貯留タンク設置助成事業 【30599】	下水道課	中	市民と協働して水循環に対する意識を高め、雨水の貯留による再利用を促進し、良好な自然環境・水環境に恵まれた住環境の保全・向上とともに、近年の集中豪雨に対し、雨水の流出を抑制し、都市の市街化により失われつつある保水・排水能力の強化を図るため、市民が雨水を貯留することのできるタンク（雨水貯留タンク）を設置するときに、タンク購入費用の一部を助成する。	594	B	本年度については、申請件数は、前年度と同じ設置基数となった。市民に対し、環境保全および節水意識の向上、水撒き、防災意識の向上等に利用するきっかけとしての役割を果たしたが、目標値までには達していない。
外部評価	★	理由	普及率が低い現状と理由は理解できたが、人口減少や少子高齢化の進展等に伴い、今後も、接続率が上がらない一方で、維持管理する量の増加が予測されることから、市の財政状況に悪影響が出ないか懸念する。そのため、これまでどおりに下水道整備を進めていくには不安が大きい。 また、接続率が目標どおり向上していないことに加え、将来を見据えた経営安定化に向けた検討や関係課との整備手法の検討については、スピード感を持った取組が不十分であると考え。 以上のことで、普及率が向上しても接続率が伸びていない現状にあることかつ長期的な健全経営に向けた対策が必要であることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。					
総合評価	★	理由	計画的・継続的な公共下水道管きょ整備工事により、適正な生活排水処理に資することができたこと、また、長寿命化計画に基づき箇所を決定し、管きょ改築更新工事を行うとともに、未接続世帯等への接続勧奨を行い、接続率の向上にむけて取り組んでいることは評価できる。しかしながら財務状況を踏まえ、新規工事量を抑制しながら管きょ工事を実施したが、目標とした普及率には至らなかったこと、老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により普及率・接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、使用料の大幅な増収を望めない状況にあることなどから「政策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。 施策のめざす姿の実現に向け、普及率・接続率のさらなる向上への取り組みを検討し、経営の安定化に向けた取組を検討する必要がある。					

3-6資源循環型社会の形成

施策名(施策コード)		資源循環型社会の形成(306)			施策の主たる担当部局名	市民部			施策の主たる担当課・室名	資源対策課		
施策のめざす姿		○市民、事業所および市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄をされない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。										
内 部 評 価	★★	理由	平成20年4月のごみ袋有料化以降、市民の分別意識が向上し、積極的な啓発活動を続けた結果、昨年比較で3%の減少を達成できた。ごみ排出量の削減率は、目標には届かなかったが、平成12年度比較で20%減量为目标とする国の循環型社会基本計画を上回ることができ、昨年比較でも削減率を2.2%上回ることができた。これまで課題となっていた、使用済み小型家電のリサイクルは、今年度より宅配便を活用した回収を実施することとなり、市民の利便性向上を図ることができた。									
	成果指標	①「市民や事業者はごみの分別に配慮しており、適切な処理が行われている」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
			目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
		②ごみ排出量	目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
			目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
		③ごみ排出量の削減率(平成12年度比)	目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
			目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
	指標の分析	② 市民の分別意識が向上し、積極的な啓発活動を続けた結果、昨年比較で3%の減少を達成できた。 ③ 平成12年度比較で20%減量为目标とする国の循環型社会基本計画を達成。昨年比較でも削減率を2.2%上回ることができた。										
		できたこと	事業系ごみを含む成果指標の数字には達していないが、分別収集の啓発等の成果により、家庭系ごみの排出量(持込ごみを除く収集日程表に基づく収集)削減を図ることができた。 分別収集の啓発により不適切排出が減少、また、早朝パトロールによる資源ごみの抜き取り対策を週3回粘り強く実施した。 使用済み小型家電のリサイクルについては、検討を重ねた結果、28年度より宅配便を活用した回収を実施した。 ゴミステーションにおいてごみの出し方の看板を設置し、分別が守られていない家庭へは啓発ビラを配布した。									
	できなかったこと(理由も含め)	資源ごみの持ち去り対策を強化しているが、アルミ缶や新聞などが無断で持ち去られる事案が後を絶たないことから、更なる対策の強化が必要。 集団回収実施団体が減少しているため、登録のある現在の団体からの広がりや新たな団体(集団)へのアプローチが課題である。										

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
内部評価	施策を構成する事務事業	生ごみ減量化処理機器購入費補助事業 【30601】	資源対策課	高	生ごみを堆肥化、減量化する処理機器を一般家庭に普及させることにより、ごみの減量化、資源化を推進するとともに、市民意識の向上を図るため、機器の購入費用の一部を補助する。	68	C	広報誌(H29.2月号)に記事掲載するとともにウェブサイトを活用し情報提供・啓発活動を行った。また、チラシを作成し市役所ロビーに設置するなどの啓発を行ったが、結果的に成果として現れなかった。
		分別収集啓発事業 【30601】	資源対策課	高	分別してごみを搬出できるように、「ごみの分別・出し方マニュアル」及び「ごみ収集日程表」を全戸配布する。また、分別されていないなど不適正に排出されているごみについて啓発活動を行う。	605	A	正しく分別されていないごみは、啓発シールを貼るなどにより分別収集の啓発を行うことで不適切排出に対応している。また、早朝パトロールによる資源ごみの抜き取り対策を粘り強く実施した。使用済小型家電のリサイクルについて、宅配便を活用した回収を実施した。分別収集計画の改定を行った。(5ヵ年計画・3年ごとに改定)
		有価物集団回収推進事業 【30603】	資源対策課	高	一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な有価物(古紙、アルミ缶など)の集団回収を実施する団体(自治会、婦人会、子ども会等)に報奨金を交付する。	6,354	B	昨年と比較し、回収量は減少したが、実施団体は昨年より増加した。また、集団回収実施団体に補助金を交付することにより、資源ごみの抜き取りや持ち去り対策にも効果があった。
		一般廃棄物収集事業 【30699】	資源対策課	高	ごみの減量化、リサイクルの推進に取り組みつつ、一般家庭から排出されたごみを収集運搬する。	168,445	A	一般家庭より排出された可燃ごみ・資源ごみ等を適正に収集運搬した。資源ごみの持ち去り対策として、本庁管理職によるパトロール実施及びゴミステーションへの看板設置を行うとともに、警察へ訪問し今後の連携について確認をした。
外部評価	★+	理由	<p>ごみの排出削減に向けて、継続的な普及啓発等に取り組んでいることは評価できるものの、施策のめざす姿の実現に向けた現状把握・改善策の検討が弱いことに加え、生ごみ処理機の補助やコンポストの貸し出しの実績が非常に少ないことから施策のめざす姿に大きく寄与できているとは考え難く、施策のめざす姿に大きく寄与する事務事業の見直しが早期に必要であると考えます。</p> <p>また、生ごみ処理機の補助やコンポストの貸出の管理体制(年度ごとの棚卸し、活用実態の把握など)が不十分である。</p> <p>以上のことを踏まえ、「施策のめざす姿に近づいている」に近い「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>					
総合評価	★	理由	<p>市民の分別意識向上のため、啓発活動に取り組み、市民の分別意識やごみ排出量の削減率について向上できているものの、市民の分別意識、ごみ排出量の削減率の成果指標については目標を達成できていないこと、また施策のめざす姿の実現に向けた現状把握、また改善策の検討が早期に必要なことから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>施策のめざす姿の実現に向けて、施策のめざす姿に大きく寄与する事務事業の見直しが早期に必要である。</p>					

3-7環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減 (307)			施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課			
施策のめざす姿		○市民、事業所、市役所のそれぞれが、地球環境の保全を視野に入れて、環境への負荷の少ない活動を地域社会で実践しています。										
★★		理由	○公害対策においては、基準達成状況はほぼ横ばいであり、法や条例の規制対象以外の事業所や一般家庭における環境意識の向上が課題として残るが、届出事業所へは年間計画に基づき、立入調査を計画どおり実施し、環境基準の達成状況もわずかに改善が見られた。 ○地球温暖化対策においては、東日本大震災以降の社会的動向により原子力発電所の多くが停止していることから、温室効果ガス排出量は震災前に比べ増加傾向にあるものの、市民や事業所は東日本大震災以降の電力需給のひっ迫などを契機に、省エネ意識の向上や再生可能エネルギーへの関心が高まるなど、環境負荷の少ない行動を意識している。市役所においても、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づいた様々な取組によりエネルギー使用量の削減に成功しており、地球温暖化防止へ寄与している。									
内 部	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「行政は環境問題にしっかりと取り組んでいる」と思う市民の割合	%	69.5 (15.3)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	50.7	☂	—	
		②「市民は環境問題に対してできることから取り組んでいる」と思う市民の割合	%	71.7 (24.2)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	53.9	☂	—	
		③市役所の事務事業による温室効果ガス排出量	t	3,100	目標	↘	↘	↘	↘	↘	↘	現状値(H22) 法令改正等による見直し
					実績	3,035	☀	3,007	☀	2,785	☀	
		④環境基準達成率	%	100	目標	100	100	100	100	100	100	
	実績				80	☂	98	☀	98	☀	98	
	評価	指標の分析	③市民、事業所に対して、地球温暖化防止に関する啓発を行うとともに、市役所においては、地域における最大のエネルギー消費者として温室効果ガス排出量の削減目標値を達成した。 ④河川水質及び環境騒音を指標とする環境基準達成率については指標とする287項目のうち3項目で環境基準超過があり、前年度に比べ2項目減少した。また、公害対策については、計画どおり事業所への立入調査および行政指導を行い、概ね改善できた。									
できたこと			○公害対策については、届出事業所に対して年間計画どおり立入調査を実施し、施設の適正な維持管理等について行政指導を行った。 環境基準の達成状況については、わずかに改善が見られたものの、平年通りほぼ横ばいである。 ○地球温暖化対策については、これまでの3次にわたる阪南市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネの取組や環境にやさしい物品の購入に努めるなど、様々な取組により計画を大きく上回るペースで温室効果ガスの排出を抑制できた。また、これまでの取組を継続することを原則とした、更なる温室効果ガスの排出量削減のための第4次阪南市地球温暖化対策実行計画を策定した。									
評価	施策の達成状況	できなかったこと(理由も含め)	○公害対策については、法・条例による規制の対象とならない事業場、または一般家庭からの影響による環境基準値の超過に関しては、指導権限がなく、行政による改善が難しい。生活排水等の要因により河川水質の項目で未達成となっている。 ○地球温暖化対策については、環境教育に関するノウハウの不足から学校での環境教育などの啓発活動が十分に行えておらず、財政的事情から住宅用再生可能エネルギーの活用促進については、公共施設での導入実績がなく住宅用再生可能エネルギー導入補助制度も平成28年度以降実施できていない。									

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部 評価	施策を構成する事務事業	公害対策事業 【30702】	生活環境課	高	公害規制法令に基づき事業所への立入調査および行政指導を行う。 また、人の健康の保護および生活環境の保全並びに自然環境が適切に保全されるよう環境の調査を行う。	2,865	B 環境基準の達成状況については、わずかに改善が見られたものの、平年通りほぼ横ばいである。目標を達成してはいるが、高い値で推移している。 環境騒音調査については、阪南市域全地点において環境基準を達成した。 河川水質調査に関しては、一般環境項目に関して3項目で環境基準の超過が見られたが、健康項目に関しては全地点全項目に関して環境基準を達成した。
		地球環境問題等対策事業 【30703】	生活環境課	高	「第4次阪南市地球温暖化対策実行計画2016(事務事業編)」に掲げる電気使用量の削減などの取り組みを実施するとともに、市民や事業所等に対して、広く環境問題の啓発事業を行う。 また、太陽エネルギーなど再生可能エネルギーの活用を促進する。	99	B 本市の様々な取組により、エネルギー使用量は年々減っているものの、東日本大震災による福島原子力発電所の事故の影響で電気使用に伴う温室効果ガスの排出係数が大幅に引き上げられたため、温室効果ガス排出量は増加していると考えられる。(平成28年度の温室効果ガス排出量は現時点で未集計)

3-8環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上 (308)			施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課		
施策のめざす姿		<p>○市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。</p> <p>○市民が、快適な施設環境のもと、火葬場を利用しています。</p>									
内 部	★★	理由	<p>生活排水対策事業については、下水道課と相互に生活排水情報の共有を行い、連携を図った。 し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。 さらに、狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発などを行うことにより、環境衛生の向上に寄与した。</p>								
	成 果 指 標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
		①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2 (22.6)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	60.7	☂	
		②生活排水処理率	%	57.7	目標	↗	↗	↗	↗	↗	(下水道人口+合併処理浄化槽人口)÷ 総人口×100 現状値(H22)を訂正
実績					58.8	☀	59.8	☀	60.8	☀	
③狂犬病発生病件数		件	0	目標	0	0	0	0	0	0	
	実績			0	☀	0	☀	0	☀	0	☀
指標の分析	<p>②市内には単独処理浄化槽が多く設置されているなど、生活排水処理率が大阪府内で最も低い状況にあることから、平成26年度から単独処理浄化槽撤去費補助を導入し、合併処理浄化槽への転換を図った。 一方、し尿・浄化槽汚泥については、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行うことができている。 ③狂犬病は国内では発生しておらず、本市においても市内獣医師の協力のもと、予防集合注射の実施及び予防注射の啓発を図っている。</p>										
施策の達成状況	できたこと	<p>し尿収集車両全てにし尿計測器を搭載し、し尿収集手数料収受の透明化を図ることができた。また、下水道課とお互いの生活排水情報の共有を行い、連携を図った。 し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。 さらに、狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発などを行うことにより、環境衛生の向上に寄与した。 大規模災害における防疫を考慮し、遺体収納袋の購入を行った。また、空き家等対策として、住宅地図をベースとした空き家地図管理システムを構築した。</p>									
	できなかったこと(理由も含め)	<p>公共下水道の補完事業としての合併処理浄化槽の普及促進と既設合併処理浄化槽の適切な維持管理は、環境への負荷を低減し公衆衛生の向上等を図るうえで重要であるが、生活排水処理率が伸び悩んでいる。 また、MIZUTAMA館については、今後、施設・設備が老朽してきたときの修繕及び部品等交換費用の発生が見込まれる。</p>									

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		生活排水対策事業 【30801】	生活環境課	高	公共下水道認可区域外において、くみ取りトイレまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し助成を行う。さらに、平成26年度からは単独処理浄化槽の撤去費用の補助を行う。	6,425	A	浄化槽補助事業を適正に実施した。下水道課と相互に生活排水情報の共有を行い、連携を図った。
		し尿処理施設運営事業 【30802】	MIZUTAMA館	高	公共下水道に接続していない家庭のし尿・浄化槽汚泥の処理を行う。	184,011	A	し尿・浄化槽汚泥について、周辺環境に影響を及ぼすことなく適正に安全かつ安定的な処理を行うことができた。電力使用量については引き続き平成25年度水準を下回りエコ運転を達成できた。また、脱水汚泥の運搬についても車両に対する積載量の効率化を進めた。
		環境衛生対策事業 【30803】	生活環境課	高	空き地管理者に対する指導、飼犬登録・狂犬病予防集合注射、衛生害虫駆除の推進・啓発、不法投棄根絶の啓発、不法屋外広告物の除去、専用水道・簡易専用水道等の指導を行う。	740	A	愛がん動物等の飼い主に対して広報誌やウェブサイトを通じて適正な飼育について啓発活動を実施した。狂犬病予防注射について啓発活動を実施した。
		空き家対策事業 【30899】	生活環境課	高	社会問題化している空家に係る今後のあり方をまとめ、活用や適切な対策を講じる。	87	A	自治会と協力し、空き家の一部の実態調査を実施した。空家等の所有者に対しアンケート調査を行い、その結果を反映し、阪南市空家等対策計画(案)を作成した。また、阪南市空家等対策協議会を立ち上げ、平成29年1月と3月に協議会を開催した。
		火葬業務運営事業 【30805】	生活環境課	高	公衆衛生その他の公共福祉の向上を図るため、火葬業務を行う。また、新火葬場の建設に向け、泉南市との基本協定書に基づき事業を進める。	173,696	A	既存火葬場の運営については、計画的な修繕を行うことで施設を適正に維持管理した。共立火葬場については、泉南市と協議調整を図った。

4. 教育・生涯学習分野

4-1 幼稚園教育の充実

施策名(施策コード)		幼稚園教育の充実(401)		施策の主たる担当部局名	生涯学習部				施策の主たる担当課・室名	教育総務課				
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができる幼稚園となっています。</p> <p>○園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育に関心を持つとともに、幼稚園・家庭・地域の連携の重要性に気づき、園児の学びや育ちを支援しています。</p>												
内部評価	★★	理由	<p>適切な教育環境の中で幼児を保育し、心身の発達を促すため教育を実施し、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができた。園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を実施するため、人権教育、道徳教育、支援教育等に関わる研修を積み重ねるとともに、子どもたちの自己肯定感(自尊感情)を高めることのできる教職員を育成し、園児一人ひとりを豊かに育む教育環境を整えることができた。市民ニーズの変化や立地状況等により「就園率」「3歳児保育の就園率」が伸び悩むなかで、幼稚園のあり方の検討がされている。</p>											
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明			
	成果指標	①「未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けている」と思う市民の割合	%	71.8 (15.0)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
					実績	—	—	—	63.5	☂	—			
	成果指標	②就園率	%	31	目標	32	33	34	35	36	公立幼稚園3～5歳児数÷阪南市3～5歳児数			
					実績	32	☀	31	☂	30	☂	33	☘	27
	成果指標	③3歳児保育の就園率	%	26	目標	30		32		34		36		公立幼稚園3歳児数÷阪南市3歳児数
					実績	30	☀	31	☘	28	☂	30	☘	20
	成果指標	④カウンセラー派遣回数	回	6	目標	8		10		10		12		幼稚園へのカウンセラー派遣による相談
					実績	6	☂	6	☂	6	☂	12	☀	21
指標の分析	<p>②就園率については、一定の水準を維持しているが、保育ニーズの高まりにより、認定こども園への入園や、保育所に入所する子どもの割合が高くなっている。</p> <p>③3歳児の就園率は、保育所や認定こども園、私立幼稚園への就園の増加により低下している。</p> <p>④カウンセラー派遣回数については、市のカウンセラーが2名となったことにより、幼稚園へのカウンセラー派遣が相談だけではなく、カウンセリングマインドや幼児・保護者理解に関する研修講師としての派遣もできた。</p>													
施策の達成状況	できたこと	<p>適切な教育環境の中で幼児を保育し、心身の発達を促すため教育を実施し、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができた。園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を実施するため、人権教育、道徳教育、支援教育等に関わる研修を積み重ねるとともに、子どもたちの自己肯定感(自尊感情)を高めることのできる教職員を育成し、園児一人ひとりを豊かに育む教育環境を整えることができた。</p>												
	できなかったこと(理由も含め)	<p>子育て世代の保護者の就労率上昇、市民生活の変化に伴い、長時間子どもを預けたい保護者が増加しており、預り保育のニーズは増加する一方で、親子登園、体験入園を通じての就園に結びつかなかった。</p>												

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部評価	施策を構成する事務事業	幼稚園運営事業 【40101】	教育総務課	高	幼児(3歳児から5歳児まで)を保育し、適切な環境のなかで、その心身の発達を助長するため、健康、人間関係、環境、言葉、表現を重点とした教育を実施する。 少子化や保護者ニーズが多様化する社会状況において、園児数の減少や就園率の低下に対して、整理統合計画に基づき、効率的・効果的で安全安心な幼稚園運営を行う。	23,016	B 子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、阪南市子ども・子育て支援事業計画にもとづく事業運営を行った。 新制度における入園認定手続きや保育料賦課(従来の一律保育料から保護者の所得に応じた保育料に変更)等、制度施行に伴う必要の改正に適切に対応し、保護者への十分な説明等を実施した。
		幼・小・中教職員研修事業 【40101・40203】	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	453	B 幼稚園・学校現場において、必要と思われる内容を題材として取り上げ、講師を招聘し、充実した研修を行うことができた。研修後にはアンケートを実施して、参加者から概ね満足した回答をいただいている。
		幼稚園就園助成等事業 【40101】	教育総務課	高	私立幼稚園の設置者が園児の保護者に対し保育料等を減免する場合に、当該設置者に対し私立幼稚園就園奨励費補助金を交付する。市内在住で市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、私立幼稚園就園助成金を支給する。	32,099	A 幼稚園教育の無償化に向けた国の動向(就園奨励費の拡充)及び子ども・子育て支援新制度にかかる各施設の状況等を踏まえながら、保護者への十分な説明等を実施し、適正な補助を実施した。 市独自で実施している就園助成金についても適正な補助を実施した。
		預かり保育事業 【40101】	学校教育課	中	幼稚園が家庭の子育てを支援するため、希望する保護者の園児を通常保育終了後に預かり、保育活動を行う。	2,425	B 各園において、毎日預かり保育を実施し保護者の子育て支援として、大きな役割を果たした。ただ、預かり保育指導員を十分に配置がすることができず、多人数の園児を預かる場合には、教職員が預かり保育を行っていた。
		幼稚園体験入園事業 【40103】	学校教育課	高	子どもたちが幼稚園に慣れ親しむ機会をつくるため、未就園児とその保護者に対し、親子登園や体験入園を実施するとともに、関係機関と連携した子育て相談や講演会を実施する。	0	B 5月から体験入園を実施し、幼稚園での生活や活動について周知する機会を増やした。NPOや民生児童委員等との連携を行う中で、保護者同士が交流でき、子どもたちが幼稚園に慣れ親しむ機会として有効であった。保健師との連携により、保護者の子育て不安の解消にも役立った。ただ、保育ニーズの増大にともない、参加者が減少し続けている。

4-2学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実(402)		施策の主たる担当部局名	生涯学習部	施策の主たる担当課・室名	学校教育課			
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、児童・生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。</p> <p>○児童・生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育に関心を持つとともに、学校・家庭・地域の連携の重要性に気づき、行動することで、地域の教育コミュニティが充実し、児童・生徒の学びや育ちを支援しています。</p>								
★★	理由	<p>すべての事業で「B：おおむね達成できた」以上の達成状況であった。しかし、成果指標の③、④、⑤では目標値を達成できておらず、めざす姿を実現できたとは言い難い。</p> <p>「施策のめざす姿」の1項目目に関しては、「小・中学校 整理統合整備事業」や「小中学校・大規模改修等事業」、「スクールガード・リーダー推進事業」など、ハード、ソフトの両面で教育環境の充実が図られており、十分に達成できている。</p> <p>2項目目に関しては、「スクールカウンセラー配置事業」や「教育支援事業」、「学力向上事業」などにより、各学校における取組の充実が図られているが、成果指標の⑤に見られるように自尊感情の高まりに繋がっていないため、達成できているといえない。</p> <p>3項目目に関しては、「地域教育協議会補助事業」等により、学校・家庭・地域の連携を図っているが、成果指標の③に見られるように、地域の教育コミュニティの充実までには至っていないため、概ね達成できていると判断した。</p>								
	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
内 部 評 価	①「安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けている」と思う市民の割合	%	66.7 (13.9)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
				実績	—	—	—	54.1 ☂	—	
	②教育相談件数	回	97	目標	105	110	115	120	120	カウンセラーや教育委員会事務局の窓口での相談
				実績	105 ☀	110 ☀	150 ☀	118 ☀	143 ☀	
	③5中学校区地域教育協議会学校支援ボランティア参加者数	人	1,500	目標	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	
				実績	1,550 ☁	1,650 ☁	1,720 ☁	1,700 ☁	1,750 ☂	
	④学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒の割合	%	95	目標	97	98	99	100	100	全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より
				実績	97 ☀	94 ☂	95 ☂	85 ☂	95 ☂	
	⑤自分に良いところがあると思う児童・生徒の割合	%	58	目標	62	64	66	68	70	全国学力学習状況調査(児童・生徒質問紙)より
				実績	61 ☁	62 ☁	71 ☀	71 ☀	63 ☂	
指標の分析		<p>②生徒指導事案や学校生活に対する不安からのスクールカウンセラーへの相談や教育委員会事務局への教育相談は増加している。しかし、子どもの様子の変化に応じて学校と保護者が相談し合える関係になるよう努めているとともに、カウンセラーに早いタイミングで相談でき解決の方向へ進みやすくなってきているため、重篤化することが少なくなっている。</p> <p>③各地域教育協議会における学校支援ボランティア参加者数は、ほぼ一定しており、参加者が定着していると受け取っている。一方で新たな参加者の獲得に至っていないことが課題である。</p> <p>④教員が学習指導や生徒指導の充実に取り組んできた結果、児童・生徒は落ち着いた雰囲気の中で学校生活を送れるようになってきている。その結果、数値は少しずつではあるが上昇している。</p> <p>⑤言語活動の充実を目標に、教員は研修や授業研究を活かした子ども中心の授業づくりに取り組んでいる。その結果、授業の中で子どもたちは他人の意見を聞きながら自分の意見を発表できるようになってきている。</p>								

施策の達成状況	できたこと	今年度には波太小学校、東鳥取小学校の整理統合事業も完了し、児童・生徒が健やかで安全安心な環境で教育を受けることができるようになってきている。また、学校で友達と会うのが楽しい児童・生徒も多数を占めており、学校が子どもたちの居場所としての機能を果たしている。 見守りボランティアなど地域の方々との協働により、児童・生徒の安全に向け、連携して取組を進めることができ、地域教育協議会においても、児童・生徒の学びや育ちの支援としての役割を十分に果たすことができた。						
	できなかったこと (理由も含め)	児童・生徒の自尊感情に関する成果指標の⑤はやや低下している。学力向上に向けた各取組やスクールカウンセラーの配置、相談事業などを通して、総合的に子どもたちの自尊感情を高める取組を行う必要がある。						
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		小・中学校 特別支援教育就学奨励事業 【40201】	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、小中学校の支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、経済的負担の軽減を図る。	1,752	A	支援学級に在籍している児童の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。
		小・中学校 就学援助事業 【40201】	教育総務課	高	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の一部を支給する。	49,111	A	同居人全員の所得を調査のうえ、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品費等の一部を適正に支給し、義務教育の円滑な実施を図った。
		適応指導教室実施事業 【40201】	学校教育課	中	不登校園の状態にある園児・児童・生徒、特に心理的または情緒的な要因によって登校園できない子どもに、いろいろな体験をさせながら自信・自己有用感を育み、集団生活への適応を促しながら校園生活への復帰を支援する。 阪南市の適応指導教室をスペイン語で「出発」「旅立ち」という意味である「サリダ」と名付け、教職員や教委関係者は愛称として「サリダ」と呼んでいる。	3,014	B	平成28年度は、指導員1名、補助指導員3名を中心に、スクールカウンセラー（他事業）、スクールソーシャルワーカー（他事業）、家庭教育支援員（他事業）などとも連携した充実した人員配置により、入室児童生徒一人ひとりの状況を把握するとともに、個に応じた支援を実現することができた。その結果、サリダへの通室回数増加や学校への登校回数増加につながり、多くの児童生徒の不登校状態に改善が見られた。また、学校・適応指導教室・教育委員会の3者合同連絡会を開催し、情報共有と支援体制の充実を図った。
		児童教育支援（通訳）事業 【40201】	学校教育課	中	学校園に各国から帰国や渡日した園児・児童・生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者により、母語による支援および日本語指導のサポートを行い、日常生活および学習活動への適応を促す。	94	B	通訳者の確保が難しい言語の児童への対応については、関係機関等への照会など年間を通して行ってきたが、通訳者を見つけることができなかった。日本語指導については週3日の支援を実施し、当該児童の日本語の習得に向け、大きな力となった。また、突然の転入に対応するため、大阪府作成のマニュアル等を周知し、校園内の受け入れ体制づくりの整備を行った。
学校園介助員配置事業 【40201】	学校教育課	高	幼稚園及び小中学校支援学級における、障がいのある園児・児童・生徒に介助員を配置し、適切な指導および必要な支援を行う。	46,906	B	幼稚園・小学校・中学校に学校園介助員を配置し、個別の支援が必要な幼児や、支援学級在籍の児童・生徒に必要な介助を行うことができた。 学校園や保護者からは、介助員数増員の要望があった。		

内部評価	施策を構成する事務事業	学習支援員配置事業【40201】	学校教育課	高	通常の学級におけるLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症等の発達障がいの可能性のある児童・生徒に学習支援員を配置し、適切な学習支援を行う。	12,015	B	中学校1校を除く13校に学習支援員を配置し、通常の学級で何らかの学習上の配慮が必要な児童生徒に、個別の支援を行った。学校によっては、学習支援員の増員を求める声があった。
		進路選択支援事業【40201】	学校教育課	高	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、高校進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	195	A	相談や問い合わせに丁寧に対応し、必要な情報を伝えることができた。
		学力向上事業【40201】	学校教育課	高	阪南市の児童生徒の学力向上のために大阪府教育委員会作成の単元別テストや力だめしプリントなどを活用し、特に基礎基本の確実な定着をめざす。また、阪南市教育委員会主催教育フォーラムにおいて、教員に児童生徒の学力向上のための研修を実施する。	548	B	各小中学校では大阪府教育委員会作成のプリント教材に加え、学校独自の家庭学習プリント等を作成し、児童・生徒の学力定着に向け計画的に取り組んだ。12月の阪南市教育フォーラムに和歌山大学教授を講師に迎え、「社会で活躍する子どもたちのためのアクティブラーニングのあり方」をテーマに講演を行った。市内の幼小中の全教員が同じ研修を受けることができ、内容についても大変好評であった。
		小・中学校 整理統合整備事業【40202】	教育総務課	高	少子化等の影響による単一学級化の進行や、施設の老朽化などの現状課題に対して、将来の子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、整理統合により適正規模化を図る。整理統合にあたっては、基本的に、1年目（統合3年前）は保護者や地域住民等関係者への説明、2年目（統合2年前）には学校や地域の代表をはじめとした関係者で構成する整理統合準備会を設置し、学校名や校歌、校章など統合後の環境整備に向けた準備、3年目（統合前年）は、条例改正など詳細な事項を決定し、統合を迎える。	153,412	A	東鳥取小学校と波太小学校については平成28年6月議会で、阪南市公立学校設置条例を改正し、学校前の交差点改良・信号機設置などの通学路の安全対策や校舎の大規模改修を実施するなどの教育環境の改善を図り、平成29年4月に統合した。また、平成32年4月に予定している尾崎中学校と鳥取中学校の統合に向け、校舎増築を見越して、平成29年度は用地整理のための予算を計上することとした。
		小中学校・大規模改修等事業【40202】	教育総務課	高	教育環境の改善を図るため、整理統合整備計画との整合をとりつつ、老朽化が激しい建物について改修を進め、特におおむね築30年が経過する建物の老朽対策として設備・内部・バリアフリー等の改修を行い、長期にわたり使用可能な改修を進める。	514,737	A	東鳥取小学校と波太小学校の統合に向け波太小学校の校舎の改修（長寿命化改修）を完了した。貝掛中学校改修（Ⅲ期）工事で普通教室棟のトイレ改修を完了した。小中学校空調整備事業については、国の大型補正予算に採択され事業着手することが出来た。
		波太小学校校舎増築事業【40202】	教育総務課	高	東鳥取小学校と波太小学校の整理統合については、将来の学校環境の変化にも対応可能な校地面積が確保されている波太小学校の施設を活用することとし、既存施設の老朽化対策と併せて統合により不足する普通教室及び特別教室を増築することで整理統合後の教育環境を整備する。	39,134	A	増築棟の実施設計を計画どおりに完了した。

内部評価	施策を構成する事務事業	幼稚園・小学校安全対策事業【40203】	教育総務課	高	校園内における子どもたちの安全確保を図るため、各幼稚園・小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	5,779	A	各校園の入り口に受付員を配置することで、不審者侵入の抑止に努め、子ども達の安全確保を図ることができた。保護者、地域住民やスクールガード・リーダー（退職警察官）との連携により、子ども達とのふれあいを大切にしながら、子どもの安全を守るという意識の向上を図ることができた。
		幼・小・中教職員研修事業【40101・40203】	学校教育課	高	園児・児童・生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	453	B	幼稚園・学校現場において、必要と思われる内容を題材として取り上げ、講師を招聘し、充実した研修を行うことができた。研修後にはアンケートを実施して、参加者から概ね満足した回答をいただいている。
		スクールガード・リーダー推進事業【40203】	学校教育課	中	警察官OBによる小学校の登下校の見守り活動を通して子どもの安全を見守る。また、交通安全対応面においても通学の危険箇所・場面を把握し、学校と情報交換及び連携して、子どもの安全を確保する。	1,075	B	スクールガード・リーダー（警察官OB、青少年指導員）により、年間300回、1日4時間、小学校9校の登下校時の通学路を中心に見守り活動を実施し、児童の登下校時の安全が確保された。また、児童の登下校の状況や通学路の危険箇所・場面について、学校と地域で情報共有することができた。その情報は交通安全プログラムにも反映された。
		スクールカウンセラー配置事業【40204】	学校教育課	高	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる心理相談および教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、児童生徒や保護者の抱える悩みや問題などについて解決に向けて支援する。	3,328	A	スクールカウンセラーが2名配置されていることで、急な学校からの派遣要請や、ケース会議への参加にも対応することができた。また、子どもや保護者、教職員の相談ニーズに早期対応するだけでなく、継続的な支援を行うことができ、子どもや保護者の心理的サポートを十分行うことができた。教職員対象の研修を、幼稚園や市教育委員会主催研修で行い、カウンセリングマインドを持って子どもたちに関わる接し方を学んだ。
		教育支援事業【40204】	学校教育課	高	小中学校等に在籍し、または在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な教育支援を行う。	50	A	個人記録票の提出があった児童生徒ひとり一人について、学校訪問を行い、就学に向けて丁寧な聞き取りを行った。
		小・中学校保健事業【40299】	教育総務課	高	児童・生徒の健康保持増進を図るため、学校医、学校歯科医および業者による検診、学校薬剤師による環境検査を実施する。教職員の健康の保持増進のため法令に定められた定期健康診断等を実施する。また、学校管理下において、負傷等をした児童・生徒に対し、災害給付金を支給する。さらに、学校保健会において、研修等を実施し、資質向上を図る。	2,653	A	園児を対象に蟻虫卵検査を実施した。内科健診において、四肢の状態の検査を実施した。学校薬剤師等による学校での講演や健康相談を実施した。
		学校情報化推進事業【40299】	教育総務課	高	児童・生徒の授業および教職員の業務に必要なパソコン機器を購入し、安定した機器の維持管理を行う。	8,980	B	中学校の校務用パソコンは計画通り増設できた。

内部評価	施策を構成する事務事業	学校図書館専任司書配置事業【40299】	学校教育課	中	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	16,353	B	平成28年度から、下荘小学校でも1校1名配置を開始し、統合前の2校の合計25155冊よりも3000冊以上多い28770冊の貸出を行うことができた。他の学校でも、「読書まつり」等の取組により、貸出数は児童1人当たり10冊以上増え、子どもが本に触れる機会が増加したと考えられる。今後は、全国学力・学習状況調査において「読書が好き」と答える割合の全国との差を縮めることが課題である。
		英語教育指導助手活用事業【40299】	学校教育課	高	児童・生徒に対して、外国語を通じた言語・文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、英語教育指導助手を活用する。	7,241	B	A L Tを4名配置することで、小学校・中学校とともに、外国語活動及び外国語の授業を充実させることができた。また、今年度は幼稚園に対しても「冬のつどい」などで外国人講師を派遣し、子ども達が外国語に触れる機会をつくることができた。
		地域教育協議会補助事業【40299】	学校教育課	中	学校・家庭・地域が連携して、地域の教育力、地域の教育コミュニティを推進するため、中学校区ごとの地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	500	B	教育委員会が主催する交流会を2回実施し、各地域教育協議会の具体的な活動について情報交換や運営の仕方、新たな取組などについて協議することができた。フェスタ以外の地域独自の活動としては、「あいさつ運動」や「清掃運動」、「安全見守りパトロール」等の取組について情報共有することができた。
		給食センター管理運営事業【40299】	学校給食センター	高	市内全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、衛生管理の徹底を図るとともに、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、配送その他必要な業務を行う。	103,215	B	地元産の海苔の佃煮や郷土料理の「えびなす」等を提供するとともに、親子料理教室を開催し、保護者や児童の食の知識を深めることができた。施設の維持管理については、計画的な改修と突発的な故障に対する修繕を行った。
		中学校給食運営事業【40299】	学校給食センター	中	生徒に対して、栄養バランス、必要なエネルギー量のとれた完全給食による全員喫食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	62,349	B	調理業者、学校及び教育委員会が連携を図り、生徒に対し安心安全な給食を提供することができた。また、栄養士が調理現場に出向き調理指導するとともに、生徒の意見を踏まえて給食の改良に取り組んだ結果、献立、味、盛付、ボリュームのすべての項目において向上が見られた。

4-3生涯学習の推進

施策名(施策コード)		生涯学習の推進 (403)		施策の主たる 担当部局名	生涯学習部				施策の主たる 担当課・室名	生涯学習推進室	
施策のめざす姿		<p>○市民は、生涯学習を通じて心豊かに生きがいのある生活をしています。</p> <p>○市民は、公民館活動や図書館利用などにおいて、社会における人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解しています。</p> <p>○市民が豊かな生活を営むための知識や行動を学ぶだけでなく、その成果を社会や地域で活かしています。</p> <p>○青少年が地域全体の支援を受けながら、健全に育っています。</p>									
内 部 評 価	★	理由	<p>文化センターの利用者数を除いて、目標数に達していない。 様々な方策を講じているが公民館クラブ員の増加につながらない。 図書館の貸出冊数は減少を続けている。 市民の生涯学習活動ニーズを全て捉えることができなかったため。</p>								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	①「青少年が地域の方々とともに、心豊かに成長している」と思う市民の割合		%	60.0 (10.0)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	45.8 ☂	—	
	②「生涯を通して様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活している」と思う市民の割合		%	62.3 (12.4)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	42.2 ☂	—	
	③「地域ぐるみで子どもや青少年を育てている」と思う市民の割合		%	57.4 (13.7)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	41.4 ☂	—	
	④100人のカルチャー登録者数		人	84	目標	90	90	95	95	100	
					実績	86 ☂	87 ☘	76 ☂	47 ☂	48 ☂	
⑤文化センター年間入場者数		人	83,060	目標	85,000	86,000	87,000	88,000	90,000		
				実績	97,583 ☀	76,739 ☂	91,767 ☀	82,405 ☂	97,704 ☀		
⑥公民館クラブ参加者数		人	44,094	目標	44,200	44,200	44,200	44,300	44,400		
				実績	44,625 ☀	44,174 ☘	42,588 ☂	42,398 ☂	42,100 ☂		
⑦公民館講座参加者数		人	10,380	目標	10,400	10,400	10,600	10,800	11,000		
				実績	9,824 ☂	10,615 ☀	8,833 ☂	9,239 ☂	9,600 ☂		
⑧図書の年間総貸出冊数		冊	497,714	目標	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000		
				実績	509,664 ☘	476,164 ☂	468,068 ☂	455,616 ☂	442,803 ☂		

内部評価	指標の分析	<p>⑤指定管理者の営業努力（前年度利用者へ再利用の促進、駅に近い利点のPR等）を行い、それに伴い入場者数が増加した。</p> <p>⑥各館の登録クラブ数は減少していないが、各クラブの会員の高齢化及びチラシ等で募集を行っているが新規参加クラブ員の伸び悩みに伴い、クラブ員数が減少しつつある。</p> <p>⑦講座開催数や講座等の内容により開催日数・参加者定員が変わり増加した。</p> <p>⑧社会情勢として、情報収集の手段としてのインターネットの普及により、本を使って調べる人が減少し、図書館の貸出冊数は減少を続けている。</p>																	
	施策の達成状況	<p>できたこと</p> <p>市民の自主的・自発的学習を促進するため、生涯学習情報の収集・発信を充実すると共に、生涯学習関連施設のネットワーク化については生涯学習関連施設長会議等を通じて進め、生涯学習関連施設情報のウェブサイトでの発信を行った。</p> <p>適切な運営を継続して市民に提供できるよう、平成30年度以降の文化センターの指定管理者選定事務を進めた。</p> <p>青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるための事業(チラシ配布、巡回指導、青少年の集まるイベントで「昔のあそび、昔の暮らし」の体験学習を実施等)を行った。</p> <p>図書館システムの更新をおこない、館内フリーWiFi導入、タブレットの館内貸出開始、ホームページのリニューアル、予約本受取ロッカー設置等のサービス改善を行った。</p> <p>公民館運営審議会より生涯学習推進計画の遂行を促すことを目的とした中央公民館体制への提言が得られた。</p> <p>公民館だけの単体事業だけでなく複合施設としての利点を生かし、他の団体と情報交換しながら連携し、ともに効果的な共同事業等を行った。</p> <p>利用者に安心、安全に施設を利用していただくため、施設・設備・備品の点検を行い、効率的に改修・更新等を進めた。</p> <p>フレンドシップコンサートを通して、地域社会とのつながりの良さを感じ、社会の一員として生き抜いてこうとする子どもの育成をめざし、合同演奏会など学校と阪南吹奏楽団のニーズに合わせ、交流を積み重ねていけるよう連携をサポートした。</p>																	
	できなかったこと(理由も含め)	<p>生涯学習関連施設間ネットワークでは、まだ情報の共有と発信が不足していて、情報発信についてのさらなる取組が必要である。</p> <p>施設・設備・備品の点検を行っているが、老朽化が目立つため、施設改修についての対策が必要である。</p> <p>生涯学習活動をコーディネートできる専門的知識を持った人材を育成する必要がある。</p>																	
施策を構成する事務事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事務事業名【事業コード】</th> <th>担当課名</th> <th>寄与度</th> <th>事業概要</th> <th>事業費(千円)(H28決算)</th> <th>H28達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習推進事業【40301】</td> <td>生涯学習推進室</td> <td>中</td> <td>市民の学習ニーズに応え、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組を学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、平成27年に策定した生涯学習推進計画に基づき、生涯学習でのまちづくりを計画として考えていく。</td> <td>1,139</td> <td>B 生涯学習推進のための、「生涯学習関連施設長会議」の定期的な開催で、施設間ネットワークの構築に取り組み、各施設が連携して事業の相互PRや市ウェブサイトのイベントカレンダーの充実を図った。また、2月に「生涯学習まなびあいひろば」を開催し、市民への啓発と学習の場を設けることができた。</td> </tr> <tr> <td>社会教育委員活動事業【40301】</td> <td>生涯学習推進室</td> <td>中</td> <td>社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するために、必要な調査・研究を行う。</td> <td>273</td> <td>C 昨年度に引き続き、研修会への参加を除き、目標を達成できなかった。</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況	生涯学習推進事業【40301】	生涯学習推進室	中	市民の学習ニーズに応え、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組を学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、平成27年に策定した生涯学習推進計画に基づき、生涯学習でのまちづくりを計画として考えていく。	1,139	B 生涯学習推進のための、「生涯学習関連施設長会議」の定期的な開催で、施設間ネットワークの構築に取り組み、各施設が連携して事業の相互PRや市ウェブサイトのイベントカレンダーの充実を図った。また、2月に「生涯学習まなびあいひろば」を開催し、市民への啓発と学習の場を設けることができた。	社会教育委員活動事業【40301】	生涯学習推進室	中	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するために、必要な調査・研究を行う。	273	C 昨年度に引き続き、研修会への参加を除き、目標を達成できなかった。
事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況														
生涯学習推進事業【40301】	生涯学習推進室	中	市民の学習ニーズに応え、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組を学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、平成27年に策定した生涯学習推進計画に基づき、生涯学習でのまちづくりを計画として考えていく。	1,139	B 生涯学習推進のための、「生涯学習関連施設長会議」の定期的な開催で、施設間ネットワークの構築に取り組み、各施設が連携して事業の相互PRや市ウェブサイトのイベントカレンダーの充実を図った。また、2月に「生涯学習まなびあいひろば」を開催し、市民への啓発と学習の場を設けることができた。														
社会教育委員活動事業【40301】	生涯学習推進室	中	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するために、必要な調査・研究を行う。	273	C 昨年度に引き続き、研修会への参加を除き、目標を達成できなかった。														

内部評価	施策を構成する事務事業	文化センターホール管理運営事業【40302】	生涯学習推進室	高	指定管理者制度を導入することにより民間活力を活かして、市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化、芸術の普及および振興を図るため、市民の文化活動を行う場所の提供や各種文化振興に関する事業の企画・実施、施設の維持・管理を行う。	74,590	B	従来の市民サービスの向上、施設の活性化等を図りつつ、指定管理者と協力して、新たな利用者の開拓ができたため、施設利用者が増加した。 また、様々な機関、団体等と協力することで、文化センターを中心とした地域の賑いづくりにつながる事業として、「サラダフェスタ」の開催や、文化芸術団体との共催事業にも取り組むことができた。
		青少年健全育成活動事業【40303】	生涯学習推進室	高	青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるために、青少年指導員が関係団体、小・中学校、地域と連携を図り、夜店、秋祭り等の巡回指導やがけ、ため池等の危険箇所の看板設置や昔のくらしや遊びの体験活動、青少年健全育成啓発チラシの配布等の啓発活動等を実施し、市内の青少年の健全育成や非行防止等の活動事業を行う。	1,196	B	各地域で青少年健全育成啓発チラシを配布した。青少年指導員の資質の向上のため、最新の青少年の状況や巡回指導の仕方等についての研修を泉南警察署生活安全課少年係から講師を招いて実施した。青少年の集まるイベントで「昔のあそび、昔のくらし」の体験学習を実施し、青少年に地域の生活文化を伝えることを通して規範意識の啓発を図ることができた。
		成人式開催事業【40303】	生涯学習推進室	中	新成人の意向を反映し、より有意義な成人式とするため、新成人の運営による実行委員会形式の式典を開催する。	482	A	新成人の運営による実行委員会形式の式典の開催に努めた。運営委員を増やすために広報誌での募集を行ったが増員にはつながらなかった。受付時にパンフレットの配布を行い、参政権の行使など、国民としての権利・義務の啓発に努めた。
		図書館運営事業【40304】	図書館	高	市民に対する図書やCDなどの資料の貸出や、情報検索・情報提供をはじめとしたレファレンス業務、子どもの読書活動推進の中心となる読み聞かせなどの児童サービス、図書館から遠隔に住む市民へのサービスとして市内を巡回する自動車文庫等を実施する。	28,442	A	環境保全促進助成事業として、自然写真展と講演会を開催した。 高齢者等が興味を持つテーマ展示書架を常設コーナーとして設けた。 図書館システムの更新をおこない、館内フリーWiFi導入、タブレットの館内貸出開始、ホームページのリニューアル、予約本受取ロッカー設置等のサービス改善がなされた。 H29年3月からは、東鳥取公民館・西鳥取公民館でも予約本受取や返却ができるようにした。
		尾崎公民館運営事業【40305】	尾崎公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応えるシルバー対象講座・男の料理講座等、尾崎公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	1,849	B	地域に根ざした施設として高齢者の方を対象に健康体操講座や、親子を対象に料理教室や子ども対象に手話講座等を開催し、特に若い親世代の方たちに公民館を知っていただくためのDIY講座等、公民館に来館していただくよう講座を企画開催した。
		尾崎公民館管理事業【40305】	尾崎公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	3,864	B	利用者に日々安全に施設を利用していただくためサイン表示等を行い、複合施設であるため利用者が混乱しないように部屋の案内板の設置を行い、さらに利用者への情報発信としてポスターの掲示、チラシ等の設置を行った。

内部評価	施策を構成する事務事業	東鳥取公民館運営事業【40305】	東鳥取公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える日本語指導・パソコン指導等、東鳥取公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	1,809	B	東鳥取公民館の特色ある日本語教室、各パソコン講座、ミニやぐら展覧会を実施したほか、今年度より取組を始めた地域の各種団体（婦人会・NPO・スポーツ団体）等と連携し、地域の特色を活かした料理講座や子ども・家族を対象とした事業が実施できた。また、公民館運営審議会より中央公民館体制への提言が得られ、今後の公民館体制の方向が示された。
		東鳥取公民館管理事業【40305】	東鳥取公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	5,827	C	予算化された施設設備を改修することができたが、館全体の空調設備の改修・高圧電気設備の改修・耐震改修・バリアフリー化が出来ておらず、公共施設としての安心・安全の確保と利用者ニーズに対応した施設には至っていない。
		西鳥取公民館運営事業【40305】	西鳥取公民館	高	地域に根ざした施設として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える子育て支援、障がい者理解、和太鼓普及のための講座・イベント等、西鳥取公民館の特性を活かした地域ニーズを取り入れた事業を実施する。	2,368	B	講座形式でなかったものの多数の利用者の参加を得ながら避難訓練等の体験や、公民館まつりにおいて防災体験コーナーを設置し、防災意識の醸成を図った。公民館まつりは防災体験コーナーや天候にも恵まれ多数の参加を得た。また、公民館運営審議会より中央公民館体制への答申が得られた。
		西鳥取公民館管理事業【40305】	西鳥取公民館	高	身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	12,462	B	発火等の可能性がある高圧ケーブルの交換により一定、利用者への安全確保ができた、また、日々の点検等により、事前に事故への防止につながったケースや職員等の迅速な行動等により最小限の故障に財源内で対応することができた。しかしながら空調設備入替・雨漏り対策や耐用年数が経過している機器等への対応には至っていない。
		野外活動広場（桜の園）管理事業【40399】	生涯学習推進室	中	市民の野外活動の場を提供することにより、自然にふれあい、子どもの豊かな心を育み、青少年が健全に育つことを目的とし開設している鳥取池緑地桜の園の運営維持管理を行う	872	B	定期的に水の補充、トイレや洗い場等の清掃をし、施設管理を行うことができたが、利用者マナーの欠如から、ゴミ等が放置されることがあった。また、利用促進が振るわず利用件数が目標に到達しなかった。
		阪南市フレンドシップコンサート事業【40399】	学校教育課	中	阪南吹奏楽団の団員が習得している楽器演奏技術を子どもたちに伝えることで、音楽を通じた世代間交流をするとともに、子どもたちの向上心を喚起し、文化活動に対する意識を育み、青少年の健全育成を図る。	0	C	市内3中学校において技術指導支援をしていただき、子どもたちの音楽に対する意欲関心を高めることができた。また、桃の木台自治会のイベントで1中学校と阪南吹奏楽団との合同で演奏することができた。
		下荘小学校跡地活用事業【10199・40399】	生涯学習推進室	中	利活用検討については、庁内の意見を聴くためにクロス・ファンショナルチーム（CFT）で検討を行う。	0	C	地域住民組織等からのニーズの更なる把握に至らなかった。

4-4歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史・文化の保存と継承(404)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室						
施策のめざす姿		○市民が、歴史と文化の大切さ、文化財や伝統芸能などの保護・保存・継承の取り組みを理解し、地域に誇りを持って暮らしています。													
内 部 評 価	★★	理由	埋蔵文化財の調査は滞りなく行った。 出前講座(歴史講座)の要請が増えたこと等により、歴史に興味を持つ市民が増えたことがわかる。 歴史資料展示室では、一般市民の他に、市内の小学校8校が見学に訪れ、見学や体験等を通じて、歴史に興味を持ったという感想を頂いた。 向出遺跡の国の史跡指定の諸条件が整わなかった。												
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明				
	①「市民は市の歴史や文化を理解しており、保存や継承に取り組んでいる」と思う市民の割合		%	52.8 (10.0)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査				
					実績	—	—	—	30.5	☂					
	②有形民俗文化財寄贈件数		件	7	目標	10	10	10	10	10					
					実績	16	☀	16	☀	15	☀	27	☀	12	☀
	③阪南市指定文化財数		件	17	目標	19	21	23	25	27	累計件数				
					実績	24	☀	24	☀	25	☀	25	☀	27	☀
	④歴史資料展示室見学者数		人	316	目標	377	408	438	469	500					
					実績	431	☀	826	☀	494	☀	515	☀	378	☂
⑤文化財展見学者数		人	486	目標	524	540	560	580	600						
				実績	760	☀	941	☀	906	☀	837	☀	720	☀	
⑥「はんなんマップ悠歩みち」の発行数		部	3,700	目標	4,000	4,200	4,500	4,800	5,000						
				実績	4,000	☀	14,700	☀	3,000	☂	9,300	☀	12,000	☀	
指標の分析	②歴史資料展示室の見学で、身近な古民具も文化財であることに気づいていただけることにより、寄贈件数が増加した。 ③平成28年度指定物件の諮問を行ったが答申に至る審議会を開催できず平成28年度指定物件はなかったが、平成27年度指定物件の指定日が年度をまたぐこととなったため、平成28年度物件は2件となっている。 ④歴史資料展示室の小学校見学者数が平成27年度より1校減少し、市内の小学校7校となったことにより減少した。 ⑤9月に「泉州ではじまった漁法 タコツボ漁」の展示を開催し、ミニ展示会では、4月～9月は「海を渡ってきた陶磁器」、10月～3月は「装い 一むかしのおしゃれー」を開催し、文化財の啓発に努めたため、目標を達成することができた。 ⑥市内公共施設で配布している「はんなんマップ悠歩みち」の利用がコースの紹介をホームページ等に充実掲載したことにより増加した。														

施策の達成状況	できたこと	工事によって破壊される埋蔵文化財の調査を滞りなく行うことができ、歴史に興味を持った市民から古民具の寄贈も増えている。文化財展示や講座は参加者も多く好評で、市民自らが地域の歴史を調べるようになった。歴史資料展示室を見学する小学校数が増え、多くの児童から歴史に興味を持ったという意見いただき、講座参加者のアンケートでは、また参加したいという意見が多かった					
	できなかったこと (理由も含め)	文化財公開施設、収蔵施設が老朽化しているが、耐震や新設には費用が必要。市民に向出遺跡の重要性が認識されていないことから地権者の同意を得られておらず、また、土地の取得には多額の費用が必要となる。指定についての答申にいたる審議会を準備不足等により開催できなかった。					
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
		文化財保護事業 【40401】	生涯学習推進室	高	開発などに伴う埋蔵文化財の事前調査、各種文化財の調査を行い、重要な文化財については関係者との協議を踏まえ指定・登録に努めるほか、有形民俗文化財の収集、無形民俗文化財の記録・継承などにより、市内における文化財の保存・管理・継承を行う。	12,147	B 工事によって破壊される埋蔵文化財の調査を行うことができた。市指定文化財の指定は、平成28年度に諮問を受けたが答申の為の審議会を開催できず指定することができなかった。平成28年の指定物件2件については平成27年度指定物件指定日が年度をまたいだ。
		向出遺跡整備保存事業 【40401】	生涯学習推進室	高	西日本屈指の縄文時代の貴重な向出遺跡を周知啓発する。また、国の史跡に指定することにより、保護・保存し、将来に継承する。	0	C 大阪府と協議しているが、国の史跡になっていない。向出遺跡の重要性が認識されておらず、地権者の同意を得られていない。
		文化財啓発事業 【40402】	生涯学習推進室	高	ウェブサイト、パンフレット、歴史マップなどを使い情報発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、学校や各種団体への所蔵品の貸出、文化財に関する出前講座の実施などにより、誰もが地域の歴史・文化を学習できる機会を提供する。	75	B 歴史資料展示室の開館（常設）、文化財展示会(3回)、文化財講座（4回）を行った。文化財である昔の教科書等の古民具を市内の地域密着型サービス事業者に貸出し、有効に利用してもらうことができた。インターネットを利用して、毎月、文化財情報(文化財あれこれ)を発信することで、文化財を啓発することができた。

4-5国際交流の推進

施策名(施策コード)		国際交流の推進 (405)			施策の主たる 担当部局名	生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		○市民が、国際理解を深め、親しみを持って交流活動をしています。									
内 部 評 価	★	理由	市内の国際交流関係団体と連携した事業展開を行ったが、外国人に対するニーズ把握が難しい点もあり、外国人の参加を促進するような事業展開ができていない。 今後、教育・スポーツ・文化などの分野で諸外国の人々との信頼関係を築くための国際交流をより進めるためには、さらに幅広い取組が必要である。								
	成果 指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
		①「国際交流等を通じて、多様な文化を理解している」と思う市民の割合	%	36.4 (3.8)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—	—	16.3	↑	
		②国際交流フェスティバル参加者数	人	260	目標	270	280	290	295	300	
					実績	180	0	0	0	0	
		③ホームステイ・ホームビジット受入件数	件	31	目標	35	38	40	42	45	
				実績	16	0	0	0	0		
	指標の分析	②市内の国際交流団体と市が協働で実施する「国際交流フェスティバル」は開催に向けて関係団体と調整を行ったが、結果として開催できなかった。 ③ホームステイ・ホームビジット事業については、H25年度から実施できていない。									
	施策の達成状況	できたこと	市内国際交流関係団体と協力して、各種交流事業を実施した（公民館で日本語を学ぶ外国人が日頃の成果を発表し、市民との交流を進め、異文化への理解を深める国際性豊かな内容となる「日本語発表会」。また、幅広い市民の方に興味を持ってもらえるよう、国際交流に関する講演会やコンサートなどを交えた啓発イベント「INTERECまつり」など。）。国際交流の委託事業を実施することで、市民が親しめる交流活動の実現につながっている。 次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクトでは、台湾現地企業に対し「商談」を軸としたプロモーション活動を展開し、地域PRはもちろんのこと、参加企業にとっても「契約に向けた商談を継続」や台湾の高級旅館やアンテナショップでのテスト販売などといった大きな成果を得ることができた。								
	できなかったこと(理由も含め)	交流に関する情報を幅広く収集・提供するという点では、市民の満足度を高めるところまではできていない。今後は市内各課との連携を図りつつ、国際交流活動に関する市民の満足度を高めていく必要がある。 国際交流フェスティバルの開催や、ホームステイ・ホームビジットの実施については、事業再開に向けて課題をクリアするために、関係団体と引き続き協議していく必要がある。 次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクトでは、テスト販売を実施できたのは一部の企業であり、多数の企業は、貿易の壁や価格設定など、課題が多く、継続商談であることから、課題解決を含めた継続したプロモーション展開が必要である。									

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部 評価	施策を構成する 事務事業	国際交流委託事業 【40501】	生涯学習推進室	高	市民が主体となって活動する国際交流関係団体と協力して、公民館で日本語を学習している外国人による日本語発表会、研修生・留学生の自国の文化を紹介する交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベント実施などにより、市民が親しむことができる交流事業を行う。	133	B 国際交流関係団体と協力し、日本語を学習している外国人による「日本語発表会」(12月実施)、講演会などで多文化共生を啓発する「INTECまつり」(3月実施)により、市民が国際理解を深め、親しみを持って交流活動ができるように努めることができた。
		次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクト 【40599】	まちの活力創造課	高	本市のものづくり産業の海外進出を後押しするとともに、阪南ブランド十四匠製品が台湾における新たな市の広告塔となって、市の認知度向上とインバウンド誘客効果をさらに高めることを目的として、産業観光による誘客促進や「日台交流プラットフォーム」の運営、「戦略的ファムトリップ」、企業等と合同による「阪南ブランド製品の台湾向けプロモーション」の実施、受入環境の整備等を行う。	20,839	B これまで5回にわたり、台湾現地企業に対し「商談」を軸としたプロモーション活動を展開し、地域PRはもちろんのこと、参加企業にとっても「契約に向けた商談を継続」や台湾の高級旅館やアンテナショップでのテスト販売などといった大きな成果を得ることができた。一方で、テスト販売を実施できたのは一部の企業であり、多数の企業は、貿易の壁や価格設定など、課題が多く、継続商談であることから、課題解決を含めた継続したプロモーション展開が必要。
外部 評価	★-	理由	主に在住外国人を対象とした取組を、関係団体の協力を継続的に得ながら、限られた人員で進めていることは評価できる。しかしながら、施策のめざす姿の達成を考えると、現状の取組だけでは十分とは言えない。また、施策のめざす姿の実現に向けた現状分析(どの程度の市民が国際理解を深めているのかなど)が不十分であることに加え、個々のイベントにおいても一般参加者が少なく、市民と交流活動が積極的に実施されているとは言い難い。さらには、委託事業について、団体との明確な役割分担ができておらず、協働の視点を踏まえた団体との役割分担をしっかりと検討する余地がある。以上のことを踏まえ、★にやや足りない「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。今年度において、後期基本計画として、施策名を「国際交流の推進」から「国際化の推進」に改編したことに伴い、交流のみならず、他施策との連携も含めて大きな視点で取り組むことから、今後の施策展開として組織的に取り組んでいくことを強く望む。				
総合 評価	★	理由	限られた人員で市内の国際交流関係団体と連携した取組をしていることは評価できる。しかしながら行政と団体との役割分担ができておらず、協働の視点を踏まえた団体との役割分担を行っていくこと、施策のめざす姿の実現に向けた現状分析が不十分であることから、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。今後は、「国際化の推進」の実現に向けて、市役所の役割を果たし、また組織的に何をすべきか検討し、団体と協働しながら幅広い市民の理解や参加を得るためにより具体的な取組を行っていく必要がある。				

4-6生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)		生涯スポーツの振興(406)		施策の主たる担当部局名	生涯学習部				施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室					
施策のめざす姿		○市民が生涯スポーツを楽しみ、潤いや生きがいのある生活をしています。													
内 部 評 価	★★	理由	市民誰もが生涯のあらゆる時期、あらゆる場面で、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、様々な運動・スポーツを楽しむことができるよう、各種体育・スポーツ教室や指導者講習会・スポーツ大会等を開催し、スポーツの有効性や楽しさの普及・啓発、世代を超えた親睦交流による生涯スポーツの推進に努めた。 市民の多様なスポーツニーズに応えることのできる指導者の確保に努めるとともに、指導者講習会の内容を充実させ、養成し積極的に活用する必要がある。 建物については経年劣化により、今後も大規模な改修が予想されるため、国庫補助金等を積極的に検討するとともに、改修計画に基づく適正な施設整備ができるよう指定管理者と協議し、市民に安全で安心な施設環境を提供する。												
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明				
	①「生涯を通して様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活している」と思う市民の割合		%	62.3 (12.4)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査				
					実績	—	—	—	42.2	☂	—				
	②総合体育館利用率		%	66	目標	67	67	68	68	70	団体利用率				
					実績	71	☀	73	☀	76	☀	88	☀	88	☀
	③教育施設一般開放の利用率		%	72	目標	72	73	73	74	75	小中学校の校庭、体育館の週平均の利用率				
					実績	70	☂	74	☀	77	☀	84	☀	80	☀
	④総合体育館個人使用利用者数		人	11,758	目標	12,300	12,400	12,600	12,800	13,000					
					実績	13,676	☀	13,622	☀	12,969	☀	11,798	☂	11,483	☂
⑤総合体育館トレーニング利用者数		人	18,890	目標	19,200	19,400	19,600	19,800	20,000						
				実績	20,896	☀	23,115	☀	23,297	☀	28,637	☀	29,533	☀	
⑥生涯スポーツ指導者認定登録者数		人	216	目標	240	220	230	230	250						
				実績	265	☀	202	☂	230	☀	230	☀	249	☀	
指標の分析	②子どもからおとなまで気軽に参加できる各種教室、講習会、大会などを継続的に開催したが、参加者の増加はなく、ほぼ現状維持となった。 ③教育施設においては、整理統合のため、使用できない期間もあり利用率が減少した。 ④平成28年1月より、トレーニング講習会の機会拡大により、トレーニング室利用者が増えたため、個人使用の利用者が減少している。 ⑤総合体育館のトレーニング室の利用については、健幸ポイントプロジェクトの対象プログラムに位置付けたことや講習会の定期的な開催やトレーニング器具の充実により利用者が増加している。(新規登録者は平成26年度421名→平成27年度475名→平成28年度498名、内60歳以上は平成26年度77名→平成27年度108名→平成28年度94名) ⑥新規の生涯スポーツ指導者の登録講習会を2年に1回実施し、生涯スポーツ指導者の登録者数が増加している。														

施策の達成状況	できたこと	各種体育・スポーツ教室・指導者講習会・スポーツ大会等を開催した。市民誰もが生涯のあらゆる時期、あらゆる場面で、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、様々な運動・スポーツを楽しむことができるよう、各種体育・スポーツ教室・スポーツ大会等を開催し、生涯スポーツの推進を図った。また、指導者講習会の内容を充実させ、市民のニーズに応えることのできる指導者の確保に努めるとともに、講習会参加者が自らが学ぶだけでなく、学んだ方々が指導やボランティア活動を通して、その成果を地域に還元し、市民の健康・体力づくりに活かすことができる指導者の育成に努めた。					
	できなかったこと(理由も含め)	多様なスポーツニーズに対応できる指導者・ボランティアの養成や資質向上講習会、実技研修会を実施しているが、講習会参加者自らが学ぶだけでなく、学んだ方々がスポーツの指導やボランティアを通して、その成果を地域に還元し、市民の健康・体力づくりに活かすことができる指導者の育成に努めていく必要がある。社会体育施設(体育館等)については経年劣化により、今後も大規模な改修が予想されるため、国庫補助金等を積極的に検討するとともに、改修計画に基づく適正な施設整備が課題である。					
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
		社会体育施設管理運営事業【40601】	生涯学習推進室	高	指定管理者により、市民がスポーツに多く関わり、市民サービスの向上、利用の拡大のため、総合体育館等の社会体育施設の効率的な管理運営、スポーツスクールや各種体育教室などの企画・実施、施設の維持・管理を行う。 ※社会体育施設[総合体育館、中央運動広場、桑畑総合グラウンド、市立テニスコート、市営プール(中央・尾崎・下荘・上荘・東鳥取・和泉鳥取)]	64,450	B 子どもからおとなまで、あらゆる対象のスポーツスクールや各種体育教室などを実施し、スポーツに参加できる機会を提供することにより、市民が生涯スポーツに親しみ、心身の潤いや生きがいがいづくりに寄与できた。施設の経年劣化に伴う改修計画や、長寿命化計画は未計画であることから、今後は補助金等の活用も含めた計画の策定が必要である。
		憩いの広場管理事業【40601】	生涯学習推進室	中	市民に健全な憩いの場を提供し、ゲートボール等により健康と体力の増強と併せて市民相互の親睦を図るため、憩いの広場の管理を行う。	46	C 使用団体等に利用促進を図ったが、利用がなかった。
		スポーツ活動推進事業【40601】	生涯学習推進室	高	スポーツ活動で活躍している市民、またはこれからスポーツ活動を始めようとする市民の意欲を高め、競技力の向上を推進するため、全国レベルの大会に出場する市民や市内のスポーツ団体に奨励金を交付する。	280	B 全国レベルの大会において、優秀な成績を収めた市民及び団体に対し奨励金を交付し、これを称えることにより、市民のスポーツに対する意欲を高め、競技力の向上を推進するとともに、心身の潤いや生きがいがいづくりに寄与した。
		スポーツ推進委員活動事業【40601】	生涯学習推進室	高	スポーツ推進委員は、本市のスポーツ推進のため、阪南市スポーツ推進委員規則により、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導・助言を行う。	629	A スポーツ推進委員は、気軽にできるニュースポーツの普及を通じて、健康の保持・増進と世代間を越えた市民相互の交流を促進し、市民の誰もが、自発的に運動・スポーツに親しみ、潤いや生きがいがいづくりに貢献できた。
		生涯スポーツ指導者講習会開催事業【40602】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの正しい理解と、有効かつ安全で楽しいスポーツの実践、継続を推進し、指導者を養成するとともに、その資質向上のため、生涯スポーツ指導者講習会などを開催する。	135	B 生涯スポーツの正しい理解と、有効かつ安全で楽しいスポーツの実践、継続を推進し、指導者を養成することを目的に、新規認定登録を行い、26名の申込みがあり、25名を認定登録した。
		各種大会運営委託事業【40603】	生涯学習推進室	高	生涯スポーツの振興を図るため、様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種大会を実施する。	1,500	B 広く市民にスポーツレクリエーションに親しむ機会と場所を提供し、心身の健全な発達と世代間及び地域間交流等を図ることができた。
		健幸ポイントプロジェクト【40699】	生涯学習推進室	高	文部科学省の補助事業として、現在、積極的に運動されている人や運動に関心がない人に運動を行うきっかけづくりや継続する動機づけにつながることを目的に市があらかじめ指定する健康づくりに関する取組(ウォーキングやスポーツ教室等)に参加した場合にその努力と成果に応じてポイントを付与し、特典(地域商品券)と交換する。	17,900	B 参加者のアンケートでは健康づくりの意識の向上が図られており、また体組成計測の結果から、筋肉率、BMIなどに改善や、今までスポーツに興味なかった方の積極的な取組が見られた。

4-7人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)		人権が尊重される社会の形成(407)			施策の主たる担当部局名		総務部		施策の主たる担当課・室名		人権推進課	
施策のめざす姿		○市民がさまざまな人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重して、すべての人がいきいきと安心して暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	市主催による人権啓発事業への参加者数は、新たに自治会の回覧板の活用やDVD上映を取り入れたこと等により、参加者が大幅に増えた。しかし、阪南市人権協会を主軸とした市民団体主催等による啓発事業への参加者数は、目標値には届かなかった。 人権相談事業においては、開庁時間に相談者がいつ来ても相談可能な体制を整え、相談事業の充実に努めた。しかし、大阪府の調査基準に合わせると、「解決に近づいた件数」も解決割合に含めた場合の解決割合は100%ではあるが、相談内容が、複合化、複雑化し、解決困難な相談が増加しているため、庁内の関係部署や関係団体と連携し支援したが、解決割合は目標値に至らなかった。									
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
	①「市民一人ひとりの人権が守られ、お互いに尊重し合う社会になっている」と思う市民の割合		%	65.1 (8.8)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	
					実績	—	—	—	50.4	☂		
	②市主催による人権啓発事業への参加者数		人	1,195	目標	1,256	1,282	1,308	1,334	1,400		
					実績	1,234	☘	1,315	☀	989		
	③阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者数		人	396	目標	462	514	516	568	620		
					実績	561	☀	1,311	☀	491		
	④人権相談事業における相談件数(延べ件数)		件	518	目標	542	554	566	578	590		
					実績	617	☀	768	☀	840		
⑤人権相談事業における解決割合		%	92	目標	93	93	94	94	95			
				実績	94	☀	83	☂	83			☂
指標の分析		②市主催による人権啓発事業については、自治会の回覧板の活用を新たに周知方法に取り入れ、講座テーマにも工夫を凝らしたことにより、参加者が昨年より大幅に増えた。 ③阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者数は、テーマの工夫により、昨年より参加者が増えたが、講座を企画する団体が1団体しかなかったため、目標値には至らなかった。 ④人権相談事業における相談件数(延べ件数)については、昨年より減ってはいるが、様々な場所での周知により、目標値を大幅に上回った。 ⑤人権相談事業における解決割合については、相談内容の複雑化・深刻化に伴い、解決困難な相談が増えてきているため、年々減少傾向にある。										

内部評価	施策の達成状況	できたこと	人権啓発講座の参加者を増やすため、関係各課の協力のもと、自治会総会等の各種団体の総会等での呼びかけを図るとともに、新たに自治会の回覧板の活用やDVD上映を取り入れた。 4月に施行された「障害者差別解消法」と、戸籍謄本等の不正取得防止のための「登録型本人通知制度」を市民啓発講座のテーマに取り上げ、市民の理解を図った。 人権相談事業において、開庁時間に相談者がいつ来ても相談可能な体制を整え、相談事業の充実を図った。				
		できなかったこと (理由も含め)	阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者数については、昨年より増加したが、目標値には至らなかった。 人権相談事業における解決割合については、相談内容の複雑化・深刻化に伴い、解決困難な相談が増えてきているため、年々減少傾向にある				
	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
	人権啓発推進事業 【40701】	人権推進課	高	市民に人権意識の啓発を行うため、多様化・複雑化する人権問題を的確に捉え、講座やイベント等を実施する。	1,412	B 市主催による人権啓発事業への参加者数は、自治会の回覧板の活用等を新たに取り入れたことにより参加者が大幅に増えたが、阪南市人権協会を主軸とした市民団体主催等による啓発事業への参加者数は、目標には届かなかった。 4月に施行された「障害者差別解消法」と、戸籍謄本等の不正取得防止のための「登録型本人通知制度」をテーマに取り上げ、啓発に努めた。	
	人権相談運営事業 【40702】	人権推進課	高	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、相談事業のなかで人権侵害事象の実態把握を行う。	2,879	B 開庁時間において、相談者がいつ来ても相談可能な体制づくりを図った。 相談内容が、複合化、複雑化し、解決困難な相談が増加しているため、庁内の関係部署や関係団体と連携し支援したが、解決割合は目標値に至らなかった。 様々な課題に対応するため、相談員のスキルアップのための研修を実施し、専門性を取り入れた相談事業の充実を努めた。	

4-8男女共同参画社会の形成

施策名(施策コード)	男女共同参画社会の形成(408)		施策の主たる担当部局名	総務部	施策の主たる担当課・室名	人権推進課					
施策のめざす姿	○男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。										
★★	理由	男女共同参画社会の実現に向け、住民意識調査を実施し、多様な階層の実態やニーズを把握・分析し、効率的かつ実態に即した阪南市男女共同参画プラン(第3次)を新たに策定した。 啓発事業において、参加者をさらに増やすため、映画上映の実施や開催日の工夫等で、参加者数は大幅に増えた。しかし、若い世代を対象にした講座を設定し、参加交流型で団体結成について呼びかけたが、新たな団体の結成には至らなかった。 配偶者等からの暴力に悩む相談者への支援体制を拡充するため、DV専門相談員として、カウンセラーを新たに配置。女性総合相談事業についても、市民のニーズに応じ相談日数を増やした結果、相談者数が大幅に増加した。									
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
内 部	成果 指標	①市民団体との協働による啓発事業への参加者数	人	73	目標 100 実績 133 ☀	100 155 ☀	100 123 ☀	100 194 ☀	100 245 ☀		
		②男女共同参画のまちづくりに自主的に活動できる市民団体数	団体	1	目標 1 実績 1 ☀	1 1 ☀	1 1 ☀	1 1 ☀	2 1 ☀		
		③男女共同参画プラン推進状況達成率	%	72.8	目標 80.0 実績 72.0 ☂	85.0 88.0 ☀	90.0 86.0 ☀	95.0 89.3 ☀	100.0 91.2 ☀		
		④女性総合相談件数	件	13	目標 20 実績 16 ☀	20 32 ☀	20 48 ☀	20 31 ☀	20 222 ☀		
評価	指標の分析	①市民団体との協働による啓発事業への参加者数は、映画上映の実施や開催日の工夫等により、大幅に増えた。 ②男女共同参画のまちづくりに自主的に活動できる市民団体数については、映画上映や参加交流型の講座を実施し、参画を呼び掛ける等の働きかけをしたが新たな団体の設立には至らなかった。 ③男女共同参画プラン推進状況達成率については、各部署が毎年目標を設定し、目標が達成すると新たな課題に取り組むため、すべての部署が100%を達成するのは困難であったが、推進本部会議や推進委員会等で共通認識を図り、全庁的に男女共同参画施策を推進している。 ④女性総合相談件数については、市民のニーズを受けて相談日数を月1日から週3日に増やしたところ、相談者数が大幅に増加した。									
評価	施策の達成状況	できたこと	男女共同参画社会の実現に向け、住民意識調査を実施して、多様な階層の実態やニーズを把握・分析し、効果的かつ実態に即した阪南市男女共同参画プラン(第3次)を新たに策定した。 啓発事業において、参加者をさらに増やすため、映画上映を取り入れる等、工夫を凝らすとともに、男女共同参画に取り組む団体の新たな結成を促すような参加交流型の講座を実施した。 配偶者等からの暴力に悩む相談者への支援体制を拡充するため、DV専門相談員として、カウンセラーを新たに配置した。 女性総合相談について、市民のニーズに応え、相談日数を増やし、相談事業の充実に努めた。								
	できなかったこと(理由も含め)	各部署が毎年立案して、推進状況を評価するプランの推進状況達成率については100%を目標にしてきたが、達成すると新たな課題に取り組んでいくため、全庁的に男女共同参画の施策は進んだが、目標の100%を達成することはできなかった。 男女共同参画に関する市民団体は現在1団体で、高齢化のため会員数は減る一方である。新たな団体の結成を促すよう、若い世代を対象にした講座を設定し、参加交流型で団体結成について呼びかけたが、参加者からは、仕事と育児で時間に余裕がないという意見が寄せられ、新たな団体の結成には至らなかった。									

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内 部 評 価	施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	男女共同参画推進事業 【40801】	人権推進課	高	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、配偶者からの暴力等さまざまな悩みを持つ相談者に適切な助言、情報提供、支援を行う。	7,133	B 男女共同参画社会の実現に向け、住民意識調査を実施し、多様な階層の実態やニーズを把握・分析し、実態に即した新たな男女共同参画プラン（第3次）を策定した。 啓発事業において、映画上映を取り入れる等、工夫を凝らすとともに、男女共同参画に取り組む団体の新たな結成を促すよう、参加交流型の講座を実施し、参加者が増加したが、団体数は増えなかった。 配偶者等からの暴力に悩む相談者への支援体制を拡充するため、専門相談員を新たにDV被害者支援コーディネーターとして配置した。 女性総合相談事業について、相談日数を月1日から週3日に増やしたことにより、相談者数が年間222人と大幅に増加した。

5. 産業分野
5-1観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興 (501)		施策の主たる担当部局名	市民部				施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課					
施策のめざす姿		○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、誇りと愛着を持って生活しています。 ○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。													
内 部 評 価	★★	理由	○観光協会と連携し、マーケットを的確に捉えた事業の質の向上を念頭に、イベント事業、観光プロモーション事業、体験観光事業、観光大使事業などを実施し、新たな観光資源の掘り出しや各種体験観光プログラムの実施等により、地域の方々に協力いただきおもてなしの心を醸成することができた。 ○分かり辛いとの意見があった「阪南はなやか観光協会」のホームページは、リニューアルと整理を行い、認知度の向上が図れた結果ホームページを経由した問い合わせが増加する傾向にある。 ○しかしながら、まだ阪南市の観光地としての認知度は低く、これからも観光協会と連携し、より一層誘客に繋がる効果的なプロモーション活動を展開し、市民や関係団体を巻き込んだ観光振興を推進する必要性がある。												
		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明				
		①「観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪れている」と思う市民の割合	%	14.3 (1.7)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査				
					実績	—	—	—	7.46	☂	—				
		②箱作海水浴場来場者数	人	66,777	目標	72,000	74,000	76,000	78,000	80,000					
					実績	72,033	☀	70,805	☁	45,796	☂	53,136	☂	59,803	☂
		③全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数	人	7,971	目標	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000					
				実績	9,209	☀	9,974	☀	2,048	☂	7,673	☂	7,173	☂	
	④わんぱく王国利用者数	人	136,000	目標	140,000	142,500	145,000	147,500	150,000						
				実績	122,108	☂	108,687	☂	123,492	☂	124,940	☂	132,321	☂	
	⑤山中溪桜祭り来場者数	人	6,188	目標	6,400	6,550	6,700	6,850	7,000						
				実績	4,600	☂	140	☂	4,226	☂	未開催	11,600	☀		
	指標の分析	着地型観光の推進として、阪南はなやか観光協会と連携し、箱作海水浴場等でのイベントの開催(3件)や観光プロモーションなどのPR事業(24件)、体験観光事業(16事業)ほか多数の事業を実施している。しかしながら、天候による集客への影響が高いことから、イベント的なものを指標として捉えることなく、恒常的に交流人口を増やす取り組みによるものとする必要がある。そのためには、事業者などが自ら運営できる着地型体験観光の仕組みづくりを検討することが重要である。 ②レジャーの多様化による海離れ及び少子化による影響 ③昨年度とほぼ横ばい ④少子化による影響 ⑤桜の開花の見頃がイベント日と重なっていたため													

施策の達成状況	できたこと	平成28年度からは、観光協会の知名度向上に加え、市内観光資源における受け入れ環境の整備、市内2次交通整備等を実施するとともに、全日本ビーチバレージュニア男子選手権大会の開催に合わせたキッチンカーを活用したイベントである「フードグランプリIN阪南」の開催や海遊館との共同事業である海遊環境学習会の開催等交流人口の拡大を目指した活動を加速した。また、これから本市がめざすべき観光の将来の方針を示すとともに、多種多様な業種が関係する裾野の広い観光振興の戦略的な取り組みを展開していくため、「阪南市観光振興戦略ビジョン」を策定した。さらに、国の加速化交付金を活用し阪南PR動画の作成やパンフレットの作成も行い、阪南市のPR活動を推進した。					
	できなかったこと (理由も含め)	平成28年度は市内のみならず、泉州エリア、及び大阪府広域でイベント事業の実施を行ったものの、未だマーケットに於ける阪南市の認知度は低い。マスメディア等への情報提供を通じテレビ、新聞、雑誌、WEB等への露出を図ること、本市の強みでもある自然環境や、まち歩きの魅力を活用した着地型観光の商品化等を通じ、1年を通して域外からの観光客を取り込める誘客力の強化が課題である					
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
		観光振興対策事業 【50101】	まちの活力創造課	高	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、市内外への情報発信を行う。また、効果的な観光振興を行うため、広域連携による事業や広報活動を展開する。そのほか、新たな観光資源の掘り起こしを行う。	47,500	B 観光協会が中心となり、農・漁・商・工やボランティア団体など各種団体を巻き込んだ種々の着地型観光事業を実施した。 阪南市をプロモーションするイベントにおいて、阪南市観光大使を活用した。阪南市内において旅行者の受け入れ環境を整備するため、レンタサイクル貸出サービス、手荷物一時預りサービス等各種事業を実施した。 これから本市がめざすべき観光の将来の方針を示すため、阪南市観光振興戦略ビジョンを策定した。
		はんなん魅力創出事業 【50199】	まちの活力創造課	高	本市の魅力創出として、市内の農水産物などの効果的なPRと地域の賑わいづくりのため、「阪南はなやか観光協会」、また関係する各種団体（農業協同組合、漁業協同組合、各民間企業、市民等）との協働のもと、本市の魅力を市内外にPRすると同時に、産業界等の連携を促進することによって、「マルシェ」を契機とした中心市街地の活性化を図る。	5,986	B 第2回の開催となったマルシェは、文化センターを活用した屋内エリアと、市役所裏庭駐車場の屋外エリアといった2つのエリアで展開した。また、市外や若年層をターゲットとしたステージ展開を行ったため、遠方からの来場者など、多数の若者がマルシェ会場を訪れた。
		わんぱく王国維持管理事業 【50199・60199】	土木管理室	高	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理を行う。	20,462	B わんぱく王国および駐車場について、指定管理者を通じて適正な維持管理ができた。わんぱく王国入場者数について、目標人数の約88%となる平成22年度以来の13万人を超えた。また、外国人の来場者が増えた。 関係各課と協力し、雑誌等の掲載による情報発信に努め、指定管理者にイベントの依頼を行った。

5-2商工業の振興

施策名(施策コード)		商工業の振興 (502)		施策の主たる担当部局名	市民部				施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課					
施策のめざす姿		<p>○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。</p> <p>○企業が本市のまちづくりに魅力を感じながら、企業活動を展開しています。</p> <p>○市民が、地場産品を生活に取り入れながら、安心した消費生活を営んでいます。</p>													
内 部 評 価	★★	理由	<p>平成27年度に認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、創業者及び創業希望者のハンズオン支援や各種相談、創業バウチャーや利子補給制度などを通じて、市内での創業支援を行ったが、経営相談支援事業実施回数や金融あっせん件数の目標値には届かなかったため、「阪南市創業支援ネットワーク」を中心に、さらなる連携を強化し、相談者や創業者の件数を増やす必要がある。また、創業バウチャーや空き店舗対策事業では現在、補助対象の業種を特定していないため、今後本市が求める事業を調査し、申請対象業種の絞り込みを行うよう検討する。阪南コットンプロジェクトでは機織り機10台を購入し、機織り体験指導者養成講座受講生20人を養成したが、体験拠点の整備が喫緊の課題である。商業の活性化を図るため、地場産業の魅力を創出し、販路を拡大する手助けをする必要がある。</p>												
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明				
	①「製造業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	28.0 (2.4)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査				
					実績	—	—	—	13.9	☂	—				
	②「商業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合		%	28.1 (2.9)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査				
					実績	—	—	—	19.1	☂	—				
	③阪南市商工会会員事業所数		事業所	911	目標	↑	↑	↑	↑	↑					
					実績	884	☂	895	☂	902	☀	923	☀	934	☀
	④「阪南ブランド十四匠」認証企業数		社	20	目標	22		24		26		28		30	
					実績	19	☂	22	☂	27	☀	27	☂	28	☂
⑤阪南スカイタウン業務系施設用地分譲・貸付状況		%	65	目標	75		80		85		90		100		
				実績	75	☀	76	☂	91	☀	87	☂	88	☂	
⑥製造品出荷額等		億円	191	目標	↑		↑		↑		↑		↑		
				実績	153	☂	210	☀	240	☀	260	☀	—		
⑦小売業年間商品販売額		億円	307	目標	↑		↑		↑		↑		↑		
				実績	—		—		—		261	☂	—		
⑧消費者相談件数に対する解決などと判断した割合		%	95	目標	96		97		98		99		100		
				実績	99	☀	99	☀	98	☀	97	☂	99	☂	
指標の分析		<p>③創業バウチャー制度や空き店舗対策事業の展開などによる</p> <p>④1社企業認証を行った。</p> <p>⑥工業統計調査手法の変更に伴い、未調査</p> <p>⑦商業統計調査未実施年のため、未調査</p>													

施策の達成状況	できたこと	<p>阪南コットン製品開発事業の実施により、魅力ある商品の生産を図った。(服飾専門学校の協力により、市内で生産する綿花を活用した、ポンチョ、おくるみ、ベビースタイを作成し、今後、ふるさと納税のお礼品とする予定)</p> <p>機織り機10台を購入し、機織り機体験指導者養成講座受講生20人を養成した。</p> <p>創業バウチャー制度やマル経融資等利子補給制度、空き店舗対策事業などの補助事業を構築した。</p> <p>消費者相談については、府内でセンター化していない市が本市を含め2自治体のみであり、早急なセンター化が求められていたが、相談員1名の確保及び条例等の整備を行い、平成29年度からセンター化する運びとなった。</p>					
	できなかったこと(理由も含め)	<p>創業支援事業を実施し、創業まで至った企業はあったものの、まだ商業の活性化が十分とは言えない</p> <p>台湾に販路を拡大した企業はあるものの、まだ一部であるため、更なる魅力づくりや事業所の更なる事業展開を進めていく必要がある。</p>					
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
		阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業【50202】	まちの活力創造課	中	市内商工業の振興と雇用の創出を図るため、ウェブサイト等において企業誘致促進施策を周知するとともに、大阪府と連携し阪南スカイタウン内の業務系施設用地への企業立地を促進する。	11,172	B 大阪府の優遇制度と本市の企業誘致促進施策の両方を活用した企業誘致を続けるとともに、企業誘致においても、大阪府と連携しながらPRを続けている。これにより、1社の新規進出が図れた。また、毎年度、各政党による大阪府への要望書において、新たな優遇措置等を講じるよう要望を行っているが、実現には至っていない。
		商工業振興事業【50202】	まちの活力創造課	高	市内商工業の振興を図るため、市内商工業者の経営改善に関する相談や指導、商工業を振興する諸活動を行っている本市商工会の運営等を支援する。	24,334	B 平成27年度に認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、創業者及び創業希望者のハンズオン支援や各種相談、創業バウチャーや利子補給制度などを通じて、市内での創業支援を行ったが、経営相談支援事業実施回数や金融あっせん件数の目標値には届かなかった。阪南コットンプロジェクトでは機織り機10台を購入し、機織り体験指導者養成講座受講生20人を養成した。また、本プロジェクトを多くの方に知ってもらうため、地元の高校生や専門学生によるファッションショーや機織り体験会、コットン畑の見学会などのイベントを実施した。その他、市内ポイントカードの導入に関して、市の施策との連携を検討した。
		消費者相談事業【50204】	まちの活力創造課	中	市民が、安心して消費生活を送れるよう、消費生活専門相談員による相談事業を実施するとともに、消費トラブルに巻き込まれないよう啓発活動を実施する。	3,675	A 平成29年度より消費生活センター化を図るため、相談員1名の確保及び条例等の整備を行った。また、消費者行政活性化基金等を活用し、啓発グッズ(トイレットペーパー等)を作成し、産業フェアやはんなんマルシェなどのイベント時に啓発パンフレットと一緒に配布するとともに、窓口及び関係機関・部署に配布し、啓発に努めた。

5-3 農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)			施策の主たる担当部局名	事業部			施策の主たる担当課・室名	農林水産課	
施策のめざす姿		○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。									
内 部 評 価	★★	理由	農業の担い手となる「大阪版認定農業者制度による認定農業者数」および「販売農家数」については、目標を達成できなかったが、認定農業者や新規就農者の支援を着実に図ってきている。 遊休農地解消対策として、箱作西地区において継続的な取組を進めてきた。 ため池、灌漑用水路等の農業用施設の維持管理、有害鳥獣の駆除などに努め、農空間の保全と農業経営の安定化を図った。								
	成 果 指 標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
		①「農業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	43.6 (7.1)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	29.4	☂	
		②遊休農地面積	h a	24	目標	22	20	17	14	12	
					実績	18.3	☀	17.2	☀	15.5	☀
③販売農家数		人	15	目標	30	45	60	75	87	H27までの実績数は経営所得安定対策事業の交付金対象者 H28の実績数は泉佐野市にある直売所の阪南市の登録者数である。	
				実績	27	☁	35	☁	28	☂	27
④大阪版認定農業者制度による認定農業者数		人	25	目標	40	75	80	85	97	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者	
	実績			25	☂	39	☂	39	☂	36	☂
指標の分析	②遊休農地対策として、箱作西地区で進めてきていることも解消に繋がっている。 ③販売農家数は28年度から泉佐野にある直売所への出荷登録者数としている。 ④担い手農家を目指す大阪版認定農業者を農業者へ勧めてきたが、高齢化や農業規模の小ささにより認定農業者数は伸び悩んでいる。										
施策の達成状況	できたこと	国や大阪版認定農業者数を増やすことと併せて新規就農者支援を行った。大阪版認定農業者の支援を行うことができた。 遊休農地解消や農空間保全のため多面的機能支払交付金事業への取り組みも進めてきている。 地産品の情報発信、ロゴマーク作成等による知名度の向上、地産品による日曜市等の開催など普及促進活動の支援などの方針を取りまとめた「阪南市地産地消推進計画」を策定した。									
	できなかったこと(理由も含め)	農業経営者の意向に沿った形で、都市近郊である立地の優位性を活かした大阪産(もん)、エコ農産物などのブランド化や高付加価値化、六次化産業への取り組みを進めていくこと。									

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		都市農業及び農空間保全事業 【50302】	農林水産課	高	遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対し、補助金の交付等を行う。また、市内の農空間保全区域において農業者の農空間の維持活動に加え市民協働による環境保全活動の増進を図っていく。	1,980	B	耕作道整備工事の府補助金の割当が当初要望額の半分となったが、整備を計画的にすすめ、耕作の再開等がし易くなり、遊休農地の解消をすすめることができた。 ”箱作西農業活性化協議会だより”の配布による普及啓発を行った。 新たな農空間保全の取組として多面的機能支払交付金事業の支援を行った。
		農地基本台帳電算化事業 【50302】	農業委員会事務局	高	農地基本台帳について、農地制度改正により、その内容と精度向上のため、平成26年4月より施行される改正農地法で法定化され、電算化が義務付けられたことから、関係法令の改正等に対応しなければならないため、紙台帳を電算化する。	339	A	台帳システムは問題なく稼働しており、バージョンアップ等のメンテナンスも行われている。税務課との連携により、情報も更新済み。現在、国から委託を受けた事業者によって、農地情報公開システムの第2フェーズ移行のためのデータ更新中である。
		地産地消推進事業 【50303】	農林水産課	高	阪南ブランドの農産物および加工品（地場産品）を消費者に定着させるため、農産物直売所の設置と地域の安全安心な農産物等を提供しブランド化を促進する。	4,428	B	阪南の地産品の情報発信、ロゴマーク作成等による知名度の向上、地産品による日曜市等の開催など普及促進活動の支援などの方針を取りまとめた「阪南市地産地消推進計画」を策定した。それにより今後もより一層の地産品の情報発信、日曜市の開催など普及促進活動を行う。
		有害鳥獣対策事業 【50399】	農林水産課	中	農業経営の安定化を図るため、農作物を食い荒らす有害鳥獣を捕獲する。	360	A	アライグマの捕獲及び処分については、目標を達成できた。イノシシの捕獲数については、目標に達していないが、地元猟友会による捕獲については一定の成果が出ている。
		経営所得安定対策事業（旧農業者戸別所得補償推進事業） 【50399】	農林水産課	中	農業経営の安定と国内生産力の確保を目的とした国の経営所得安定対策制度（旧農業者戸別所得補償制度）による米の需給調整等を図るため、地域農業再生協議会に対し補助金の交付等を行う。	1,214	B	国から示された米の生産目標を達成することができたが、経営所得安定対策事業交付金対象者数（＝販売農業者数）の達成はできなかった。
		農業用施設維持補修事業 【50399】	農林水産課	中	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、農業用水路等の維持補修を行う。	4,768	B	必要最小限の維持補修に努めつつ、桑畑地区、平野原地区の水路補修については、年度当初の府補助金割当額がそれぞれ減額されたが、水路補修工事については概ね達成できた。
		ため池整備維持補修事業 【50399】	農林水産課	中	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、ため池の維持補修を行う。	1,381	A	ため池の維持補修を適正に行い、農業用水の安定供給を図った。ため池の安全管理のため、大阪府とともにため池パトロールを実施した。
		人農地問題解決推進事業 【50399】	農林水産課	高	地域農業マスタープラン（人・農地プラン）に基づき、地域における農業の担い手育成のために、補助金の交付等を行う。	3,000	A	青年就農者2名により、地域の中心となる担い手を確保することができた。

5-4漁業の振興

施策名(施策コード)	漁業の振興 (504)		施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	農林水産課					
施策のめざす姿	<p>○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。</p> <p>○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。</p>										
★★	理由	<p>地域の水産物や加工品について、地元消費者に定着すること、また、漁港へにぎわいが創出できるように漁業者と「浜の活力再生プラン」の取り組みを支援している。また、大阪府、地元漁組と連携し、将来の港湾整備について検討をすすめている。市民が海にふれ合い楽しむことができる潮干狩りや海水浴場、地引網漁体験などの地元漁組の取り組みを支援していくことで、人と人の交流の創出を図ってきているが、施策の具体化までは至っていない。</p>									
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「漁業に活力があり、持続的に発展している」と思う市民の割合	%	56.6 (12.6)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	40 ☂	—	
		②養殖(ノリ、ワカメ)収穫量	t	159	目標	↗	↗	↗	↗	↗	現状値は平成20年漁業センサス値 H26は平成24年漁業センサス値
					実績	122 ☂	136 ☀	256 ☀	263 ☀	407 ☀	
		③(魚類)漁獲量	t	519	目標	↗	↗	↗	↗	↗	現状値は平成20年漁業センサス値 H26は平成24年漁業センサス値
	実績				450 ☂	569 ☀	654 ☀	531 ☂	503 ☂		
指標の分析	<p>農林水産省の「海面漁業生統計調査」により評価していくため、H28年度評価は次年度以降となる。</p> <p>②H27「海面漁業生産統計調査」値によると前回に比べ、ノリ・ワカメの収穫環境がよくなったことにより増加している。</p> <p>③H27「海面漁業生産統計調査」値によると前回に比べ、天候などによる漁獲日数の減少などにより若干減少している。</p>										

内部評価	施策の達成状況	<p>できたこと</p> <p>漁業経営安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁業組合が大阪府に対して行う要望活動を支援した。地元漁業組合が主体となって行っている潮干狩りや海水浴場の取り組みを支援することで、集客・交流の場の創出を行った。地元漁業組合の「浜の活力再生プラン」の策定を支援した。大阪府立大学が西鳥取漁協と連携し進めている「魚庭(なにわ)の海再生プロジェクト」に関する活動について、本市との「産・官・学連携協定」に基づき後方支援した。</p> <p>できなかったこと(理由も含め)</p> <p>市民が海にふれ合い楽しむことができる集客交流の場の創出を図ってきているが、漁港のにぎわい創出には至っていないので、市内3漁組の「浜の活力再生プラン」の取り組みを支援していくことにより、漁業と消費者との交流を考え、強化策をすすめていく必要がある。</p>				
	施策を構成する事務事業	<p>事務事業名【事業コード】</p> <p>漁業振興対策事業【50499】</p>	<p>担当課名</p> <p>農林水産課</p>	<p>寄与度</p> <p>中</p>	<p>事業概要</p> <p>漁業の振興を図るため、港湾の整備などが必要であり、地元漁業組合が国や大阪府に対して行う要望活動を支援する。漁業経営の安定化・強化策を図るため「浜の活力再生プラン」の策定を進める。</p>	<p>事業費(千円)(H28決算)</p> <p>0</p>

5-5雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実(505)			施策の主たる担当部局名	市民部			施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課		
施策のめざす姿		<p>○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。</p> <p>○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。</p>										
内 部 評 価	★	理由	<p>雇用情勢の動向等により利用者が減少傾向にあるとともに、依然として就職困難者等の潜在化や雇用・就労へつながらないことなどの課題が残っており、「地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合」や「合同就職面接会における面接者数」が目標値に達していない状況にある。その一方、複雑多様化する市民ニーズへの対応や就職困難者の就労につながるよう、市広報誌・市ホームページのみならず、各講座の開催案内や地域就労支援センターのチラシを新規作成し、関係機関・庁内関係課に配架するなど周知啓発に努めるとともに、相談室に「ハローワーク求人情報オンライン提供サービス」専用パソコンの設置や新たに「女性のための起業セミナー」を開催するなど創意工夫を行い、就労支援事業の強化及び市民サービスの向上に努めた。今後、関係機関等とのさらなる連携やアウトリーチなどの検討を行うとともに、効率化や市民ニーズ等を踏まえた支援相談事業の再構築を図っていく必要がある。また、中小企業等の支援施策として「創業支援(パウチャー)事業」「空き店舗活用補助事業」「マル経融資等の利子補給制度」を展開した。</p>									
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	①「市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができる」と思う市民の割合	%	33.3 (2.7)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	
				実績	—	—	—	21.7	☂	—		
	②阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数	事業所	14	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗		
				実績	7	☂	8	☂	7	☂		10
	③地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	9	目標	12	14	16	18	20	20	就職者数÷メニュー利用者数×100	
実績				10	☂	9	☂	12	☂	9		☂
④合同就職面接会における面接者数	人	81	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗			
			実績	182	☀	167	☂	88	☂		87	☂
指標の分析	<p>②本事業実施から15年以上が経過し、加入事業所数の減少や共済制度加入への影響度が低いとため、本事業については、一定目的・役割を達成したものと考え、平成28年1月1日付けで廃止するが、現在、経過措置を実施しているところである。</p> <p>③④市広報誌及び市ホームページに加え、チラシの作成・配架など周知啓発に努めたものの、雇用情勢の動向等もあり、地域就労支援事業メニューの利用者数や合同就職面接会への参加者数は減少傾向にある。しかしその一方で、様々な要因による真に就職につながらない方々(就職困難者)の就職が難しい状況に置かれており、昨年度に比べ就職者の割合が減少した。今後、関係機関・庁内関係課等と連携し、就職困難者への対応や地域就労支援事業メニューの再構築を図る必要がある。</p>											

内部評価	施策の達成状況	できたこと	<p>様々な要因を抱える就職困難者等に対し、関係課・機関と連携し、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行うとともに、広報誌や市ホームページだけではなく、各講座の開催案内や地域就労支援センターのチラシを新たに作成し、ハローワークや近隣市町などの関係機関や庁内関係課に配架し、周知啓発に努めた。</p> <p>また、平成27年9月から導入している「ハローワーク求人情報オンライン提供サービス」の専用パソコンを相談室に設置し、就労支援事業の強化及び市民サービスの向上に努めた。</p> <p>商工業事業の「創業塾」と連携を図り、能力開発講習会の参加者数の増につなげるため、平成28年11月に「女性のための起業セミナー」を開催したところ、参加者からは好評であった。参加者のうち1名は商工会主催の「創業塾」へとつながった。</p> <p>中小企業等の支援施策として「創業支援（バウチャー）事業」「空き店舗活用補助事業」「マル経融資等の利子補給制度」を展開した。</p>				
	できなかったこと（理由も含め）	<p>周知啓発に努めたものの、雇用情勢の動向等により、地域就労支援メニューの利用者等が減少傾向にある一方で、関係機関との十分な連携や周知啓発が図れず、潜在化している就職困難者等の掘り起しまでには至らなかった。</p> <p>地域就労支援コーディネーターの配置が1人のため、今後、技術・経験の継承や地域へのアウトリーチ等を踏えた相談体制の充実や市民ニーズに応じた地域就労支援事業の拡充を検討していく必要がある。</p> <p>労働者の福祉の増進を図るため、引き続き、広報誌等による「中小企業退職金共済制度」の周知啓発に努める必要がある。</p>					
外部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況
		労働行政連絡調整事業（地域就労支援事業）【50500】	まちの活力創造課	高	就労を妨げている物理的、心理的、社会的要因を抱える方や就労に関して不安をもっている方などの就職困難者等について、就労支援相談や講習会の開催等を行う。	3,462	B 複雑多様化する市民ニーズへの対応や市民サービスの向上を図るため、総合相談窓口を実施し、利用者に応じたきめ細やかな相談業務を行っている。また、能力開発講座では、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級課程）講座や「就職支援セミナー」、新たに「女性のための起業セミナー」を開催するとともに、市広報誌やホームページでの情報提供をはじめチラシを作成し、ハローワークや近隣市町などの関係機関や庁内関係課の窓口に配架するなど周知啓発に努めた。加えて、平成27年9月から導入している「ハローワーク求人情報オンライン提供サービス」の専用パソコンを相談室に配置し、就労支援事業の強化及び市民サービスの向上に努めた。
外部評価	★	理由	<p>就職困難者に対して、女性のための起業セミナーをはじめとする時代のニーズに合わせた対応や相談内容に応じた支援など、きめ細やかな対応がなされていることは評価できるものの、地域支援メニューの利用や利用者に対する就職割合の実績が低く、周知啓発方法の見直しや潜在的な就職困難者の掘り起し、また、他施策との連携が不十分などの課題を有すことから、内部評価と同じく「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>				
総合評価	★	理由	<p>複雑多様化する市民ニーズに合わせた対応や、中小企業等の支援施策の展開などきめ細やかな対応に努め、取組を行っていることは評価できるものの、成果指標が達成できていないことに加え、施策のめざす姿の実現に向けて、就職困難者への支援、周知啓発方法、他施策との連携などの様々な課題への取り組みが必要となることから「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>時代とともに変化する市民ニーズに対し、きめ細やかな対応を続けるとともに、関係機関・庁内関係課等と連携し、就労支援事業の強化や地域就労支援事業メニューの再構築を図る必要がある。</p>				

6. 都市基盤分野

6-1 自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)		自然と共生するまちづくり (601)		施策の主たる担当部局名	事業部	施策の主たる担当課・室名	土木管理室				
施策のめざす姿		○市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。 ○市民間の交流により、自然環境や農地を保全および活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。									
内 部 評 価	★★	理由	アダプトプログラム認定団体数の数は増えていないが、男里川水系の環境保全を学習する活動、地元ボランティア団体、自治会の協力により、身近な自然環境を活かした住環境が確保できた。 生産緑地地区についての制度の理解を深める取り組みが必要なものの、自然と親しむ市民間の交流の場を提供するわんぱく王国、府立自然公園のハイキングコース、林道等の広報啓発や維持管理ができたことによって、自然との共生が体感できる住環境づくりに寄与できた。								
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「市民が安心して憩える公園や空間が整っている」と思う市民の割合	%	50.1 (16.7)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—	—	37.0	☂	
②市街化区域の緑被率		%	18.6	目標	↑	↑	↑	↑	↑	みどりの大阪推進計画資料(平成14年集計)	
				実績	—	—	—	—	—		
③阪南市アダプトプログラム認定団体数		団体	25	目標	26	27	27	27	28		
	実績			27	☀	27	☀	25	☂		26
指標の分析	②買取申出により、生産緑地地区指定面積は減少したものの、地区指定にあたっては、広報誌での記事掲載や、都市計画審議会や議事録の公開等を実施し、制度の周知を行った。 ③広報等の周知により、アダプトプログラム認定団体数が1団体増えたが、1団体引退した。										
施策の達成状況	できたこと	アダプトプログラム認定団体の活躍により、緑地等のクリーンな自然環境、住環境が確保できた。 府立自然公園において、クリーンハイキング事業を実施したことにより、市民間の交流ができ、自然との共生が体感できる場を提供した。 林道井関線の雑木伐採や林道裏芝線の路面補修など6件の林道維持補修工事を実施した。 わんぱく王国の適正な維持管理やハイキングコースの利用等の広報活動を行うことで、施設利用者数の増加につながった。 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、清掃活動、親子の水生生物観察会活動、環境美化啓発活動、水辺の学校活動等に伴う関係機関との調整を行った。 また、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。									
できなかったこと(理由も含め)	市街化区域内農地が減少しているため、生産緑地地区の指定面積の拡大に至らなかった。 アダプトプログラム認定団体加入者は増えつつあるが、現役の団体が、高齢化により引退していく状況があるので、活動団体の中で後継者を育てていただく必要がある。										

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		アダプトプログラム(まちな里親制度)推進事業 【60101・60703】	土木管理室	高	市民による環境美化を推進するため、公共施設(道路、公園等)において市民ボランティア団体などによる美化清掃活動であるアダプトプログラムへの参加を促すとともに、活動用具の貸出や助成を行う。	288	B	市民と市役所との役割の明文化について、市として積極的に取り組めるシステム(自治会と市の公園に関する維持管理における役割分担)については、手法の検討を行った結果、構築できなかった。 広報等の周知の一環として、市フェイスブックの掲載まで至らなかったが、市ウェブサイトにより広報を行った。1団体引退したが、新たに1団体増えた。
		男里川水系の環境保全を学習する活動事業(旧男里川水系一斉清掃行動事業)【60101・60202】	土木管理室	高	男里水系(金熊寺川・山中川・菟砥川・男里川)の河川環境の保全を図るため、親子の水生物観察会活動、環境美化啓発活動、水辺の学校活動、及び男里川水系一斉清掃活動などの活動を行う。	173	B	清掃活動、親子の水生物観察会活動、環境美化啓発活動、水辺の学校活動等に伴う関係機関との調整を行った。また、広報活動の一環として、市フェイスブックの掲載までには至らなかったが、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。
		生産緑地地区の計画決定 【60102・60402】	都市整備課	高	良好な都市環境を誘導するため、500㎡以上の規模の区域であるなど、一定の指定要件を満たせば、生産緑地地区として都市計画決定を行う。	275	B	生産緑地地区の追加指定に係る土地所有者からの申出は無く、買取申出により、生産緑地地区指定面積は減少したものの、地区指定にあたっては、広報誌での記事掲載や、都市計画審議会や議事録の公開等を実施することにより、制度の周知に努めた。
		府立自然公園維持管理事業 【60104】	農林水産課	高	大阪府立阪南・岬自然公園の安全性を確保するため、ハイキングコースの維持管理を行う。	200	B	大阪府立阪南・岬自然公園を訪れる方へ良好に維持管理されたハイキングコースを提供できるように草刈・清掃等を行った。 クリーンハイキングについては、H28.11.12(土)に実施し41名の参加があった。 「泉州地域近畿自然歩道マップ」により大阪府立阪南・岬自然公園を訪れる方にハイキングコースを周知・PRした。
		林道維持管理事業 【60199】	農林水産課	中	林道通行者の安全確保を図るため、林道の路面補修、路肩補修などを行う。	1,679	A	林道井関線の雑木伐採や林道裏芝線の路面補修など6件の林道維持補修工事を実施した。
		わんぱく王国維持管理事業 【50199・60199】	土木管理室	高	市民に自然の風景地と親しむ場を提供するため、わんぱく王国の適正な維持管理を行う。	20,462	B	わんぱく王国および駐車場について、指定管理者を通じて適正な維持管理ができた。わんぱく王国入場者数について、目標人数の約88%となる平成22年度以来の13万人を超えた。また、外国人の来場者が増えた。 関係各課と協力し、雑誌等の掲載による情報発信に努め、指定管理者にイベントの依頼を行った。

6-2安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成(602)			施策の主たる担当部局名	事業部	施策の主たる担当課・室名	農林水産課			
施策のめざす姿		○河川、ため池、海岸などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全安心に暮らしています。									
内 部 評 価	★★	理由	井関池の改修工事については、概ね計画通り改修を進めることができているが、一部次年度へ繰越が発生した。 ため池耐震診断については、大阪府と協力し、蓮池関連(芋ヶ阪池)の耐震診断を実施した。 市民が安心して生活できるように、河川管理施設の適切な維持管理を行った。 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。								
	成果 指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「適切な排水処理により、衛生的な生活環境や海・川が守られている」と思う市民の割合	%	61.2 (22.6)	目標 ↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査	
		②ため池改修地区数	地区	6	実績 —	—	—	60.7	☂	—	
				目標 7	7	8	9	10			
				実績 7	☀	9	☀	9	☀	9	☀
指標の分析	井関池の改修中であることから、「ため池改修地区数」については目標達成途中であるが、計画通り改修を進めることができている。										
できたこと	井関池の改修工事については、概ね計画通り改修を進めることができている。 河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。										
できなかったこと(理由も含め)	井関池の改修工事については、他工事より残土の受け入れを予定していたが、他工事の着工遅れにより、一部次年度へ繰越となった。										

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
内部評価	施策を構成する事務事業	ため池整備事業 【30199・60201】	農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。	7,454	A	井関池の改修工事について、着工することができた。 大谷池に簡易防災テレメーターを設置することができた。
		ため池耐震診断事業 【30199・60201】	農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断等を行う。	0	A	大阪府と協力し、芋ヶ阪池の耐震診断を実施した。
		河川管理事業 【30199・60201】	土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。	32,775	B	河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。
		男里川水系の環境保全を学習する活動事業（旧男里川水系一斉清掃行動事業）【60101・60202】	土木管理室	高	男里水系(金熊寺川・山中川・菟砥川・男里川)の河川環境の保全を図るため、親子の水生物観察会活動、環境美化啓発活動、水辺の学校活動、及び男里川水系一斉清掃活動などの活動を行う。	173	B	清掃活動、親子の水生物観察会活動、環境美化啓発活動、水辺の学校活動等に伴う関係機関との調整を行った。また、広報活動の一環として、市フェイスブックの掲載までには至らなかったが、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。
外部評価	★	理由	水辺空間の形成に向けて、ハード整備については、浸水の可能性がある地域から順番に整備を実施していることや、整備には時間と費用がかかることから、すぐに整備できないところは土のうで対応していることなどに加え、観察イベントや清掃活動などに取り組んでいることは評価できる。 しかしながら、ため池ハザードマップについては、配布するだけでなく、それを用いた意識啓発や避難訓練の実施を行うなど有効に活用する必要がある。そのような活動により、はじめて市民の安全を守ることに繋がると考える。 以上のことで、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。					
総合評価	★	理由	ため池整備事業については改修工事が一部次年度へ繰越となったが、計画通り実施できていることや、水辺空間の形成に向けての取組については一定評価できるものの、施策のめざす姿である市民生活の安全安心確保のための取組については、十分でないことから「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。 今後、市民生活の安全安心確保のため、ため池のハザードマップの十分な活用や、関係課との連携にて取組を進めていく必要がある。					

6-3魅力的な街並みづくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みづくり (603)			施策の主たる担当部局名	事業部				施策の主たる担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が、街並みの景観形成に関する地域のルールづくりを進め、魅力のある良好な街並みを形成しています。											
内 部 評 価	★★	理由	山中溪地区について、地区が主体となり、行政とともに地域振興に係る取り組みを進めることで、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めたが、景観計画を運用するにあたっては、地域住民の景観に対するさらなる理解、認識が必要となる。										
	成果指標	①「まちの景観が守られており、市民が誇りを持てるまちとなっている」と思う市民の割合	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
			目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績				
		②景観形成地区数	地区	0	目標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	説明
			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	景観法に基づく大阪府景観計画の地区数
	指標の分析	平成24年度に山中宿地区が歴史的街道区域に指定された。											
	できたこと	○阪南丘陵地区及び南山中地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。 ○山中溪地区について、地区が主体となった地域振興に係る取組として、地元住民と行政（市、大阪府）との勉強会や、ワークショップ、まちあるき等を実施し、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めた。											
	できなかったこと(理由も含め)	○建築行為が無かったため、山中溪地区において大阪府景観計画の運用が行われなかった。											

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
内 部 評 価	施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	地区計画制度の活用 【60301・60401】	都市整備課	高	地区の特性に応じた建築規制を行う地区計画制度を活用して、道路、公園の配置や敷地の規模、建築物の建て方等、地区に応じたきめ細やかなルール等を都市計画として定めるため、市街化調整区域における大規模開発や既存市街地における都市計画提案等に係る地区指定の検討を行う。また、地区計画の内容に適合した街並みを実現するため、地区計画区域内における建築行為等の届出について審査し、勧告を行う。	0	A	阪南丘陵地区及び南山中地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。
		景観形成地区の活用 【60302】	都市整備課	高	地区特性に応じたルールに沿って、魅力ある街並みを形成するため、大阪府景観計画に基づく景観形成地区の制度運用および周知啓発を行う。	0	B	山中溪地区について、地区が主体となった地域振興に係る取組として、地元住民と行政（市、大阪府）との地域振興に係る勉強会や、ワークショップ、まちあるき等を実施し、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めた。

6-4 快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		快適な住環境づくり (604)			施策の主たる担当部局名	事業部			施策の主たる担当課・室名	都市整備課	
施策のめざす姿		○建築物の不燃化や耐震化が図られるとともに、市民が住環境に関する地域のルールづくりを進め、安全かつ快適なまちで暮らしています。									
内部評価	★	理由	阪南丘陵地区について、建築行為の届出が行われていることにより、自然環境と調和した良好な街並みが一定保全されている。しかし、今後、良好な市街地誘導にあたっては生産緑地地区について制度の対する理解を深めるための取り組みや、地域特性に応じた防火・準防火地域の指定を行うため、不燃化が必要となる区域を検討する必要があるものとする。								
	指標名		単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	①「市民が安心して、また快適に暮らすことのできる住環境が整っている」と思う市民の割合		%	74.8 (22.4)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	61.3	☂	
	②防火・準防火地域の面積		ha	15.0	目標	↗	↗	↗	↗	↗	
					実績	15.0	☂	15.0	☂	15.0	
	③地区計画による届出住宅世帯数		世帯	1,295	目標	↗	↗	↗	↗	↗	
					実績	1,356	☀	1,408	☀	1,440	
	④生産緑地指定面積		ha	47.9	目標	↗	↗	↗	↗	↗	
					実績	47.8	☂	47.65	☂	46.85	
指標の分析		○防火・準防火地域の拡大について、不燃化が必要となる区域を検討する必要があるため、指定拡大には至っていない。 ○阪南丘陵地区について、窓口等で制度の周知に努めたことにより、地区計画の届出が行われた住宅世帯数が増加した。 ○生産緑地地区について、引き続き都市計画審議会や議事録の公開等の制度周知に努めたものの、指定面積は減少した。									
施策の達成状況		できたこと	○阪南丘陵地区及び南山中地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。								
		できなかったこと(理由も含め)	○市街化区域内農地が減少しているため、生産緑地地区の指定面積の拡大に至らなかった。 ○防火・準防火地域の拡大について、市街化区域において火災の危険を防除する区域を検討する必要があるため、指定拡大には至っていない。								

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
内 部 評 価	施 策 を 構 成 す る 事 務 事 業	地区計画制度の活用 【60301・60401】	都市整備課	高	地区の特性に応じた建築規制を行う地区計画制度を活用して、道路、公園の配置や敷地の規模、建築物の建て方等、地区に応じたきめ細やかなルール等を都市計画として定めるため、市街化調整区域における大規模開発や既存市街地における都市計画提案等に係る地区指定の検討を行う。また、地区計画の内容に適合した街並みを実現するため、地区計画区域内における建築行為等の届出について審査し、勧告を行う。	0	A	阪南丘陵地区及び南山中地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。
		生産緑地地区の計画決定 【60102・60402】	都市整備課	高	良好な都市環境を誘導するため、500㎡以上の規模の区域であるなど、一定の指定要件を満たせば、生産緑地地区として都市計画決定を行う。	275	B	生産緑地地区の追加指定に係る土地所有者からの申出は無く、買取申出により、生産緑地地区指定面積は減少したものの、地区指定にあたっては、広報誌での記事掲載や、都市計画審議会や議事録の公開等を実施することにより、制度の周知に努めた。
		防火・準防火地域の指定検討 【60403】	都市整備課	高	安全かつ快適なまちづくりを進めるため、火災危険の防除を目的とした、建築物の防火上の構造制限等を行う防火・準防火地域の指定について検討を進める。	0	C	市街化区域において火災の危険を防除する必要がある区域を検討することと併せ、建替えを促進するための財源措置を検討する必要があるため、指定の拡大について具体的な進展には至らなかった。
		住居表示整備事業 【60499】	市民課	中	郵便物の配達や緊急車両の到着、訪問など市民の日常生活・行政事務・経済活動の向上に資するため、町名、地番の並びが複雑な市街地で住居表示を実施した区域について、証明書の交付および維持管理を行う。	6	B	実施区域内の該当者に対する証明書の無料交付、新築家屋等に対する表示板の配布、街区板等の表示板の修繕のみを行っている。(住居表示実施証明書64件、土地の名称変更証明書4件、新築家屋に対する町名表示板及び住居番号板の配布各14件、街区板の修繕1件)
		立地適正化計画の策定 【60499】	都市整備課	高	都市再生特別措置法に基づき、今後の人口減少のなかにあっても、高齢者や子育て世代などにとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現するため、都市機能や生活サービスが持続的に確保され、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの指針となる立地適正化計画を策定する。	12852	A	国の手引きに基づき本市の現状や人口見通しから課題分析を行い、尾崎駅周辺である本市の中心拠点(案)や生活拠点となるサブ拠点(案)等、めざすべき都市の骨格構造を検討するなかで、計画素案を策定した。

6-5安全で快適な交通環境づくり

施策名(施策コード)		安全で快適な交通環境づくり(605)			施策の主たる担当部局名	事業部		施策の主たる担当課・室名	土木管理室			
施策のめざす姿		○市民が、安全で快適な道路環境のもと、安心して通行しています。										
内 部 評 価	★★	理由	○駅前自転車駐輪場運営事業の利用率については、減少傾向が続いているが、放置自転車は、自転車撤去台数が減少傾向となり、良い結果が出ている。また、駅前までのアクセス道路が出来ないものの第二阪和国道延伸事業について、国などの関係機関に継続して要望できたことや、交通安全対策施設(カーブミラーなど)設置事業については、年間交通事故発生件数の減少につながっており、目標を達成できていることから、概ね安全で快適な道路環境づくりができていると考えられ、施策のめざす姿に近づいていると判定する。									
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
		①「幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2 (22.0)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
					実績	—	—	—	50.0	☂	—	
		②都市計画道路整備率	%	86	目標	88	88	88	88	88	88	
実績					88	☀	88	☀	88	☀	88	
③駅付近放置自転車数		台	314	目標	300	295	290	285	280	280	放置禁止区域内自転車等撤去台数	
	実績			329	☂	240	☀	171	☀	163		☀
指標の分析	②都市計画道路整備率については、大型開発事業等が進捗していないことから、横ばいとなっている。 ③放置自転車対策事業については、市ウェブサイト、チラシの配布等による啓発活動により、自転車撤去台数が減少となった。											
施策の達成状況	できたこと	第二阪和国道延伸事業については、阪南市・岬町第二阪和国道延伸連絡協議会として、大阪府、近畿地方整備局(大阪)、国土交通省(東京)などの関係機関へ陳情要望活動を各2回実施した 交通安全対策施設(カーブミラーなど)については適切な設置や維持管理を行い、安全で快適な道路環境づくりに取り組めた。 放置自転車対策事業については、啓発活動等により自転車撤去台数を減少させることができた。 利用率の低い尾崎駅前駐輪場の利用率向上に伴う有効活用の一環としてのレンタサイクルについては、問題点・条件等の協議を関係機関と行った。										
できなかったこと(理由も含め)	尾崎駅前地区を含めた尾崎駅前までのアクセス道路については、具体的な進展には至らなかった。											

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		尾崎黒田南線整備事業 【60501】	都市整備課	高	尾崎駅周辺の交通機能等の充実として、国道26号から尾崎駅等へアクセスする尾崎黒田南線の整備について検討を進める。	0	C	尾崎駅周辺のまちづくりと整合を図りながら、道路等の配置を検討する必要があるため、事業の実施について具体的な進展には至らなかった。
		放置自転車対策事業 【60502】	土木管理室	高	駅前等の良好な環境を確保するため、指定した自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等および駐輪場等に長期に放置されている自転車等の警告および撤去を行い、指定駐輪場に移送するとともに、チラシの配布等による啓発活動を行う。	3,697	A	市ウェブサイト、チラシの配布等の啓発活動により、放置自転車等撤去台数の目標に対し、達成することができた。また、大阪府主催のサイクルエイド事業へ参加し、100台をタイへ寄贈した。撤去自転車のレンタサイクル等の有効活用については、問題点・条件等の協議を関係機関と行った。
		放置自動車対策事業 【60502】	土木管理室	高	道路等の交通安全を図るため、道路上等に放置された自動車を撤去・処分する。	50	A	道路上に放置されている車両について、警察と連携し平成27年度に撤去し、保管していた放置自動車の処分を行ったことにより、円滑な交通安全が確保できた。
		駅前自転車駐輪場運営事業 【60502】	土木管理室	高	市内4か所(尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取)の各駅前駐輪場の適正な運営管理を行う。	37,344	B	利用台数は減少しているが、駐輪場の運営のあり方、レンタサイクル等の有効活用については、問題点・条件等の協議を関係機関と行った。 利用率 尾崎駅：21.9% 鳥取ノ荘駅：63.9% 箱作駅：61.7% 和泉鳥取駅：53.3%
		第二阪和国道延伸事業 【60504】	都市整備課	高	大阪府と和歌山県を結ぶ幹線道路である第二阪和国道の早期開通を促進するため、国土交通省や大阪府等に要望活動を行う。	170	A	孝子ランプの供用開始が工法の見直しにより完成が遅れているが、平成28年度中に道路部分の工事が完了し、平成29年4月1日に全線が供用開始された。
		交通安全対策施設設置事業 【60599】	土木管理室	高	交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、区画線等)の適切な設置により、市民が安心して利用できる道路環境づくりに取り組む。	9,147	A	交通安全施設の設置や道路標示の補修により、年間交通事故発生件数の目標に対して達成できた。
		尾崎石田線交差点改良事業 【60599】	土木管理室	高	波太小学校前交差点を快適に利用できるよう改良する。	14,135	A	市道尾崎石田線(波太小学校前)交差点改良工事を行った。

6-6公共交通の利便性の向上

施策名(施策コード)		公共交通の利便性の向上(606)			施策の主たる担当部局名	事業部	施策の主たる担当課・室名	都市整備課					
施策のめざす姿		○市民が、充実した公共交通網を利用し、快適に移動しています。											
内 部 評 価	★★	理由	コミュニティバスについて、山中溪さくら祭りや、やぐらパレード時における臨時増便等を実施し、利用者にとって、利用しやすい環境づくりに努めた。阪南市公共交通基本計画については、その策定にあたり3,000人の市民を対象に交通に関わるアンケート調査を実施し、市民の移動に係る傾向や公共交通の需要を調査した。駅関連施策に関して、鳥取ノ荘駅及び周辺整備計画については、海側改札のバリアフリー化が完了し本事業は完了した。和泉鳥取駅及び周辺整備計画については、東口改札を予定どおり供用開始した。尾崎駅前地区整備については、鉄道事業者と協議を実施するとともに、尾崎駅山側の交通量調査を実施した。山中溪駅周辺整備については、地元自治会と今後の山中溪駅前について、府道拡幅に伴う山中溪駅舎移転後の交流スペースの利活用に関し、地元自治会の考え方を把握できた。										
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明			
	①「日常生活に必要な移動手段が整っており、不便なく生活している」と思う市民の割合	%	60.9 (23.2)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
				実績	—	—	—	47.7	☂		—		
	②コミュニティバス利用者数	人	156,185	目標	156,500	157,000	157,500	158,000	159,000				
			実績	152,147	☂	155,340	☂	158,914	☀	161,858	☀	158,028	☘
指標の分析	②コミュニティバスの利用者数は前年度より減少した。												
施策の達成状況	できたこと	○コミュニティバスについて、山中溪さくら祭りや、やぐらパレード時における臨時増便等を実施し、利用者にとって、利用しやすい環境づくりに努めた。 ○駅及び周辺整備については、鳥取ノ荘駅関連については事業が完了し、和泉鳥取駅についても順次バリアフリー化が進んでいる。 ○阪南市公共交通基本計画策定に伴い、市民3,000人を対象とした交通に関するアンケートを実施し、市民の移動に係る傾向や公共交通の需要を調査した。											
	できなかったこと(理由も含め)	○尾崎駅前地区周辺整備における事業推進に当たっては、事業手法や事業コストの検討が必要となる。											

内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
		コミュニティバス運行補助事業 【60603】	都市整備課	高	市内各地域から市役所、各駅などを結ぶルート を運行するコミュニティバスの運行事業者に対し て、運営補助を行う。	36,914	B	前年度よりも利用者数は減少したものの、ICカード利用者は増加傾向であり、徐々に浸透しつつある。また、山中溪さくら祭りや、やぐらパレード時における臨時増便等を実施するなど、利用者にとって利用しやすい環境づくりに努めた。
		鳥取ノ荘駅及び周辺整備計画 【60604】	都市整備課	高	鳥取ノ荘駅および駅周辺のバリアフリー化を図るため、鉄道事業者等と協議を進め、事業実施に向け計画を推進する。	43,875	A	駅海側改札のバリアフリー化が完了した。 駅山側駅前歩行者広場の整備が完了した。 駅海側に、バリアフリー対応トイレ及びスロープが完成した。 駅の表示看板の多言語化が完了した。
		和泉鳥取駅及び周辺整備計画 【60604】	都市整備課	高	和泉鳥取駅および駅周辺のバリアフリー化を図るため、鉄道事業者等と協議を進め、事業実施に向け、推進する。	203,864	A	駅東口改札が完成し、供用開始した。 駅東口のバリアフリー対応として、エレベーターを供用開始した。 駅東口の案内看板を多言語化対応とした。 JR橋梁下の東鳥取129号線（狭隘部分）を車両通行止めにし、歩車分離の工事に着手した。
		尾崎駅前地区整備計画 【60604】	都市整備課	高	尾崎駅周辺の公共交通機能の充実や中心市街地の活性化を図るため、これまで市街地再開発事業として考えてきた尾崎駅前地区の整備について検討する。	499	B	尾崎駅東側周辺地域において、交通量調査を実施した。 鉄道事業者とH27年度に実施した現況調査の報告と今後の連携について、協議を実施した。
		山中溪駅及び周辺整備計画 【60604】	都市整備課	高	熊野古道の宿場町として賑わったところであり、歴史的街並みや周辺の溪谷美など、豊かな文化・自然が多く残されており、桜まつり・わんぱく王国への観光客やハイカーなど多く訪れている本市の観光拠点であることから、その玄関口である駅周辺の整備を行う。	0	A	山中溪駅前の府道と歌山貝塚線の拡幅及び道路拡幅に伴う山中溪駅舎の移転について、大阪府、JR及び地元自治会と協議を実施し、JRが整備する新駅舎、自治会との協議による交流スペース、本市としての駅前利用について、概ね協議が整ったところである。
		阪南市公共交通基本計画策定事業 【60603】	都市整備課	高	人口減少や高齢化社会の進展を踏まえ、交通事業がまちづくりと連携し、かつ、面的な公共交通ネットワークの再構築を見据えた阪南市の公共交通のビジョンを策定する。	13,442	A	学識経験者、交通事業者、関係行政機関、公共的団体の代表、公募市民委員で構成する阪南市公共交通基本計画検討委員会を設置し、3,000人の市民を対象に交通に関わるアンケート調査を実施するなど、公共交通に関わる現状分析、階層別に課題整理を実施し、3月の検討委員会において、課題解決に向けた今後の取組の方向性（案）を提示した。

6-7都市基盤の維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の維持管理(607)		施策の主たる担当部局名	事業部				施策の主たる担当課・室名	土木管理室					
施策のめざす姿		○市民は、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用しています。													
★★		理由	○市民の生活環境(道路・公園・緑地等)への適切な維持管理が求められているなか、公園等の清掃については、アダプトプログラム認定団体加入者は増えつつあるが、現役の団体が、高齢化により引退していく状況があるので、活動団体の中で後継者を育てていただく等の条件整備が課題となっているが、概ね市民の要望には対応できており、都市基盤施設については、市民が安心して利用できる環境となっている。また、以上のことから、施策のめざす姿に近づいていると判定する。												
内 部 評 価	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明				
		①「幹線道路や生活道路が適切に整備・維持され、安全・快適に道路を利用できる」と思う市民の割合	%	63.2 (22.0)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査			
					実績	—	—	—	50.0	☂	—				
		②生活道路の維持管理延長	km	210	目標	↑	↑	↑	↑	↑	↑	平成22年度末道路認定延長			
					実績	210	☂	210	☂	210	☂	210	☂		
		③公共施設の維持管理コスト(市負担)	千円/人	3	目標	3	3	3	3	3	3	決算額(道路+水路+公園などの公共施設)÷行政人口			
					実績	3	☀	3	☀	3	☀	6	☂	6	☂
		④阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	25	目標	26	27	27	27	27	28				
				実績	27	☀	27	☀	25	☂	26	☂	26	☂	
	指標の分析	②生活道路の維持管理延長については、大型の開発行為等がないため、横ばいである。 ③年々、公共施設の老朽化及び人口減少が進む中、維持管理コストが目標値を維持しているということは、経費削減が出来ている結果である。 ④広報等の周知の一環として、市ウェブサイトにより広報を行った。1団体引退したが、新たに1団体増えた。													
施策の達成状況	できたこと	道路維持管理計画に基づいた道路補修や、公園遊具の点検・補修の実施、また、アダプトプログラム認定団体の活躍により、雑草等の伐採除草を実施することで、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用できるための適切な維持管理を行うことができた。													
	できなかったこと(理由も含め)	アダプトプログラム認定団体加入者は増えつつあるが、現役の団体が、高齢化により引退していく状況があるので、活動団体の中で後継者を育てていただく必要がある。													

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況	
内 部 評 価	施策を構成する事務事業	道路維持管理事業 【60701】	土木管理室	高	安全な生活環境づくりのため、道路の適切な維持管理を行う。	312,393	A	道路維持管理計画および道路橋梁維持管理計画に基づき補修を行った。 また、道路パトロール、道路植栽の管理業務委託等、適切な維持管理に取り組んだ。
		公園維持管理事業 【60701】	土木管理室	高	緑のある生活環境づくりのため、公園の適切な維持管理を行う。	54,814	B	都市公園の長寿命化計画に基づき、遊具の更新を行った。 公園の安全・安心な維持管理ができた。 市民と市役所との役割を明文化する条例化については、手法の検討を行った結果、構築できなかった。 SWC(スマートウェルネスシティ)構想および、はんなん健康マレージ事業の手法の検討を行ったが、其他的な利用方法までに至らなかった。
		緑地維持管理等事業 【60701】	土木管理室	高	緑のある生活環境づくりのため、緑地の適切な維持管理を行う。	2,674	A	市民の要望などについて、市用地部分の枯木、雑草等の伐採除草を実施し、緑地の適切な管理ができた。
		アダプトプログラム(まちな里親制度)推進事業 【60101・60703】	土木管理室	高	市民による環境美化を推進するため、公共施設(道路、公園等)において市民ボランティア団体などによる美化清掃活動であるアダプトプログラムへの参加を促すとともに、活動用具の貸出や助成金を行う。	288	B	市民と市役所との役割の明文化について、市として積極的に取り組めるシステム(自治会と市の公園に関する維持管理における役割分担)については、手法の検討を行った結果、構築できなかった。 広報等の周知の一環として、市フェイスブックの掲載まで至らなかったが、市ウェブサイトにより広報を行った。1団体引退したが、新たに1団体増えた。

7. 行政経営分野

7-1 戦略的な行政経営の推進

施策名(施策コード)		戦略的な行政経営の推進 (701)			施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	みらい戦略室					
施策のめざす姿		○本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心し、快適に暮らしています。											
内 部 評 価	★	理由	○平成26年度からの「外部評価」および「総合評価」制度の導入により、行政評価（施策評価）の効果として、PDCAサイクルの実効性が高まり、総合計画の42施策を構成する施策の達成状況「★★」の割合が着実に増加している。 一方で、成果指標である「基本計画に掲げた成果指標の平均達成率」は、前期基本計画の最終年度であることから各施策の目標設定を大きくしていたことなどが要因で実績値が目標値と大きく乖離している状況である。さらなる総合計画の実効性を高めるため、施策展開にあたっては、「協働によるまちづくり」を推進し、各施策のめざす姿の実現に向け、基本計画で定めている市役所、市民それぞれの活動主体の役割を示していることから、総合計画をはじめ、まちづくりの仕組みについて、特に、これまでまちづくりに無関心な層が多い若い世代に対して、市政への参画意識を高揚させる方策の検討が必要である。 また、本市の電算システムの機器更新やシステム更新や、国システムとの連携などにおいて、特段の支障なく作業が完了し、市民の窓口等での申請時においてのシステム上の問題は発生しなかったことに加え、大阪府からの権限移譲については、庁内関係各課との調整・協議にて環境農林水産関係の事務移譲を受託したことは、本来であれば大阪府へ出向いて等の申請等となるところが、地元での申請が可能となることにより、市民の利便性の向上が図られた。										
			指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明	
			①「届出や申請の電子化が進み、行政サービスを便利に、快適に利用できている」と思う市民の割合	%	61.9 (14.1)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査
						実績	—	—	—	45.7	☂	—	
	②「広域的な課題や公共施設の共同利用等について他の市と連携して取り組んでいる」と思う市民の割合	%	54.2 (6.3)	目標	↗	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査		
実績				—	—	—	34.5	☂	—				
③基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	—	目標	20	40	60	80	100					
			実績	32.2	☀	32.2	☁	35.6	☁		34.7	☁	24.7
指標の分析	③基本計画に掲げた成果指標の平均達成率については、平成26年度から「外部評価」および「総合評価」制度を構築・導入し、行政評価（施策評価）を的確に行うなど、PDCAサイクルによる行政経営計画の実効性を高め、戦略的な行政経営を推進しているものの、成果指標については、前期計画の最終年度であることから各施策の目標設定を大きくしていたことなどが要因で実績値が目標値と大きく乖離している状況。そのため、総合計画後期基本計画策定において、より実態を即した評価が実施できる成果指標へ見直しを行った。												

施策の達成状況	できたこと	<p>総合計画に掲げた将来の都市像の実現に向け、「外部評価」および「総合評価」制度を行い、行政評価（施策評価）を的確に行うなど、PDCAサイクルの実効性を高め、次年度の行政経営計画を策定することで「行政経営のしくみづくり」に取り組んだ。</p> <p>総合計画後期基本計画の策定においては、外部評価委員会からの提言などを踏まえ、より実態を即した評価が実施できる成果指標へ見直しを行った。</p> <p>広域による行政事務を推進するため、泉佐野市以南の3市3町において、広域的に共同して行うことのできる事務の協議を行った。また、パスポート発券の事務移譲について平成29年度10月より市民課窓口にて申請・受取ができるよう調整を行った。</p>						
	できなかったこと（理由も含め）	<p>新しい公共の担い手として期待されている市民、NPOなど多様な主体が市役所とともに相互理解を深め、積極的に参画・協働するようさらなる普及啓発に努める必要がある。</p>						
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況	
		総合計画策定等事業【70101】	みらい戦略室	高	<p>阪南市自治基本条例第26条の規定に基づき、基本構想および基本計画を定めた総合計画に掲げる将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を定め、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事業の効果及び達成度を評価し、これに基づき、必要に応じて事業を見直す。</p>	1519	B	<p>行政評価の成果として、成果指標である施策を構成する事務事業の達成状況については、平成28年度からの新規事業や各事業において課題等があり、「C：達成できていない」の割合が平成27年度から大幅に増加した。</p> <p>また、総合計画に掲げた将来の都市像の実現に向け、行政評価（施策評価）を的確に行うなど、PDCAサイクルの実効性を高め、次年度の行政経営計画を策定することで「行政経営のしくみづくり」に取り組むことに併せて、総合計画後期基本計画の策定した。</p> <p>さらに、総合計画後期基本計画策定時の市民説明会において、総合計画をはじめ、まちづくりの仕組み等についての説明などを通じて、総合計画の認知度向上に努めるとともに、市政への参画意識を高揚することができた。</p>
		地方分権推進事業【70102】	みらい戦略室	中	<p>国と地方の役割分担の見直しを踏まえ、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」に基づく特例市並みの権限移譲の定着と充実を図るとともに、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」の第2フェーズへの対応など今後の新たな権限移譲の受入れについて、大阪府および関係部局と調整等を行う。</p>	0	B	<p>泉佐野市以南の3市3町において、移譲候補事務の検討・協議を行ってきた結果、平成27年度末に、環境・農林部門の事務移譲を泉佐野市へ共同委託することになり、平成28年度から実施した。現在、大阪府国際課から、パスポート発券の事務移譲について平成29年度10月より市民課窓口にて申請・受取ができるよう調整を行った。</p>
		移住・定住促進事業【70199】	まちの活力創造課・みらい戦略室	高	<p>民間事業者等との連携のもと、とくに子育て世代に向けて効果的・重点的に認知度向上を図るため、パンフレットやPR動画、移住定住専用ウェブサイト等を活用して市内外へPRする。</p>	4,601	B	<p>本市在住の市民に協力を得ながら、市民インタビューや座談会を開催するなど、市民目線の情報を発信することができた。また、20から40代女性をターゲットとした広告展開を実施することにより、市内外へ広く周知をすることができた。</p>

内部評価	施策を構成する事務事業	総合行政ネットワークの利活用推進事業【70199】	秘書広報課	高	国、都道府県、市町村を結ぶ行政専用のネットワークである総合行政ネットワークの安定した稼働を目的として、ネットワーク機器回線の運用管理を行う。	1060	A	国、都道府県、市町村を結ぶ行政専用のネットワークである総合行政ネットワークの安定した運用管理を行った。また、マイナンバーによる情報連携に向け、国の定める「地方自治体情報セキュリティの抜本的強化」を図り、基幹システムの一要素認証及び情報持出不可設定の導入を実施。また、情報系システムにおいては、LGWAN接続系とインターネット接続系のネットワークの分割を行い、それに伴った職員向け説明会等を実施した。
		行政情報化推進事業【70199】	秘書広報課	高	イントラネットシステムや財務会計システムなどの業務に必要な機器や電算システムを導入し、安定した機器の維持管理を行う。	36,467	B	業務に必要なシステムの更新を行い、業務に支障をきたすことなく概ね適正な運用ができた。しかし、当市の庁内イントラネット端末は、買い取りにて“使えるまで使う”運用を継続してきた、これらは使えなくなったという判断基準が明確にならず、5年を経過したあたりから頻発する故障や不具合に伴い、それに耐えて使用する職員のストレスや故障対応件数が急増する。この、パソコンライフサイクルを検討する必要がある。
		住民情報系システム管理運営事業【70199】	秘書広報課	高	住民基本台帳ネットワークシステム、住民情報システム、社会保障・税番号システム等の安定的な運用保守を行う。	45,748	A	安定した機器の維持管理を行うため、計画的な機器やシステムの導入・更新を図れた。
外部評価	★-	理由	<p>昨年度、本委員会で指摘した成果指標の見直し（毎年度、評価できる指標やストレッチ目標への見直しなど）については、後期基本計画において見直していることは評価できる。</p> <p>しかしながら、前期基本計画においては、成果指標③（基本計画に掲げた成果指標の平均達成率）の実績値が目標を達成できていないことや、財政状況が厳しい中、最小の経費で最大の成果をあげる「選択と集中」ができておらず、また事業の洗い出しや他課との協働が十分でない。</p> <p>また、成果指標の達成度を向上させるためには、みらい戦略室が庁内各課の調整機能を十分に発揮する必要がある。</p> <p>以上のことを踏まえ、★にやや足りない「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>今後、水野メソッドの『職員は「プレイヤー」から「マネージャー」』が早期に実現できるように、また、後期基本計画の成果指標の達成に向け、みらい戦略室は、庁内組織のマネージャーとしてリーダーシップを発揮して、積極的に他部署と連携を図り、率先して取り組んでいただきたい。</p>					
総合評価	★	理由	<p>PDC Aサイクルの実効性が高まっているものの、「選択と集中」をはじめ、事業の洗い出しや他課との協働が十分にできておらず、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p> <p>今後、ますます厳しい財政状況の下、さらなる「選択と集中」が必要となるが、庁内組織のマネージャーとして、積極的に他部署との連携に注力するとともに、市民の視点に立った行政運営を一層推進していくことを期待する。</p>					

7-2人材育成の強化

施策名(施策コード)		人材育成の強化 (702)			施策の主たる担当部局名	市長公室		施策の主たる担当課・室名	人事課		
施策のめざす姿		<p>○地方分権時代に適切に対応していくために、職員が自らの資質向上に取り組むよう、職場風土の改革をはじめ職員一人ひとりの意識改革を図ります。</p> <p>○社会や職場環境の急激な変化にしなやかに対応し、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>○職員研修計画に基づき職員の知識・技能向上に必要性の高い研修を効果的に実施するとともに、研修の効果検証として、フォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画に反映した。</p> <p>○より多くの受験者を確保するため、リクナビ、マイナビ等への掲載や、ハローワークへの専門職の採用情報掲載、市WEBサイトなどを活用し、採用試験情報を積極的に発信した。人物重視の視点で導入した基礎能力試験、性格適性検査については、配属後の人材育成の参考資料とし、その有効性の検証を行った。</p> <p>○任用、分限その他の人事管理の基礎として活用するため、全職員を対象とした人事評価制度を導入した。また、評価者を対象に人事評価の面談に関する研修を実施した。</p>								
	成果指標	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
		①「市職員一人ひとりが市民の視点に立って働いている」と思う市民の割合	%	50.5 (9.7)	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査
					実績	—	—	—	38.9	☂	
指標の分析											
施策の達成状況	できたこと	<p>人材育成基本方針に基づき実施した各研修の効果検証として、フォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画に反映した。より多くの受験者を確保するため、リクナビ等の就職サイト、ハローワークによる募集（専門職）など、採用情報の発信強化を行なった。任用、分限その他の人事管理の基礎として活用するため、全職員を対象とした人事評価制度を導入した。</p>									
	できなかったこと(理由も含め)	<p>人事評価制度の評価結果に調整が必要な状況となっているため、人事評価結果を活用した昇任選考の検討は見送った。</p>									

		事務事業名 【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円) (H28決算)	H28達成状況
内部評価	施策を構成する事務事業	人事評価事業 【70201】	人事課	高	人材育成基本方針に基づく評価基準を明示し、評価者訓練を行った上で、自己申告、面談等による評価、苦情対応を実施し、評価結果を活用する。	0	A 任用、分限その他の人事管理の基礎として活用するため、全職員を対象とした人事評価制度を導入した。 評価者を対象とした研修を実施した。
		職員研修実施事業 【70202】	人事課	高	最適な公共サービスを提供できる人材を育成するため、阪南市人材育成基本方針に基づいた職員研修計画に記載する自己啓発、自主研究グループ活動、職場研修、職場外研修（先進地視察、階層別研修、派遣研修、人権研修などの特別研修）などの研修事業を実施する。	1936	B 研修計画に基づき、職員に求められる知識、能力の向上を図るための研修を実施した。 研修事業の効果検証としてフォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画に反映した。
		昇任選考事業 【70299】	人事課	高	受験者に自らに求められる役割の自覚を促すとともに、受験者の職務に対する適性を見極められる試験として、総括主事級昇任試験や主査級昇任試験を実施し、職員の職務に対する意欲と責任感を高め、継続して組織全体を活性化するため、職階と職責に相応しい人材を登用する。	880	C 人事評価制度の評価結果に調整が必要な状況となっているため、人事評価結果を活用した昇任選考の検討は見送った。
		採用事業 【70299】	人事課	高	高い資質と豊かな人間性を備えた人材を公平に採用するため、職員定員管理計画に基づく職員採用試験を行う。	269	A リクナビ、マイナビ等への掲載や、ハローワークへの専門職の採用情報掲載、市WEBサイトなどを活用し、採用試験情報を積極的に発信した。 人物重視の視点で導入した基礎能力試験、性格適性検査については、配属後の人材育成の参考資料とし、その有効性の検証を行った。
外部評価	★	理由	<p>これまで本委員会で指摘した人事評価制度の実施や研修効果の検証が前進していることは評価できる。 しかしながら、人事評価制度については、導入して1年ということもあり、職員が理解して納得できるように、また、制度をしっかりと活用できるようにするためには、まだまだ工夫の余地が大きい。 また、財政的にも厳しい状況のなかで職員のモチベーションを維持・向上させるために何ができるか、何をしなければならないかをしっかりと考える必要がある。 以上のことを踏まえ、「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>				
総合評価	★	理由	<p>人事評価制度の実施など様々な事業に取り組んでいるものの、職員のモチベーション向上につながる制度として構築するためにはさらなる取組が必要であることから「施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。 人材育成基本方針に定める目指すべき職員像を踏まえ、非常勤職員及び臨時職員を含め、限られた人材がその能力と意欲を向上させる取組を進めてもらいたい。</p>				

7-3健全な財政運営

施策名(施策コード)		健全な財政運営 (703)			施策の主たる担当部局名	財務部	施策の主たる担当課・室名	財政課		
施策のめざす姿		○安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化を図り、健全な財政運営を行っています。								
内 部 評 価	★★	理由	<p>○賦課徴収事業：厳正な課税客体の把握や大阪府域地方税徴収機構への参加等徴税に注力した。また、特別土地保有税の完納などにより、徴収率は95.1%（前年度比+4.6ポイント）となった。※特別土地保有税を除くとH27：94.1%、H28：94.9%（前年度比0.8ポイント）。／特別土地保有税を、昨年度に続き収納することができた（2億5845万円）。</p> <p>○公有財産利活用推進事業：未利用財産については、必要な手続きを行い、計画的な処分も含めて売払いを行うことが出来た。／阪南市公共施設等マネジメント推進会議において、施設の長寿命化を推進することを目的とした会議を計4回開催し、公共施設のマネジメントを推進した。／本市公共施設等の全体の施設保有量と延床面積の最適化等を実現するため、公共施設データベース、施設保全マニュアルとチェックリスト等の作成を行った。</p> <p>○広告料収入事業：新たな財源の確保は難しい状況であるが、成果指標にあげている広告収入額においては目標値を達成している。</p> <p>○ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業：平成27年度同様に寄附金収入12,000千円以上を目標に増収を図るため、平成28年度もお礼品情報サイトのトップページ掲載を続けることができず、本市のお礼品の閲覧数は増えなかったと考えられる。また、寄附金に応じた新たなお礼品の準備を阪南市商工会の協力を得ながら行ったが、提供できたお礼品数が予定に比べて少なかった。よって、寄附収入が伸びず目標金額に届かなかった。</p>							
		指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	H24	H25	H26	H27	▼評価対象年度 H28	説明
	成果指標	①市税徴収率	%	90.5	目標 全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	納付額÷課税額 現状値は平成21年度の値
				実績	92.2	92.9	93.2	90.5	95.1	
	②経常収支比率	%	93.3	目標 全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額 現状値は平成21年度の値	
				実績	98.9	95.2	99.8	97.4	98.7	
指標の分析	<p>①市税徴収率は、特別土地保有税の徴収のほか、職員による電話一斉催告（コールセンター）、大阪府域地方税徴収機構への参加等により95.1%となった。</p> <p>②平成27年度の経常収支比率は、特別土地保有税の収入増加により、97.4%となった。</p> <p>なお、本市域には大企業が少なく、市の税収基盤は依然脆弱であり、今後も引き続き安定した財源の確保と歳出の効率化に取り組むことが欠かせない。</p>									

施策の達成状況	できたこと	○賦課徴収事業：休日を利用した納付相談(一斉催告)を実施した。／大阪府域地方税徴収機構へ参加し、積極的に差押え等の滞納処分を実施した。(収入確保額：4,092万円)／市民税無申告者への書面催告や事業者に対して特別徴収の推進を実施した。／償却資産の適正な課税を行うため、税務署資料の閲覧等により課税客体の把握と遡及課税を踏まえた更正処理を実施した。(収入確保額304万円)／特別土地保有税を徴収した。(2億5845万円) ○公有財産利活用推進事業：未利用財産については必要な手続きを行い、適宜売払いを行うことが出来た。／阪南市公共施設等マネジメント推進会議において、施設の長寿命化を推進することを目的とした会議を計4回開催し、公共施設のマネジメントを推進した。／本市公共施設等の全体の施設保有量と延床面積の最適化等を実現するため、公共施設データベース、施設保全マニュアルとチェックリスト等の作成を行った。○広告料収入事業：Instagramを開始し、HP・広報誌との連携を図り、広告媒体としての価値を高めた。○ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業：お礼品情報サイトへ掲載している本市のお礼品の紹介文・写真等を見直し、また、新たなお礼品の紹介を追加し掲載内容を変更した。○財政健全化に向け、みらい戦略会議等において財政状況を説明し、翌年度予算に向けて予算編成方法の見直しを行う旨通知。						
	できなかったこと(理由も含め)	○賦課徴収事業：徴収事務については、府税OB職員の活用や大阪府域地方税徴収機構へ参加するなどの取り組みを進めているものの、徴収率は全国都市平均値を下回るものと見込まれる。 ○公有財産利活用推進事業：公共施設において利活用の計画がなく将来の市の計画に支障のない未利用財産については、売払い方法を十分検討した上で、適宜売払いを行うこととしているが、土地の形状や立地条件等により売払いが難しい場合がある。 ○広告料収入事業：広告の募集を広報誌やHPで行っているが、申込みがほとんどなく職員が個々にお問い合わせしている状況であり、広告主の新規開拓が課題となっている。 ○ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業：お礼品情報サイトのトップページ掲載を続ける予定であったが、掲載枠の抽選にもれたことにより、本市のお礼品の閲覧数が増えなかったと考えられる。また、阪南市商工会の協力を得ながら、寄附金に応じた新たなお礼品の準備を行ったが、提供できたお礼品数が予定に比べて少なかった。						
内部評価	施策を構成する事務事業	事務事業名【事業コード】	担当課名	寄与度	事業概要	事業費(千円)(H28決算)	H28達成状況	
		賦課徴収事業【70301】	税務課	高	市税収入の確保に向け、課税物件の的確な把握および適正な賦課、また、徴収力を強化することにより徴収率向上を図り、安定した賦課徴収体制の整備を行う。 滞納事案の取組については、滞納整理マニュアルの活用による徴収技術の継承並びに平準化、積極的な財産調査や状況把握による適正な滞納処分(差押、滞納処分の執行停止等)を行う。 納税者の利便性の向上としては、口座振替の推進、ペイジー、コンビニ収納の周知と利用促進を図る。 市民税賦課業務については、給与支払報告書未提出事業所の把握、市民税無申告者に対する書面催告を行う。 固定資産税賦課業務については、評価技術(土地・家屋)の向上並びに平準化を図るとともに、土地・家屋等の異動調査を行う。	78,622	B	現年課税分の徴収強化については、職員による電話一斉催告(コールセンター)を実施した。滞納事案の取組については大阪府域地方税徴収機構に参加することにより徴収体制の強化や徴収率の向上を図った。 賦課業務については、税務署の資料調査による課税強化、土地、家屋等の異動調査等の徹底、市民税無申告者に対する書面催告、特別徴収の一斉指定に向け準備を行った。 特別土地保有税を徴収した。
		公有財産利活用推進事業【70304】	公共施設活用課	高	市公有財産の有効活用を促進するため、公有財産調整会議により決定された利活用方針に基づき、利活用または売払いを行う。 平成28年2月に策定した本市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点から、本市施設の長寿命化や整理統合・複合化などを行い、施設保有量と延床面積の最適化を図るとともに、今後の公共施設マネジメントの推進を行う。	6,610	A	未利用財産については、必要な手続きを行い、適宜売払いを行うことが出来た。 阪南市公共施設等マネジメント推進会議において、施設の長寿命化を推進することを目的とした会議を計4回開催し、公共施設のマネジメントを推進した。 本市公共施設等の全体の施設保有量と延床面積の最適化等を実現するため、公共施設データベース、施設保全マニュアルとチェックリスト等の作成を行った。

内部評価	施策を構成する 事務事業	広告料収入事業 【70399】	秘書広報課	高	広告料による収入を確保するため、広報誌への広告やウェブサイトへのバナー広告の掲載などを行う。	0	A	新たな財源の確保は難しい状況であるが、成果指標にあげている広告収入額においては目標値を達成している。
		ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業 【70399】	まちの活力創造課	高	・ふるさと応援寄附の促進を図るため、1回につき1万円以上の寄附をした方に対し、寄附金額に応じたお礼品を贈呈する。	3,315	C	平成27年度同様に寄附金収入12,000千円以上を目標に増収を図るため、平成28年度もお礼品情報サイトのトップページ掲載を続けることができず、本市のお礼品の閲覧数は増えなかったと考えられる。また、寄附金に応じた新たなお礼品の準備を阪南市商工会の協力を得ながら行ったが、提供できたお礼品数が予定に比べて少なかった。よって、寄附収入が伸びず目標金額に届かなかった。
外部評価	—	理由	<p>これまでの収入増の取組では焼け石に水というくらい財政状況が悪化しているにもかかわらず、今まで事業の抜本的な見直しが行なわれず基金を崩してきていることから、危機感をもって健全な財政運営に取り組んでいるとは認められない。</p> <p>そのようなことから、庁内の危機感の低さ、改善意欲は状況と比べて決して高いものとは言えない状況にある。</p> <p>そのため、施策の主担当課である財政課には、危機感をもって財務強化のための方向性を示し、各課と協力して健全な財政運営につなげる必要がある。</p> <p>以上のことを踏まえ、「施策のめざす姿に近づいていない」と判断した。</p>					
総合評価	—	理由	<p>これまで抜本的な事業の見直しが行なわれておらず、今後もさらに財政状況が悪化していくことから「施策のめざす姿に近づいていない」と判断した。</p> <p>将来を見据え、直ちに全庁一丸となり、財政の健全化に取り組んでいく必要がある。</p>					